

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

(平成15年4月 第2回訂正分)

## ジョルダン株式会社

ブックビルディング方式による募集における発行価格及びブックビルディング方式による売出しにおける売出価格等の決定に伴い、証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成15年4月7日に関東財務局長に提出し、平成15年4月8日にその届出の効力が生じております。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成15年3月17日付をもって提出した有価証券届出書及び平成15年3月27日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集500,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し320,000株の売出しの条件並びにその他この募集及び売出しに関し必要な事項が、ブックビルディングの結果、平成15年4月4日に決定したため、これに関連する事項を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出しましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には\_\_\_\_\_を付し、ゴシック体で表記しております。

### 第一部 証券情報

#### 第1 募集要項

##### 2 募集の方法

平成15年4月4日に決定された引受価額(409円)にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(440円)で募集を行います。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社大阪証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条の2に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資者に提示し、株式に係る投資者の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定された価格で行います。

欄外注記の訂正

(注)3の全文削除

### 3 募集の条件

#### (2) ブックビルディング方式

##### 欄内の数値の訂正

「発行価格」の欄：「未定(注)1」を「440円」に訂正。

「引受価額」の欄：「未定(注)1」を「409円」に訂正。

「申込証拠金」の欄：「未定(注)2」を「1株につき440円」に訂正。

「摘要」の欄：

- 3 申込証拠金のうち引受価額相当額(1株につき409円)は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 6 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたしました。
- 7 発行価格の決定に当たっては仮条件を提示し、その後発行価格を決定いたしました。その内容等については、下記の(注)1をご参照下さい。
- 8 販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流動性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。  
需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。  
需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

##### 欄外注記の訂正

- (注) 1 公募増資等の価格の決定に当たりましては、390円以上440円以下の仮条件によりブックビルディングを実施いたしました。その結果、  
申告された総需要株式数は、公開株式数820,000株(公募株式数500,000株及び売出株式数320,000株)  
を十分上回る状況であったこと  
申告された需要件数が多数にわたっていたこと  
申告された需要の相当数が仮条件の上限価格に集中していたこと  
以上が特徴でありました。  
従いまして、公開株式数以上の需要が見込まれる価格であり、現在の株式市場の状況や最近の新規公開株式に対する市場の評価及び上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案し、440円と決定いたしました。  
なお、引受価額は409円と決定いたしました。
- 2 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格(440円)と平成15年3月27日に公告した商法上の発行価額(332円)及び平成15年4月4日に決定した引受価額(409円)とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
  - 3 新株式に対する配当起算日は、平成15年4月1日といたします。

(注) 2、3の全文削除

#### 4 株式の引受け

##### 欄内の記載の訂正

「引受人の氏名又は名称」の欄：

「日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社」を「日興シティグループ証券会社」に訂正。

「明光ナショナル証券株式会社」を「SMBCフレンド証券株式会社」に訂正。

「住所」の欄：

「東京都中央区日本橋小網町14番1号」を「東京都中央区日本橋兜町7番12号」に訂正。

「引受けの条件」の欄：

- 2 引受人は新株式払込金として、平成15年4月15日までに払込取扱場所へ引受価額と同額(1株につき409円)を払込むことといたします。
- 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額(1株につき31円)の総額は引受人の手取金となります。

##### 欄外注記の訂正

- (注) 1 上記引受人と平成15年4月4日に元引受契約を締結いたしました。
- 2 日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社は、平成15年4月7日より日興シティグループ証券会社に商号変更いたしました。
  - 3 明光ナショナル証券株式会社は、平成15年4月1日よりさくらフレンド証券株式会社と合併し、SMBCフレンド証券株式会社に商号変更いたしました。

#### 5 新規発行による手取金の使途

##### (1) 新規発行による手取金の額

##### 欄内の数値の訂正

「払込金額の総額」の欄：「192,975,000円」を「204,500,000円」に訂正。

「差引手取概算額」の欄：「168,975,000円」を「180,500,000円」に訂正。

##### 欄外注記の訂正

- (注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 2 引受手数料は支払わないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

##### (注) 1の全文削除

##### (2) 手取金の使途

上記の手取概算額180,500千円については、「乗換案内」の経路検索や時刻表検索、インターネットサーバー構築に係る研究開発および新規事業であるVTA事業の各種サービス提供に係る研究開発、ならびに、マルチメディア事業における新たなゲームソフトウェアのプラットフォームに対応のための研究開発への充当を予定しております。

また、手取金の残額は、各事業および全社における開発設備等への充当を予定しております。

- (注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

## 第2 売出要項

### 1 売出株式

平成15年4月4日に決定された引受価額(409円)にて引受人は下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格440円)で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

#### 欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額」の欄：「132,800,000円」を「140,800,000円」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額」の欄：「132,800,000円」を「140,800,000円」に訂正。

#### 欄外注記の訂正

注記の全文削除

### 2 売出しの条件

#### (2) ブックビルディング方式

##### 欄内の数値の訂正

「売出価格」の欄：「未定(注)1」を「440円」に訂正。

「引受価額」の欄：「未定(注)1」を「409円」に訂正。

「申込証拠金」の欄：「未定(注)1」を「1株につき440円」に訂正。

「申込受付場所」の欄の文章：元引受契約を締結した証券会社の本支店及び営業所

「元引受契約の内容」の欄：「未定(注)2」を「(注)2」に訂正。

##### 欄外注記の訂正

(注) 1 売出価格及び引受価格及び申込証拠金はブックビルディング方式による募集の発行価格、引受価格及び申込証拠金と同一の理由により決定いたしました。

##### 2 元引受契約の内容

証券会社の引受株数                      エイチ・エス証券株式会社    320,000株  
引受人が全株買取引受を行います。

3 上記引受人と平成15年4月4日に元引受契約を締結いたしました。

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

(平成15年3月 第1回訂正分)

## ジョルダン株式会社

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成15年3月27日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成15年3月17日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集500,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し320,000株の売出しの条件並びにこの募集及び売出しに関し必要な事項を、平成15年3月26日開催の取締役会において決定しましたので、これに関連する事項並びにその他訂正を要する箇所を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出しましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には\_\_\_\_\_を付し、ゴシック体で表記しております。

表紙の次にカラー印刷したもの

### 1 事業の概況

#### (1) 事業の内容

「乗換案内」携帯電話向けサービスの月間検索件数3ヶ月移動平均値推移のグラフ：(単位：件)  
を(単位：千件)に訂正。

## 第一部 証券情報

### 第1 募集要項

#### 1 新規発行株式

欄外の注記を削除する。

#### 2 募集の方法

平成15年4月4日に決定される予定の引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。引受価額は平成15年3月26日開催の取締役会において決定された発行価額(332円)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。(略)

#### 欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「発行価額の総額」の欄：「212,500,000円」を「166,000,000円」に訂正。

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額」の欄：「106,250,000円」を「83,000,000円」に訂正。

「計(総発行株式)」の「発行価額の総額」の欄：「212,500,000円」を「166,000,000円」に訂正。

「計(総発行株式)」の「資本組入額の総額」の欄：「106,250,000円」を「83,000,000円」に訂正。

#### 欄外注記の訂正

- (注) 1 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であります。
- 2 資本組入額の総額は、平成15年3月26日開催の取締役会決議により決定した資本に組入れる額に基づき算出した金額であります。
- 3 仮条件(390円～440円)の平均価格(415円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は207,500,000円となります。

### 3 募集の条件

#### (2) ブックビルディング方式

##### 欄内の数値の訂正

「発行価額」の欄：「未定(注)3」を「332円」に訂正。

「資本組入額」の欄：「未定(注)3」を「166円」に訂正。

##### 欄外注記の訂正

- (注) 1 仮条件は、390円以上440円以下の価格とします。  
当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成15年4月4日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。  
需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
- 2 申込証拠金は、発行価格と同一の金額といたします。
- 3 引受価額が発行価額(332円)を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。
- 4 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成15年3月27日に公告した商法上の発行価額(332円)及び平成15年4月4日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 5 新株式に対する配当起算日は、平成15年4月1日といたします。

(注)3の全文削除

### 4 株式の引受け

##### 欄内の数値の訂正

「引受株式数」の欄の各引受人の引受株式数：「未定」を「エイチ・エス証券株式会社93,000株、こうべ証券株式会社139,000株、日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社98,000株、新光証券株式会社49,000株、ユーエフジェイつばさ証券株式会社49,000株、明光ナショナル証券株式会社24,000株、高木証券株式会社24,000株、イー・トレード証券株式会社24,000株」に訂正。

##### 欄内の記載の訂正

「こうべ証券株式会社」の「住所」の欄の「東京都千代田区内幸町一丁目1番7号」を「大阪府大阪市北区西天満五丁目16番3号」に訂正。

「高木証券株式会社」の「住所」の欄の「東京都中央区日本橋室町一丁目8番3号」を「大阪府大阪市北区梅田一丁目3番1-400号」に訂正。

#### 欄外注記の訂正

- (注) 1. 上記引受人と発行価格決定日(平成15年4月4日)に元引受契約を締結する予定であります。
2. 日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社は、平成15年4月7日より日興シティグループ証券会社に商号変更する予定です。
3. 明光ナショナル証券株式会社は、平成15年4月1日よりさくらフレンド証券株式会社と合併し、SMBCフレンド証券株式会社に商号変更する予定です。

(注) 1の全文削除

## 5 新規発行による手取金の使途

### (1) 新規発行による手取金の額

#### 欄内の数値の訂正

「払込金額の総額」の欄：「232,500,000円」を「192,975,000円」に訂正。

「差引手取概算額」の欄：「208,500,000円」を「168,975,000円」に訂正。

#### 欄外注記の訂正

- (注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定仮条件(390円～440円)の平均価格(415円)を基礎として算出した見込額であります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

### (2) 手取金の使途

上記の手取概算額168,975千円については、「乗換案内」の経路検索や時刻表検索、インターネットサーバー構築に係る研究開発および新規事業であるVTA事業の各種サービス提供に係る研究開発、ならびに、マルチメディア事業における新たなゲームソフトウェアのプラットフォームに対応のための研究開発への充当を予定しております。

また、手取金の残額は、各事業および全社における開発設備等への充当を予定しております。

- (注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

## 第2 売出要項

### 1 売出株式

#### 欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額」の欄：「160,000,000円」を「132,800,000円」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額」の欄：「160,000,000円」を「132,800,000円」に訂正。

#### 欄外注記の訂正

- (注) 売出価額の総額は、仮条件(390円～440円)の平均価格(415円)で算出した見込額であります。

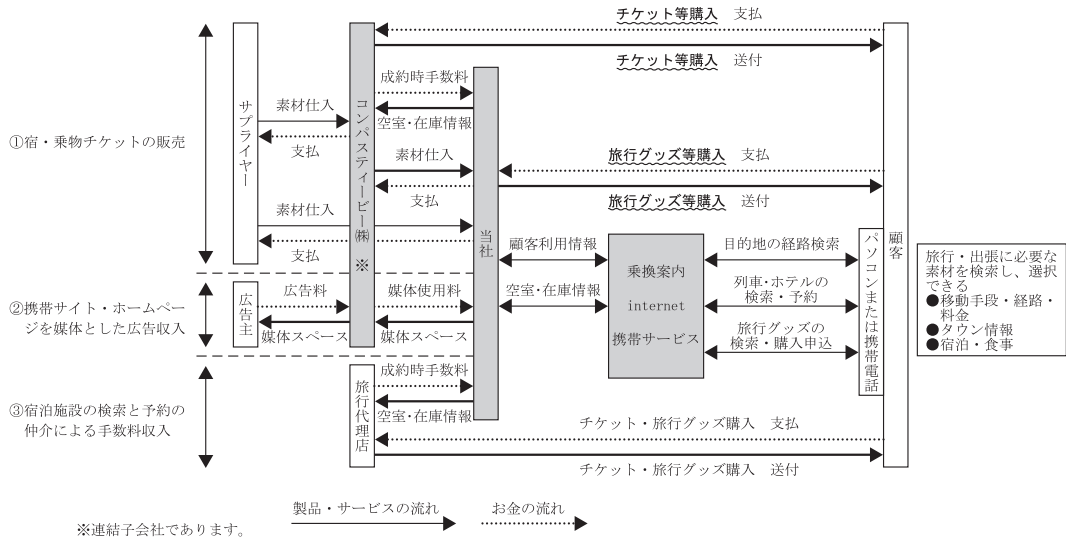
(注) 1の番号及び2の全文削除

## 第二部 企業情報

### 第1 企業の概況

#### 3 事業の内容

##### (2) VTA事業



## 第四部 株式公開情報

### 第3 株主の状況

| 氏名又は名称 | 住所                   | 所有株式数  | 株式総数に対する所有株式数の割合 | 摘要                   |
|--------|----------------------|--------|------------------|----------------------|
| 武部 敬次  | 東京都中野区本町<br>1-15-5   | 24,000 | 0.50             | 特別利害関係者等<br>(当社の取締役) |
| 小坂田 篤  | 愛知県名古屋市長区鳴海町<br>宿地74 | 24,000 | 0.50             | 特別利害関係者等<br>(当社の監査役) |



# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成 15 年 3 月

1 この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式212,500千円(見込額)の募集及び株式160,000千円(見込額)の売出しについては、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成15年3月17日に、関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2 この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書

**ジョルダン株式会社**

東京都新宿区新宿二丁目1番9号

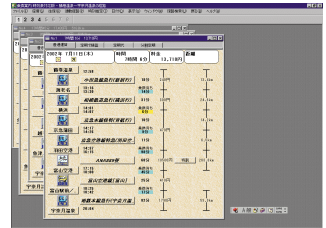
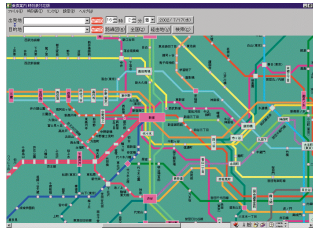
# 1. 事業の概況

## (1) 事業の内容

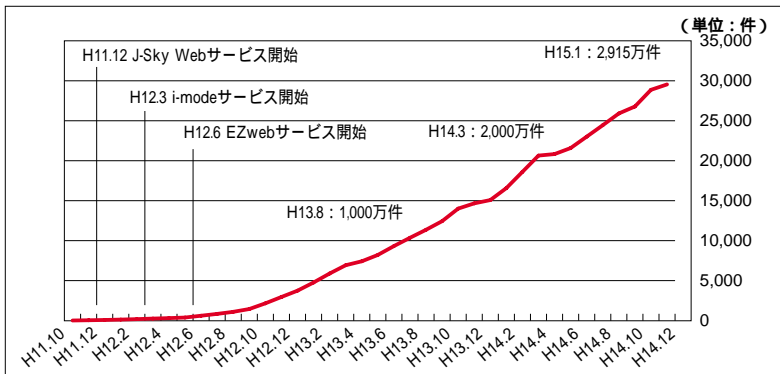
当社グループは、ジョルダン株式会社および子会社のコンパスティビー株式会社にて構成されております。当社グループは、日常生活での移動のキーとなる経路検索コンテンツ「乗換案内」をベースに、ユビキタス・ネットワーク社会におけるアグリゲーターとしての事業を推進しております。今現在は、経路検索ソフト「乗換案内」の製造販売、インターネット、携帯電話での「旅行関連サービス」、および「家庭用ゲームソフト」の製造販売を主な事業としております。

現在、「乗換案内」は、パソコンのみならず、ザウルス、パーム、ポケットPC等のPDA（Personal Digital Assistance）などの現在国内において利用可能なほとんどの入力機器に対応しております。また、i-modeを始めとする携帯電話やインターネットでの利用が可能となっております。当社グループは、今後のユビキタス・ネットワークにおける重要なインフラの一つとなるであろう「ゲーム機器」におきましても、複数のゲームソフトの開発実績を有し、「ハムスター倶楽部」等の製品を発売しております。

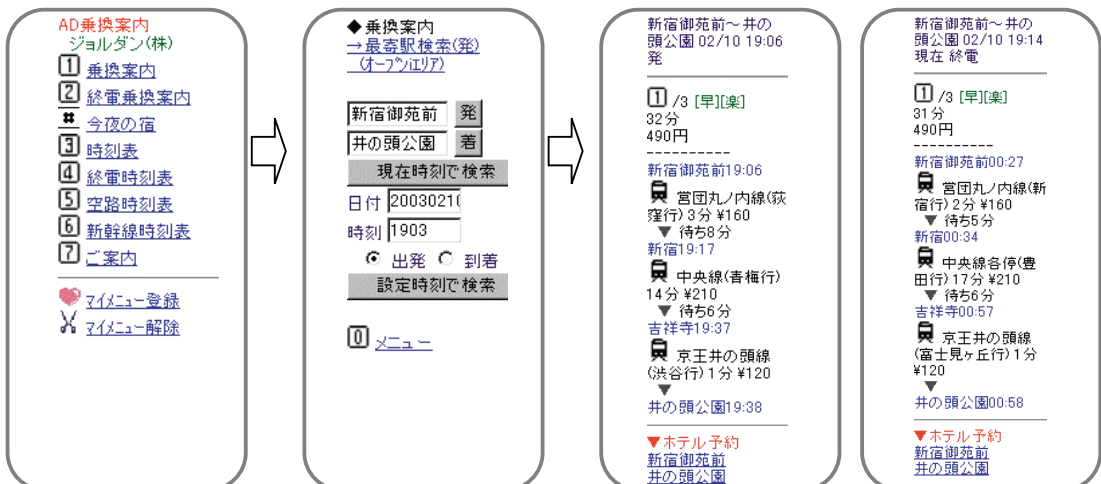
当社グループの事業区分は、パソコンパッケージソフト「乗換案内」の開発・販売を行う「乗換案内事業」と「乗換案内」ソフトウェアを活用し、当社ホームページおよび携帯電話上で旅行、出張に関連した各種サービスを行う「VTA（Virtual Travel Agent）事業」、ゲームソフトの開発・販売および携帯電話に特化した電子出版を行う「マルチメディア事業」、受託開発を行う「その他」となっております。



## 「乗換案内」携帯電話向けサービスの月間検索件数3ヶ月移動平均値推移



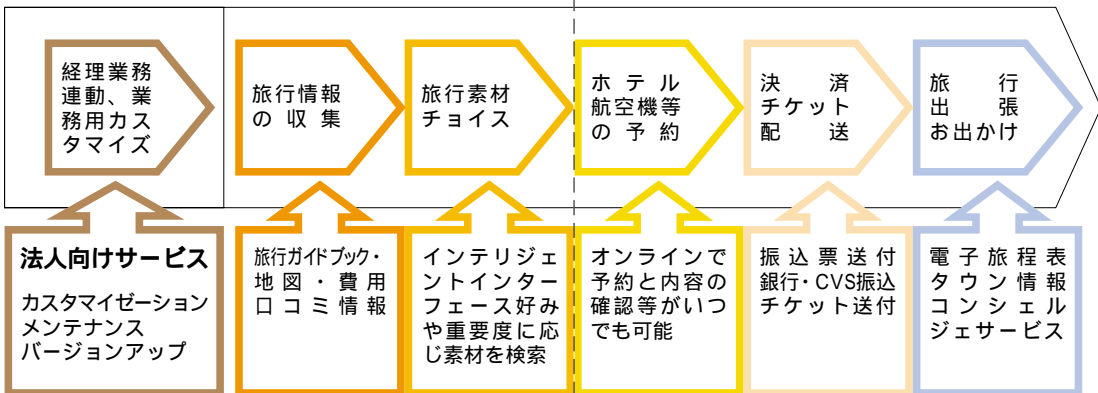
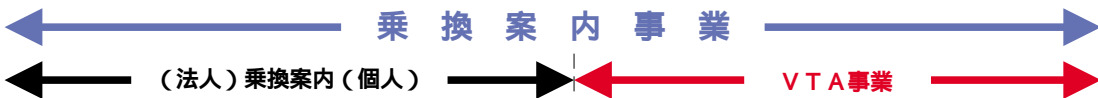
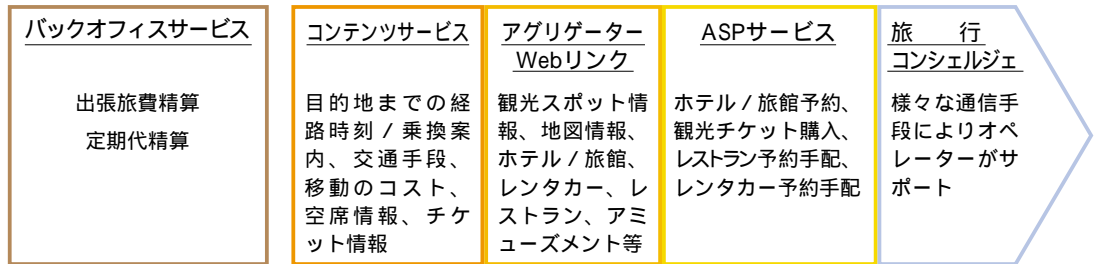
(注) 左記のグラフは、携帯電話向け「乗換案内」サービス開始以降、実際に利用のあった路線検索件数の月間合計件数をもとに3ヶ月の移動平均値を算出しグラフ化したものです。



(2)今後の展開について

当社「乗換案内」の携帯電話ユーザーの利用数は、2002年12月時点において月間29百万超検索に達しており、このインターネット上の「乗換案内」の場にさまざまなサービスを展開してまいります。

ブロードバンドの普及に伴ってインターネット上のサービスは急速に進歩しており、今後もより一層の変化が予測されております。ユビキタス・ネットワーク社会においては、個人が多種多様な（IT情報技術による）サービスを簡単な操作で利用することが可能になってまいります。当社「乗換案内」は、既に携帯電話をはじめPCやPDAからの利用を実現しており、マルチプラットフォームへの対応をさらに推進させることにより、ユーザーの利便性に応じてまいります

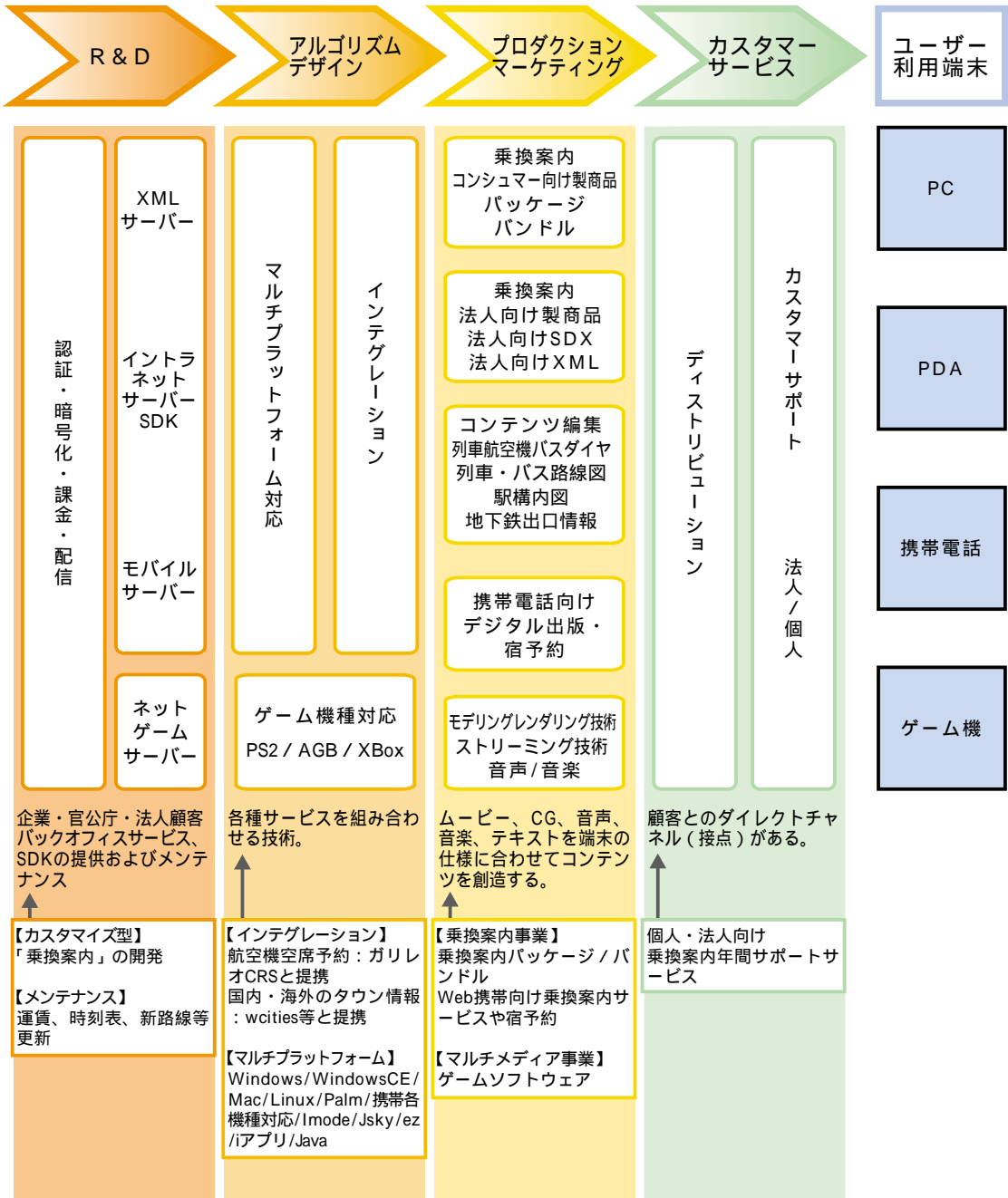


今後、事業の展開上におきまして特に注力すべきポイントは、VTA事業において既に開始しているサービスの多様化、数量増大化、深耕化であります。コンシューマー市場・ビジネス市場を問わず継続的な収入となるサービスを開発し提供してまいります。

また、マルチメディア事業におきましても、ゲーム機の家計におけるネットワーク端末としての役割に注目しオンラインゲームへの移行を進めております。今後、オンラインゲームの普及により、単発型のソフトウェアパッケージ販売による収入のみでなく、継続的かつ安定的な収入増加を期待しております。

(3)当社のバリューチェーン

当社では、企画から開発、販売、アフターサービスまでの機能を自社内の技術リソースで全て構築しております。当社は、プログラム開発の会社としてスタートし、FAからOAまでの幅広い分野のプログラム開発を手掛けてまいりました。自社内にユビキタス・ネットワークでのサービスを提供しうる各種技術が蓄積されております。当社独自事業スキームによって、PC・PDA・携帯電話・ゲーム機・情報家電・カーナビ等の各種利用端末に対応する仕組みを構築しており「マルチプラットフォーム・マルチメディア」技術に関する経験・ノウハウ等の資産を有しております。マルチプラットフォーム対応により、ユーザーのさまざまなライフスタイル（オフィス、モバイル、アウトドア、ホーム）におけるIT機器向けのサービスが可能であります。特にマルチメディア事業（主にゲーム製作）において主たる開発プラットフォームである家庭用ゲーム機は、これからのブロードバンド対応家庭用IT端末機として注力しております。また、乗換案内事業とマルチメディア事業では同質なりソースやサーバー技術を扱っており、これからのブロードバンドサービスの展開において、セグメント間の技術補完等におけるシナジー効果が期待されます。



## 2. 事業別の商品・サービス

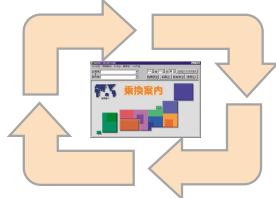
【乗換案内事業】「乗換案内」  
ユビキタス・ネットワーク環境に対応

オフィス：PC



アウトドア：携帯電話・PDA

出張先：ノートPC

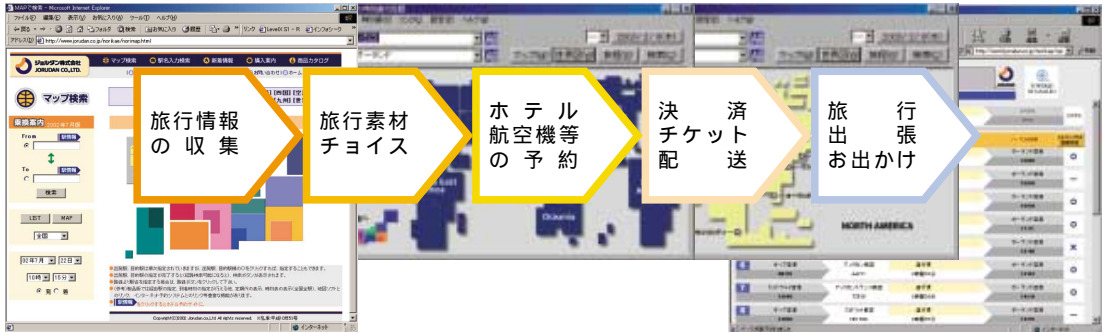


ホーム：ゲーム機

「乗換案内」のゲーム機対応は、プレイステーションにて試作済みです。

次世代ゲーム機器への活動はマルチメディア事業を中心として各種ゲームソフトを開発・販売しております。

【VTA事業】「乗換案内をキーにした旅行コンシェルジュサービス」



【マルチメディア事業～電子出版】

「ハムスター倶楽部」(注)1



「ファンシーポケット」(注)2



「1 on 1」(注)3



オンラインゲーム

「ハムスター倶楽部」携帯版



電子出版



「あさよむ」携帯電話電子出版

# 有価証券届出書

関東財務局長 殿

平成15年3月17日提出

会社名 ジョルダン株式会社

英訳名 Jorudan Co.,Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 佐藤 俊和

本店の所在の場所 東京都新宿区新宿二丁目1番9号 電話番号 03(5369)4051 (代表)

連絡者 取締役  
管理部長 湯澤 千克

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

## 届出の対象とした募集及び売出し

| 募集及び売出有価証券の種類 | 株式                                 |
|---------------|------------------------------------|
| 募集金額          | 入札による募集 円                          |
|               | 入札によらない募集 円                        |
|               | ブックビルディング<br>方式による募集 212,500,000円  |
| 売出金額          | 入札による売出し 円                         |
|               | 入札によらない売出し 円                       |
|               | ブックビルディング<br>方式による売出し 160,000,000円 |

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(商法上の発行価額の総額)であり、売出金額は有価証券届出書提出時における見込額であります。

## 有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所

名称 所在地

該当事項はありません。



# 目 次

|                        | 頁  |
|------------------------|----|
| 第一部 証券情報 .....         | 1  |
| 第1 募集要項 .....          | 1  |
| 1 新規発行株式 .....         | 1  |
| 2 募集の方法 .....          | 1  |
| 3 募集の条件 .....          | 1  |
| 4 株式の引受け .....         | 3  |
| 5 新規発行による手取金の使途 .....  | 4  |
| 第2 売出要項 .....          | 5  |
| 1 売出株式 .....           | 5  |
| 2 売出しの条件 .....         | 5  |
| 事業の概況等に関する特別記載事項 ..... | 7  |
| 第二部 企業情報 .....         | 15 |
| 第1 企業の概況 .....         | 15 |
| 1 主要な経営指標等の推移 .....    | 15 |
| 2 沿革 .....             | 17 |
| 3 事業の内容 .....          | 18 |
| 4 関係会社の状況 .....        | 24 |
| 5 従業員の状況 .....         | 24 |
| 第2 事業の状況 .....         | 25 |
| 1 業績等の概要 .....         | 25 |
| 2 生産、受注及び販売の状況 .....   | 27 |
| 3 対処すべき課題 .....        | 28 |
| 4 経営上の重要な契約等 .....     | 30 |
| 5 研究開発活動 .....         | 30 |
| 第3 設備の状況 .....         | 31 |
| 1 設備投資等の概要 .....       | 31 |
| 2 主要な設備の状況 .....       | 32 |
| 3 設備の新設、除却等の計画 .....   | 33 |
| 第4 提出会社の状況 .....       | 34 |
| 1 株式等の状況 .....         | 34 |
| 2 自己株式の取得等の状況 .....    | 37 |
| 3 配当政策 .....           | 37 |
| 4 株価の推移 .....          | 37 |
| 5 役員の状況 .....          | 38 |

|                            | 頁  |
|----------------------------|----|
| 第5 経理の状況 .....             | 39 |
| 監査報告書 .....                | 40 |
| 1 連結財務諸表等 .....            | 42 |
| 監査報告書 .....                | 59 |
| 2 財務諸表等 .....              | 61 |
| 第6 提出会社の株式事務の概要 .....      | 77 |
| 第7 提出会社の参考情報 .....         | 78 |
| 第四部 株式公開情報 .....           | 79 |
| 第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況 ..... | 79 |
| 第2 第三者割当等の概況 .....         | 81 |
| 1 第三者割当等による株式等の発行の内容 ..... | 81 |
| 2 取得者の概況 .....             | 81 |
| 3 取得者の株式等の移動状況 .....       | 81 |
| 第3 株主の状況 .....             | 82 |

# 第一部 証券情報

## 第1 募集要項

### 1 新規発行株式

| 種類   | 発行数                     | 摘要                           |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 普通株式 | 500,000(注) <sup>株</sup> | 平成15年3月17日開催の取締役会決議によっております。 |

(注) 発行数については、平成15年3月26日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

### 2 募集の方法

平成15年4月4日に決定される予定の引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。引受価額は平成15年3月26日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社大阪証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条の2に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資者に提示し、株式に係る投資者の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

| 区分          | 発行数       | 発行価額の総額     | 資本組入額の総額    | 摘要   |
|-------------|-----------|-------------|-------------|--|
| 入札方式        | 入札による募集   | 株           | 円           | 1 全株式を証券会社の買取引受けにより募集いたします。<br>2 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める「上場前公募等規則」により規定されております。 |
|             | 入札によらない募集 |             |             |  |
| ブックビルディング方式 | 500,000   | 212,500,000 | 106,250,000 |  |
| 計(総発行株式)    | 500,000   | 212,500,000 | 106,250,000 |  |

- (注) 1 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。  
2 資本組入額の総額は、発行価額の総額(見込額)の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。  
3 有価証券届出書提出時における想定発行価格(500円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は250,000,000円となります。

### 3 募集の条件

#### (1) 入札方式

- イ 入札による募集  
該当事項はありません。
- ロ 入札によらない募集  
該当事項はありません。

## (2) ブックビルディング方式

| 発行価格        | 引受価額  | 発行価額        | 資本組入額       | 申込株数単位     | 申込期間                              | 申込証拠金       | 払込期日          |
|-------------|---|-------------|-------------|------------|-----------------------------------|-------------|---------------|
| 未定<br>(注) 1 | 未定<br>(注) 1   | 未定<br>(注) 3 | 未定<br>(注) 3 | 株<br>1,000 | 自 平成15年4月8日(火)<br>至 平成15年4月11日(金) | 未定<br>(注) 2 | 平成15年4月15日(火) |
| 摘要          | <p>1 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。</p> <p>2 募集株式は全株を引受人が引受価額にて買取ることいたします。</p> <p>3 申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。</p> <p>4 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>5 株券受渡期日は、平成15年4月16日(水)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の業務規程第42条に従い、一括して「機構」に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方は、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券の交付を受けることができます。</p> <p>6 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。</p> <p>7 発行価格の決定に当たっては仮条件を提示し、その後発行価格を決定することとなります。その日程等については、下記の(注)1をご参照下さい。</p> <p>8 申込みに先立ち、平成15年3月28日から平成15年4月3日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。</p> <p>販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流動性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。</p> <p>需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。</p> |             |             |            |                                   |             |               |

- (注) 1 発行価格の決定に当たり、平成15年3月26日に仮条件を提示する予定であります。
- 当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成15年4月4日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。
- 仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性の高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。
- 需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
- 2 申込証拠金は、発行価格と同一の金額といたします。
- 3 平成15年3月26日開催予定の取締役会において、商法上の発行価額及び資本組入額を決定し、平成15年3月27日に公告する予定であります。
- 4 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。
- 5 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成15年3月27日に公告する予定の商法上の発行価額及び平成15年4月4日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 6 新株式に対する配当起算日は、平成15年4月1日といたします。

### 申込取扱場所

後記「4 株式の引受け」欄記載の証券会社の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

### 払込取扱場所

| 店名                  | 所在地               |
|---------------------|-------------------|
| 株式会社ユーエフジェイ銀行 大久保支店 | 東京都新宿区百人町二丁目27番9号 |

(注) 上記の払込取扱場所では申込みの取扱いはいりません。

## 4 株式の引受け

| 引受人の氏名又は名称          | 住所                 | 引受株式数       | 引受けの条件  |
|---------------------|--------------------|-------------|---|
| エイチ・エス証券株式会社        | 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号  | 株<br><br>未定 | 1 買取引受けによります。<br>2 引受人は新株式払込金として、平成15年4月15日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。<br>3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。 |
| こうべ証券株式会社           | 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号  |             |   |
| 日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社 | 東京都港区赤坂五丁目2番20号    |             |   |
| 新光証券株式会社            | 東京都中央区八重洲二丁目4番1号   |             |   |
| ユーエフジェイつばさ証券株式会社    | 東京都千代田区大手町一丁目1番3号  |             |   |
| 明光ナショナル証券株式会社       | 東京都中央区日本橋小網町14番1号  |             |   |
| 高木証券株式会社            | 東京都中央区日本橋室町一丁目8番3号 |             |   |
| イー・トレード証券株式会社       | 東京都港区六本木一丁目6番1号    |             |   |
| 計                   |                    | 500,000     |   |

- (注) 1 引受株式数及び引受けの条件は、平成15年3月26日開催予定の取締役会において決定する予定であります。
- 2 上記引受人と発行価格決定日(平成15年4月4日)に元引受契約を締結する予定であります。
- 3 日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社は、平成15年4月7日より日興シティグループ証券会社に商号変更する予定です。
- 4 明光ナショナル証券株式会社は、平成15年4月1日よりさくらフレンド証券株式会社と合併し、SMBCフレンド証券株式会社に商号変更する予定です。

## 5 新規発行による手取金の使途

### (1) 新規発行による手取金の額

| 払込金額の総額                  | 発行諸費用の概算額               | 差引手取概算額                  |
|--------------------------|-------------------------|--------------------------|
| 232,500,000 <sup>円</sup> | 24,000,000 <sup>円</sup> | 208,500,000 <sup>円</sup> |

- (注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(500円)を基礎として算出した見込額であります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

### (2) 手取金の使途

上記の手取概算額208,500千円については、「乗換案内」の経路検索や時刻表検索、インターネットサーバー構築に係る研究開発および新規事業であるVTA事業の各種サービス提供に係る研究開発に充当いたします。また、マルチメディア事業におきましても、新たなゲームソフトウェアのプラットフォームに対応のための研究開発への充当を予定しております。また、各事業および全社における開発設備等への充当を予定しております。

- (注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

## 第2 売出要項

### 1 売出株式

平成15年4月4日に決定される予定の引受価額にて引受人は下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格と同一の売出価格)で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

| 種類       | 売出数         |                        | 株           | 売出価額の総額<br>円  | 売出しに係る株式の所有者の住所、氏名又は名称等 | 摘要  |
|----------|-------------|------------------------|-------------|---|-------------------------|---|
|          | 入札方式        | 入札による売出し<br>入札によらない売出し |             |   |                         |   |
| 普通株式     |             |                        |             |   |                         | 1 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、上場前公募等規則により規定されております。<br>2 公募新株式の発行を中止した場合には、株式の売出しも中止いたします。 |
|          | ブックビルディング方式 | 320,000                | 160,000,000 | 東京都新宿区高田馬場4-35-2<br>佐藤俊和 200,000株<br>東京都練馬区光が丘5-2-3-405<br>坂口京 40,000株<br>埼玉県蕨市北町1-25-12<br>藤ユーアイハイツ502<br>山野井さち子 30,000株<br>埼玉県所沢市北秋津454-7<br>大和田直義 20,000株<br>千葉県船橋市行田2-3-4-503<br>小田恭司 20,000株<br>東京都練馬区上石神井4-20-21-107<br>浅川水斗志 10,000株 |                         |   |
| 計(総売出株式) |             | 320,000                | 160,000,000 |   |                         |   |

(注) 1 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(500円)で算出した見込額であります。  
 2 売出数等については今後変更される可能性があります。

### 2 売出しの条件

#### (1) 入札方式

- イ 入札による売出し  
 該当事項はありません。
- ロ 入札によらない売出し  
 該当事項はありません。

(2) ブックビルディング方式

| 売出価格        | 引受価額  | 申込期間                                      | 申込<br>株数単位 | 申込<br>証拠金   | 申込<br>受付場所                              | 引受人の住所、氏名又は名称                   | 元引受契約の内容    |
|-------------|---|---|------------|-------------|---|---------------------------------|-------------|
| 未定<br>(注) 1 | 未定<br>(注) 1   | 自 平成15年<br>4月8日(火)<br>至 平成15年<br>4月11日(金) | 1,000<br>株 | 未定<br>(注) 1 | 元引受契約<br>を締結する<br>証券会社の<br>本支店及び<br>営業所 | 東京都渋谷区道玄坂1-12-1<br>エイチ・エス証券株式会社 | 未定<br>(注) 2 |
| 摘要          | <p>1 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。</p> <p>2 売出株式は、全株を引受人が引受価額にて買取ることといたします。</p> <p>3 株券受渡期日は、平成15年4月16日(水)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。株券は「機構」の業務規程第42条に従い、一括して「機構」に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。</p> <p>なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方は、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券の交付を受けることができます。</p> <p>4 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>5 売出価格の決定方法は、第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式の摘要6及び7と同様であります。</p> <p>6 上記引受人の販売方針は、第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式の摘要8に記載した販売方針と同様であります。</p> |   |            |             |   |                                 |             |

- (注) 1 売出価格及び引受価格及び申込証拠金はブックビルディング方式による募集の発行価格、引受価格及び申込証拠金と同一といたします。
- 2 元引受契約の内容、その他売出しに必要な条件については、売出価格決定日(平成15年4月4日)において決定する予定であります。
- なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
- 3 上記引受人と元引受契約を締結する予定であります。



## 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項目および本書の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

### 1 当社グループの事業内容について

当社グループは、ジョルダン株式会社および当社子会社のコンパスティビー株式会社にて構成されております。当社グループは、日常生活での移動のキーとなる経路検索コンテンツ「乗換案内」をベースに、ユビキタス・ネットワーク社会<sup>1</sup>におけるアグリゲーター<sup>2</sup>としての事業を推進しております。今現在は、経路検索ソフト「乗換案内」の製造販売、インターネット、携帯電話での「旅行関連サービス」および「家庭用ゲームソフト」の製造販売を主な事業としております。

現在、「乗換案内」は、パソコンのみならず、ザウルス<sup>3</sup>、パーム<sup>4</sup>、ポケットPC等のPDA<sup>5</sup>(Personal Digital Assistance)などの現在国内において利用可能なほとんどの入力機器に対応しております。また、i-modeを始めとする携帯電話やインターネットでの利用が可能となっております。当社グループは、今後のユビキタス・ネットワークにおける重要なインフラの一つとなるであろう「ゲーム機器」におきましても、複数のゲームソフトの開発実績を有し、「ハムスター倶楽部」等の製品を発売しております。

当社グループの事業区分は、パソコンパッケージソフト「乗換案内」の開発・販売を行う「乗換案内事業」と「乗換案内」ソフトウェアを活用し、当社ホームページおよび携帯電話上にて旅行、出張に関連した各種サービスを行う「VTA(Virtual Travel Agent)事業」、そしてゲームソフトの開発・販売および携帯電話に特化した電子出版を行う「マルチメディア事業」受託開発を行う「その他事業」となっております。なお、「乗換案内事業」と「VTA事業」は乗換案内事業セグメントに一括包括しております。

### 2 特定の製品への依存度について

平成14年9月連結会計年度における連結売上高の70.3%は乗換案内事業が占めており、当社全体の業績は「乗換案内」製品の売上高に大きく依存しております。当社は、後述する「8 経営戦略について」に記載のとおり、現在の「乗換案内」に付加価値をつけたVTA事業の拡大販売を図る方針であるため、「乗換案内」への依存度は今後も高水準で推移していくと予想しております。従いまして、「乗換案内」の市場における競争力が維持できない場合、もしくは他社の類似製品やサービスが顧客に支持された場合、「乗換案内」の市場における優位性を確保することができず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

<sup>1</sup> 多種多様なネットワーク接続端末により「情報をいつでも、どこからでも入手できる」環境。ラテン語の「ubiquitous(遍く存在する)」に由来する。

<sup>2</sup> コンテンツを特定のくくりで集約するビジネス

<sup>3</sup> シャープ株式会社製情報端末

<sup>4</sup> パームコンピューティング株式会社製情報端末

<sup>5</sup> 個人用携帯情報端末

### 3 ゲームソフトの発売時期について

ゲームソフト開発、販売を行っているマルチメディア事業は、平成14年9月連結会計年度において連結売上高の22.5%を占めております。一般に、ゲームソフトの売れ行きは、ユーザーの嗜好に左右される傾向が強く、当社の業績はヒット製品の有無に影響を受ける傾向にあります。また、製品のライフサイクルが短く、一製品の売上高が発売後数ヶ月に集中する傾向にあります。

ゲームソフトの発売時期は、原則として、需要が集中する時期、すなわち、クリスマス商戦の12月、学校の休み中である3月および夏期に合わせるような計画を立てております。しかしながら、製品の開発期間が予定よりも長引いた場合、当社製品の発売時期が遅れる可能性があります。当社では、発売時期が遅れる場合、需要が集中する次の時期まで発売を延期することもあるため、発売予定を延期した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### 4 経営上の重要な契約について

#### (1) 乗換案内事業

当社は、乗換案内事業における時刻表のデータに関して、以下のとおり株式会社交通新聞社と「時刻情報使用許諾契約」を締結しており、同契約に基づいて、当社は時刻表情報をダイヤ改正の半月程度前にデジタルデータで收受しております。そのため、当社は「乗換案内」のバージョンアップ版を早期にかつ迅速に発売する体制を整えることができております。従いまして、当該契約が何らかの理由により終了した場合には、当社製品の発売時期が遅れ、「乗換案内」の商品価値が低下する可能性があり、その結果、当社の業績に影響を与える可能性があります。

| 契約会社名     | 契約先名・契約名                  | 契約内容   | 契約日        | 契約期間  |
|-----------|---------------------------|--|------------|---|
| ジョルダン株式会社 | 株式会社交通新聞社<br>「時刻情報使用許諾契約」 | JR各社から提供を受けた時刻表に関するデジタル・データを提供して、非独占的な複製利用を許諾する契約。 | 平成10年3月17日 | 締結日から1年間。期間満了の3箇月前までに、書面により更新しない旨の申し出がないときは、次の1年間自動的に更新し、以降も同様。 |

#### (2) マルチメディア事業

当社は、マルチメディア事業におけるゲームソフトの開発・販売に当たり、任天堂株式会社および株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントと、それぞれ以下のライセンス契約を締結しております。また、販売面においては、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントに同社の家庭用ゲーム機に適合するゲームソフトの販売を委託しております。従いまして、当該契約が何らかの理由により終了した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

| 契約会社名     | 契約先名・契約名   | 契約内容   | 契約日        | 契約期間  |
|-----------|--|--|------------|---|
| ジョルダン株式会社 | 任天堂株式会社<br>「CGBライセンス/製造委託契約」                         | 「ゲームボーイカラー」に適合するゲームプログラムの開発およびゲームプログラムカートリッジの製造委託に関する契約。 | 平成11年2月17日 | 締結日より1年間。解約の意思表示がないときは同条件で1年間ずつ延長し、その後も同様。  |
| ジョルダン株式会社 | 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント<br>「『プレイステーション2』(仮称)ライセンス契約」 | 当社が開発した「プレイステーション2」向けのソフトウェアの開発及び販売許諾に関する契約。             | 平成11年6月23日 | 平成11年6月23日より平成14年3月31日まで。契約終了日1ヶ月前までにいずれからも終了の意志等の明示した文書による通知がない場合は更に1年間延長、以後も同様。 |

## 5 過去の業績推移について

当社の最近の業績推移は下表のとおりであります。

(単位：千円)

|      |            | 第22期連結会計年度<br>(自 平成12年10月1日<br>至 平成13年9月30日) |       | 第23期連結会計年度<br>(自 平成13年10月1日<br>至 平成14年9月30日) |       |
|------|------------|--|-------|--|-------|
|      |            | 金額   | 割合(%) | 金額   | 割合(%) |
| 売上高  | 乗換案内事業     | 605,018                                      | 57.2  | 755,408                                      | 70.3  |
|      | マルチメディア事業  | 402,927                                      | 38.1  | 242,097                                      | 22.5  |
|      | その他        | 49,565                                       | 4.7   | 77,066                                       | 7.2   |
|      | セグメント別売上高計 | 1,057,512                                    | 100.0 | 1,074,572                                    | 100.0 |
| 営業費用 |            | 896,803                                      | 84.8  | 837,545                                      | 77.9  |
| 営業利益 |            | 160,708                                      | 15.2  | 237,026                                      | 22.1  |

第24期連結会計年度第1四半期(平成14年10月1日から平成14年12月31日)の業績について、株式会社大阪証券取引所の定める「ニッポン・ニュー・マーケット『ヘラクレス』に関する有価証券上場規程、業務規程、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則の特例」第14条第1項の規定に基づき作成した業績概況を参考までに掲げると次のとおりであります。

なお、当該四半期業績の概況は、企業会計審議会により公表された中間財務諸表作成基準又は中間連結財務諸表作成基準に準じて作成したものではありません。

また、当該概況については、証券取引法第193条の2の規定に基づく公認会計士又は監査法人の監査を受けておりません。

(単位：千円)

|      |            | 第24期連結会計年度<br>第1四半期<br>(参考)<br>(自 平成14年10月1日<br>至 平成14年12月31日) |       |
|------|------------|--|-------|
|      |            | 金額   | 割合(%) |
| 売上高  | 乗換案内事業     | 228,685  | 77.9  |
|      | マルチメディア事業  | 59,528   | 20.3  |
|      | その他        | 5,310  | 1.8   |
|      | セグメント別売上高計 | 293,524  | 100.0 |
| 営業費用 |            | 232,768  | 79.3  |
| 営業利益 |            | 60,755   | 20.7  |

### (1) 最近2連結会計年度の業績の変動要因

平成14年9月期の当社グループ全体の業績は、微増でありましたが、セグメント別におきましては、マルチメディア事業は、減収となりました。マルチメディア事業の減収要因は、主にゲームソフトの販売不振があげられます。前述のようにゲームソフトの売れ行きは、ユーザーの嗜好に左右される傾向が強い商品ではありますが、近年ゲームソフトウェア市場が縮小傾向にあることは否めません。(平成12年度の国内ゲームソフトウェア販売額は2,642億円となり、前年の2,931億円を下回る結果となっております。)今後ゲームソフトは、従来のパッケージ型の商品形態からオンラインゲーム主体へと変化してきており、このようなオンラインゲームへの対応が業界の課題となっております。

このような業界の過渡期における環境変化に機敏に対応するよう注力しておりますが、不測な事態への対応の不備等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 季節変動性

乗換案内事業については、通常年に4回、バージョンアップした製品・サービスを提供しており、それら製品・サービスの発売に伴い、売上高が上昇する傾向にあります。その中でも企業の決算期が集中する3月、9月(特に3月)の売上高が特に大きくなる傾向がみられます。また、マルチメディア事業は、消費者の需要がクリスマス商戦期の12月および学校の休み中である3月や7月、8月に集中する傾向にあります。

## 6 社内体制について

### (1) 小規模組織

当社は、平成15年2月28日現在、役員9名および従業員44名と小規模な組織であり、内部管理体制もその規模に応じた体制を整えております。当社は、今後の事業拡大に伴い、内部管理体制の一層の充実に努める方針であります。しかしながら、当社が事業拡大や人員の増強によって適切かつ十分な組織的対応を行ったにもかかわらず、組織的業務効率が低下する可能性があります。

### (2) 営業体制

当社は、平成15年2月28日現在、販売代理店への営業人員は7人であります。しかしながら、少人数の営業人員だけでも十分対応できる体制を整えております。乗換案内事業では、パソコンとのバンドル販売、キャリアへのコンテンツ提供が、販売促進の役目を担っております。そして、年間サポート契約の契約数を高めることを行っております。パッケージソフトウェアの販売先は、全国規模の流通を確保しているソフトバンク・コマース株式会社等を利用しております。一方、マルチメディア事業では、ゲームソフトの販売は家庭用ゲーム機メーカーまたは問屋に委託しており、全国の主要都市に流通しております。

しかしながら、これらの営業戦略が売上高に結びつかなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 技術者への依存

当社は、少数精鋭で効率的な商品開発を実施しております。徐々に体制を強化し、複数のメンバーで開発技術が共有できるようなやり方を試みておりますが、現段階ではまだそこに至っておりません。そのため、主要な技術者の病気、死亡、退職等により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

当社は、新しいハードウェアへの対応が常に要求される事業を営んでおります。最先端の技術を習得し、高度な技術力に裏付けられた、消費者に使いやすいサービスの提供を目指しております。そのためには、優秀な技術スタッフと、それらによって構成された開発体制が必要であると認識しております。今後の当社の成長には現状当社に在籍している技術者と同等もしくはそれ以上の人材の確保・育成が必要になりますが、それらが適時・適切に行える保証はありません。的確な人材を適切な時期にかつ十分に確保できなかった場合、当社の将来の事業拡大が制約を受ける可能性があります。

#### (4) システムダウン、機能低下

当社が提供する製品・サービスに誤作動・バグ(瑕疵)等が生じた場合、損害賠償責任が発生する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、そのような場合には、当社はユーザーからの信頼を喪失し、当社の事業および業績に影響を与える可能性があります。

また、外部からの不正な手段による当社システム内への侵入等の犯罪や、従業員の過誤等によって、当社システム内の重要なデータが消去する、あるいは、外部に流出する恐れもあります。これらの障害が発生した際には、当社に直接的・間接的な損害が生じる可能性があります。また、当社では、日々バックアップデータを保管しておりますが、当社のサーバーの作動不良や欠陥等に起因するサービスの停止等については、当社システム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 知的財産権について

平成15年2月28日現在、当社では7件、子会社であるコンパスティビー株式会社では1件の特許権を出願しております。また、商標権においては、当社では2件、子会社であるコンパスティビー株式会社では1件の出願をしております。

当社は、現時点において第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提起されることや、そのような通知は受けておりません。当社では、他社の特許状況について情報収集に努め、必要に応じて弁理士へ調査を依頼する体制を整えております。しかしながら、将来、当社の事業活動に関連して第三者が知的所有権の侵害を主張する可能性があります。当社の属する市場が大きくなり、事業活動が複雑多様化するにつれ、競争も進み、知的所有権をめぐる紛争が発生する可能性があります。

### 7 外部環境について

#### (1) 業界動向

##### 乗換案内事業

パソコンの出荷台数は、平成13年は1,136万台、前年比88%((社)電子情報技術産業協会、『わが国におけるパーソナルコンピュータの平成13年度集荷実績』調べ)と減少傾向にあります。当社は数社のパソコンメーカーに対してバンドル販売を行っており、販売促進の機能を担っております。しかしながら、今後、パソコンメーカーの方針や業界の動向によりパソコンのバンドル化が減少した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、当社の商品は、数社のメーカーに搭載されているため、一メーカーの販売台数の当社業績への影響は軽微と考えております。

## VTA事業

当社は、「乗換案内」を基盤にインターネットを用いた新事業として「VTA事業」を展開しております。本事業では、顧客に応じた旅行や出張先での宿泊施設の検索と予約の仲介による手数料収入や旅行チケットの販売・予約、旅行関連グッズの販売を行っております。当該事業は、主として旅行業界にその基盤を置いておりますが、インターネットや携帯電話を活用した「ネット予約」に特化した事業を営んでおります。

急激なIT化および業界再編成や異業種をも巻き込んだ協業が展開されており、VTA事業における競合会社としては、旅行関連サイトの運営会社が想定されますが、既に当社ホームページにてリンクを行う関係に発展している会社もあります。また、航空会社、鉄道会社も自らのホームページを使った航空券予約決済サービスを加速させており、日本航空システム「ジャルオンライン」、日本エアシステムズ「ポルテ」等の国内航空券手配システムが平成15年2月に統合され企業向け販売を強化(平成14年12月10日日本経済新聞掲載記事)し、平成13年度900億円のネット予約実績を平成17年度倍増を目指しております。このようにインターネットをキーとする業界全体の再編成は今後さらに激化し、旅行関連商品のサプライヤー、旅行代理店および情報提供会社ともネットによる販売拡大を仕掛けてまいります。しかしながら、業界のマップおよび技術の変化への対応を誤った場合、あるいは、何らかの要因で対応する当社のインターネットユーザー数が急激に低下した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

## マルチメディア事業

平成12年度の国内ゲームソフトウェア販売額は2,642億円となり、前年の2,931億円を下回る結果となっております((社)コンピュータエンターテインメント協会、『2002CESA ゲーム白書』)。しかしながら、今後はオンラインゲームの市場の拡大へむけて新たな展開に弾みが出てきており、業界のマップの変化も充分考えられます。オンラインゲーム市場2006年には2,710億円規模まで拡大する(榎野村総合研究所、『IT市場ナビゲータ2006』)と予測されており、既存市場の成熟段階から脱して、再び成長段階に入ると期待されています。

この新たな転換期において当社は、乗換案内事業における各種インターネット端末の開発技術・ノウハウを武器に当社人気ゲーム「ハムスター倶楽部」をはじめとしたキャラクターコンテンツを配信してまいります。

家庭用ゲーム機メーカー各社は高性能の新型ゲーム機を市場投入し、ハードウェア市場での覇権争いを激化させております。ゲームソフトはハードウェア間における互換性がなく、ゲームソフトの売上は、対応するハードウェアの市場シェアに影響を受ける可能性があります。当社は、顧客ターゲット層を限定し、それに応じたハードウェアを選定する方針を採用しております。しかしながら、ハードウェアの選定の判断が誤った場合、あるいは、ゲームソフト発売後、何らかの要因で対応するゲーム機の市場シェアが急激に低下した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

## (2) 主な競合先

### 乗換案内事業

経路検索のソフトウェアを扱っている業界は非常に狭く、国内パソコンソフトウェア市場において、当該事業が含まれるカテゴリーは全体の2.9%((社)日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会、『平成12年度パソコンソフトウェアの市場動向調査報告書』)となっております。

その市場の中では、株式会社ヴァル研究所の「駅すばあと」が先行して経路検索ソフトウェアの発売を開始しており、当社はその後に発売を開始いたしました。現在は、数社が競合先として挙げられますが、サービス内容等特に類似している会社が株式会社ヴァル研究所であり、今後も競合領域が拡大する可能性があります。

### VTA事業

ネットを使った旅行サービスを行っている企業は非常に多く、市場は大幅な拡大基調にあり、これに比例して競合先も今後増加することが推測されます。

路線検索という単一の狭いジャンルにおける競合としては、前出の株式会社ヴァル研究所の「駅すばあと」および株式会社駅前探検倶楽部の「駅前探検倶楽部」が先行して有料サービスを開始しており、当社は後発にあたります。

当該事業では、宿、チケット、旅行関連商品等を当社ホームページにて総合的なサービスへと発展させてまいります。従って、想定される競合としては、旅行代理店、鉄道会社、航空会社等が挙げられますが、当事業範囲の拡充により、競合領域が拡大する可能性があります。

## (3) 法的規制について

個人情報の適正な取扱いに関し、事業者の遵守すべき義務等が掲げられている「個人情報の保護に関する法律(案)」は、まだ成立しておりませんが、今後、個人情報の取扱いに関する法整備が行われる見通しであります。当社は、現在において顧客の個人情報を扱っていないため、個人情報取扱業者に該当しないと考えており、当該法に対する影響は軽微と考えております。しかしながら、新規事業において、個人情報取扱業者に該当する可能性があり、義務等が発生する可能性があります。

事業を取り巻く規制の状況によっては事業活動が狭まることが予想されます。また、事業者間における自主的なルールにより、当社の当初想定していた事業計画との相違が生じる可能性があります。その結果、現在提供しているサービスの低下を招くことにより、当社の新規事業の進捗が遅延する可能性があります。

## 8 経営戦略について

「乗換案内」は、既にザウルス、パーム、ポケットPC等のPDAにもリリースされており、また、i-mode、J-SkyWeb、Ezweb等の携帯電話各キャリアの標準メニューにも搭載されるまでのキラコンテントとなっております。当社グループは、ユビキタス・ネットワーク社会を構成するほとんどの入力機器に対する開発技術およびサーバーを構築・運営する技術・ノウハウを既に蓄積しております。また、今後、加わってくるであろう新しく且つ強力な入力機器である「ゲーム機器」に対しても技術の蓄積を有しております。

移動に関する情報を提供する「乗換案内」の携帯電話での検索件数は一日に100万件を超え始めてきています。当社グループは、日々の利用者の利便性に応えつつ、ユビキタス・ネットワーク社会における新たなサービスの開発と提供に注力いたします。

電車に関する情報だけでなく、駅情報、タウン情報、また、ホテル、チケットといった移動に関わるあらゆる情報を扱い、さらには、圧倒的なアクセス数を背景に、コミュニケーションの場をも提供していこう、と考えております。

「乗換案内」を基盤にインターネットを用いた新規事業としては「VTA (Virtual Travel Agent) 事業」を展開しております。「VTA事業」とは旅行や出張等の移動に関わる各種素材（経路検索・宿泊予約・チケット販売・広告収入、ASP<sup>6</sup>収入・ネット通販）を当社ホームページ・携帯サイト上にて総合的に取り扱う新規事業であります。

経済産業省発表の調査「平成13年度電子取引に関する市場規模・実態調査」(2002年2月発表)では、2001年の国内のBtoC市場全体は1兆4,840億円といわれ、2005年には1兆2,970億円に達すると予測されております。このEC(電子商取引)市場において、旅行取引は最も成長が期待されている分野のひとつであり、2001年の国内市場規模1,190億円は、2005年には約20倍の2兆3,770億円に達すると予測されております。この旅行市場に向けて乗換案内を中核としたVTA事業により旅行・出張に関する総合的な仕組みを提供し、取扱件数と売上高を飛躍的に拡大させる戦略をとってまいります。

また、この間に蓄積した各種端末に対する開発技術、サーバー構築・運営技術を応用し、すでに販売経験を有するマルチメディアの分野で、携帯電話とWebを接続してのゲーム、携帯電話とWebを接続しての電子出版等、の商品を開発・販売し始めております。将来は、当社グループの企画力、開発力、販売力をベースに、今現在の事業セグメント以外の分野にも事業を拡げていきたい、と考えております。

当該事業の展開に当たってはその性質上、予測とは異なる状況が発生する等により計画どおりに事業が展開できず、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当該事業が当社に与える業績への影響を確実に予想することは困難であります。

---

<sup>6</sup> Application Service Provider : パッケージソフトをインターネットを通して提供するサービス。



## 第二部 企業情報

### 第1 企業の概況

#### 1 主要な経営指標等の推移

| 回次                               | 第19期     | 第20期      | 第21期                   | 第22期       | 第23期       |
|----------------------------------|----------|-----------|------------------------|------------|------------|
| 決算年月                             | 平成10年9月  | 平成11年9月   | 平成12年9月                | 平成13年9月    | 平成14年9月    |
| <b>(1) 連結経営指標等</b>               |          |           |                        |            |            |
| 売上高 (千円)                         |          |           |                        | 1,057,512  | 1,074,572  |
| 経常利益 (千円)                        |          |           |                        | 161,001    | 235,404    |
| 当期純利益 (千円)                       |          |           |                        | 81,372     | 130,450    |
| 純資産額 (千円)                        |          |           |                        | 716,090    | 834,015    |
| 総資産額 (千円)                        |          |           |                        | 892,220    | 1,057,371  |
| 1株当たり純資産額 (円)                    |          |           |                        | 4,517.92   | 175.40     |
| 1株当たり当期純利益 (円)                   |          |           |                        | 513.39     | 27.43      |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)        |          |           |                        |            |            |
| 自己資本比率 (%)                       |          |           |                        | 80.3       | 78.9       |
| 自己資本利益率 (%)                      |          |           |                        | 11.4       | 16.8       |
| 株価収益率 (倍)                        |          |           |                        |            |            |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)        |          |           |                        | 12,368     | 181,786    |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)        |          |           |                        | 68,865     | 8,169      |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)        |          |           |                        | 26,612     | 28,230     |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (千円)          |          |           |                        | 541,513    | 703,467    |
| 従業員数 (名)                         |          |           |                        | 29<br>(10) | 43<br>(11) |
| <b>(2) 提出会社の経営指標等</b>            |          |           |                        |            |            |
| 売上高 (千円)                         | 377,288  | 705,677   | 1,135,002              | 1,035,953  | 1,018,931  |
| 経常利益 (千円)                        | 758      | 133,799   | 276,671                | 155,195    | 217,428    |
| 当期純利益又は<br>当期純損失( ) (千円)         | 978      | 54,178    | 148,029                | 104,728    | 117,082    |
| 資本金 (千円)                         | 31,500   | 31,500    | 194,375                | 194,375    | 194,375    |
| 発行済株式総数 (株)                      | 63,000   | 63,000    | 158,500                | 158,500    | 4,755,000  |
| 純資産額 (千円)                        | 92,318   | 146,496   | 630,359                | 721,397    | 825,954    |
| 総資産額 (千円)                        | 190,324  | 442,467   | 917,976                | 896,229    | 1,040,846  |
| 1株当たり純資産額 (円)                    | 1,465.37 | 2,325.35  | 3,977.03               | 4,551.41   | 173.70     |
| 1株当たり配当額 (円)                     |          |           | 旧株50<br>新1株32<br>新2株12 | 50         | 2          |
| (内1株当たり<br>中間配当額) (円)            | ( )      | ( )       | ( )                    | ( )        | ( )        |
| 1株当たり<br>当期純利益<br>又は当期純損失( ) (円) | 15.52    | 859.98    | 1,858.36               | 660.75     | 24.62      |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)        |          |           |                        |            |            |
| 自己資本比率 (%)                       | 48.5     | 33.1      | 68.7                   | 80.5       | 79.4       |
| 自己資本利益率 (%)                      |          | 45.4      | 38.2                   | 15.5       | 15.1       |
| 株価収益率 (倍)                        |          |           |                        |            |            |
| 配当性向 (%)                         |          |           | 4.8                    | 7.6        | 8.1        |
| 従業員数 (名)                         | 29       | 33<br>(7) | 26<br>(7)              | 29<br>(10) | 43<br>(10) |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第22期より連結財務諸表を作成しております。
- 3 第22期及び第23期の連結財務諸表並びに提出会社の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を八重洲監査法人により受けておりますが、第19期、第20期、第21期については受けておりません。
- 4 提出会社の第19期において、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していない商法上の決算が行われておりました。具体的には、賞与引当金の計上不足と、事業税の発生主義での計上が行われておりませんでした。当社では、平成12年12月21日開催の定時株主総会において、上記項目について第19期及び第20期の決算の修正が承認されたことにより、上記の主要な経営指標等は、修正後の決算に基づく数値を記載しております。
- 5 第23期については、平成14年7月2日付で、普通株式1株を30株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 6 第19期、第21期、第22期、第23期は、潜在株式がないため、第20期は、新株引受権付社債(社債は償還済み)を発行していましたが当社株式は非上場、非登録であり、期中平均株価を把握できないため、連結経営指標等及び提出会社の経営指標等ともに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載を行っておりません。
- 7 連結及び提出会社の経営指標等の自己資本利益率につきましては、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。なお、第22期の連結経営指標等につきましては連結財務諸表作成初年度になりますので、期末純資産額のみに基づいて算出しております。
- 8 株価収益率につきましては、当社株式が非上場、非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
- 9 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の平均雇用人員を( )に外書して記載しております。
- 10 当社は平成14年7月2日付で普通株式1株につき30株の分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書( )の作成上の留意点等について」(平成13年10月15日付大証上場第300号)に基づき当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及計算を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、当該数値については八重洲監査法人の監査を受けておりません。

| 回次                           | 第19期    | 第20期    | 第21期                         | 第22期    |
|------------------------------|---------|---------|------------------------------|---------|
| 決算年月                         | 平成10年9月 | 平成11年9月 | 平成12年9月                      | 平成13年9月 |
| (1) 連結経営指標等                  |         |         |                              |         |
| 1株当たり純資産額 (円)                |         |         |                              | 150.60  |
| 1株当たり当期純利益 (円)               |         |         |                              | 17.11   |
| (2) 提出会社の経営指標等               |         |         |                              |         |
| 1株当たり純資産額 (円)                | 48.85   | 77.51   | 132.57                       | 151.71  |
| 1株当たり配当額 (円)                 |         |         | 旧株1.67<br>新1株1.07<br>新2株0.40 | 1.67    |
| (内1株当たり<br>中間配当額) (円)        | ( )     | ( )     | ( )                          | ( )     |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失( ) (円) | 0.52    | 28.67   | 61.95                        | 22.02   |

- 11 第21期の1株当たり配当額の新1株は、平成12年2月10日付の第三者割当増資に係るものであり、新2株は平成12年7月11日付の第三者割当増資に係るものであります。

## 2 沿革

| 年月       | 事項   |
|----------|--|
| 昭和54年12月 | ソフトウェア開発を目的として東京都新宿区百人町一丁目19番3号に株式会社ジョルダン情報サービスを設立             |
| 昭和55年8月  | 東京都新宿区百人町二丁目27番4号に住所を移転  |
| 平成元年12月  | ジョルダン株式会社に商号を変更  |
| 平成11年2月  | ゲーム開発の強化を図るため東京都新宿区百人町二丁目27番4号に株式会社ねこぐみを設立                     |
| 平成11年11月 | 「乗換案内」のインターネットサーバー設置、運営のためJORUDAN AMERICA, INC. を米国カリフォルニア州に設立 |
| 平成13年3月  | 新規事業参入を目的としてコンパスティービー株式会社を東京都新宿区百人町二丁目27番4号に設立(現連結子会社)         |
| 平成13年3月  | 株式会社ねこぐみを清算結了  |
| 平成13年10月 | 東京都新宿区新宿二丁目1番9号に住所を移転  |
| 平成14年3月  | JORUDAN AMERICA, INC. を清算結了                                    |

### 3 事業の内容

当社グループは、当社、子会社コンパスティビー株式会社で構成されております。当社グループは、パソコンパッケージソフト「乗換案内」の製造販売、「旅行関連サービス」および「家庭用ゲームソフト」の製造販売を主な事業の内容としております。

当社は、設立当初はコンピュータのシステム設計プログラム開発を中心とした業務を行ってまいりました。医療レーザー制御システム等のマイコン機器制御から、ゲームソフトやパソコン対応パッケージソフト等、分野にとらわれないソフトウェアの開発を行い、技術を吸収してまいりました。その蓄積された技術を元に、自社製品の開発に着手し、経路検索ソフト「乗換案内」は、発売以降当社の中核事業となっております。

また、設立当初におけるゲームソフトの制作受託で培った技術を活かして、ゲームソフトの自社開発も行い、「ハムスター倶楽部」等の製品を発売しております。

現在では、「乗換案内」ソフトウェアの開発・販売を行う「乗換案内事業」と「乗換案内」ソフトウェアを活用した当社ホームページおよび携帯電話向けの旅行、出張に関連した各種サービスを行う「VTA(Virtual Travel Agent)事業」、そして「ハムスター倶楽部」等のゲームソフトの開発・販売を行う「マルチメディア事業」を中心とした事業を行っております。なお、「乗換案内事業」と「VTA事業」は乗換案内事業セグメントに一括包括しております。

#### (1) 乗換案内事業

当該事業では、経路検索ソフト「乗換案内」の開発および販売と旅行関連サービスの提供を行っております。「乗換案内」は、電車の時刻表データを経路検索しやすくようにシステム化したもので、出発駅・到着駅等を入力すると、経路や所要時間等の乗換情報が出力される経路検索ソフトであります。

販売ルートは、個人顧客向けには、販売代理店を通じてパソコン専門店等にてパッケージソフト<sup>1</sup>として販売する他、継続的に最新版CD-ROM<sup>2</sup>を顧客に直接送付する年間サポートの販売、パソコンやPDA(Personal Digital Assistance)<sup>3</sup>等情報機器メーカーに対してパッケージソフトをプレインストール<sup>4</sup>したバンドル販売<sup>5</sup>を行っております。

一方、法人顧客向けには、乗換案内イントラネット<sup>6</sup>版やSDK<sup>7</sup>等を、直接販売または販売代理店を通じた販売や、法人顧客ごとのシステムに対応させてカスタマイズを行う販売も行っております。また、インターネットや携帯電話の各キャリア<sup>8</sup>向けに「乗換案内」の経路検索や列車ダイヤの提供を行っておりますが、詳細は、VTA事業にて後述いたします。

---

<sup>1</sup> パソコンソフトウェア専門店向けパソコンソフトウェア

<sup>2</sup> Compact Disk ROM：ソフトウェア記憶媒体

<sup>3</sup> 携帯用情報端末

<sup>4</sup> ソフトウェアを予めパソコンに搭載しておくこと。

<sup>5</sup> パソコンメーカーに対しプレインストールした形態で商品を提供すること。

<sup>6</sup> 企業など組織内のネットワーク環境実現に応用したネットワークのこと。

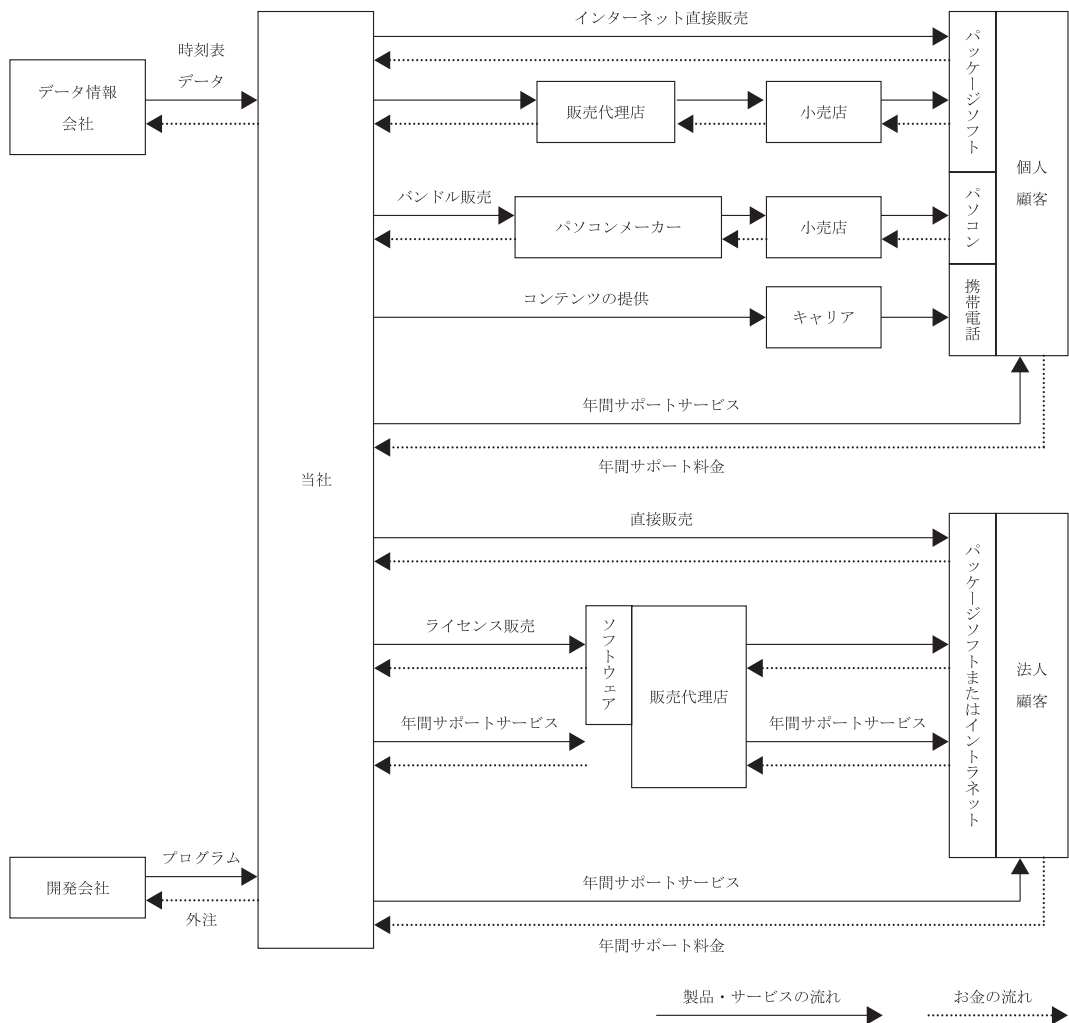
<sup>7</sup> Software Development Kit：開発者向けのソフトウェア開発キット。

<sup>8</sup> 携帯電話のサービスを提供している会社。

【最近 1 年間の主な活動】

- 乗換案内パッケージを次のようにリリースいたしました。
  - 乗換案内パッケージ平成14年 3 月版..... リムジンバス、高速バスデータを収録・ダイヤ改正等の対応
  - 乗換案内パッケージ平成14年 7 月版..... ダイヤ改正等の対応
  - 乗換案内パッケージ平成14年10月版..... ダイヤ改正等の対応
  - 乗換案内パッケージ平成14年12月版..... ダイヤ改正等の対応
- 乗換案内法人向け製品の開発をしております。
  - 乗換案内イントラネットPlus版
  - 乗換案内イントラネット 3 PlusSDK版
  - 乗換案内XML<sup>9</sup>版.....XML仕様対応

乗換案内事業の製品・サービスの流れを図示すると次のとおりであります。

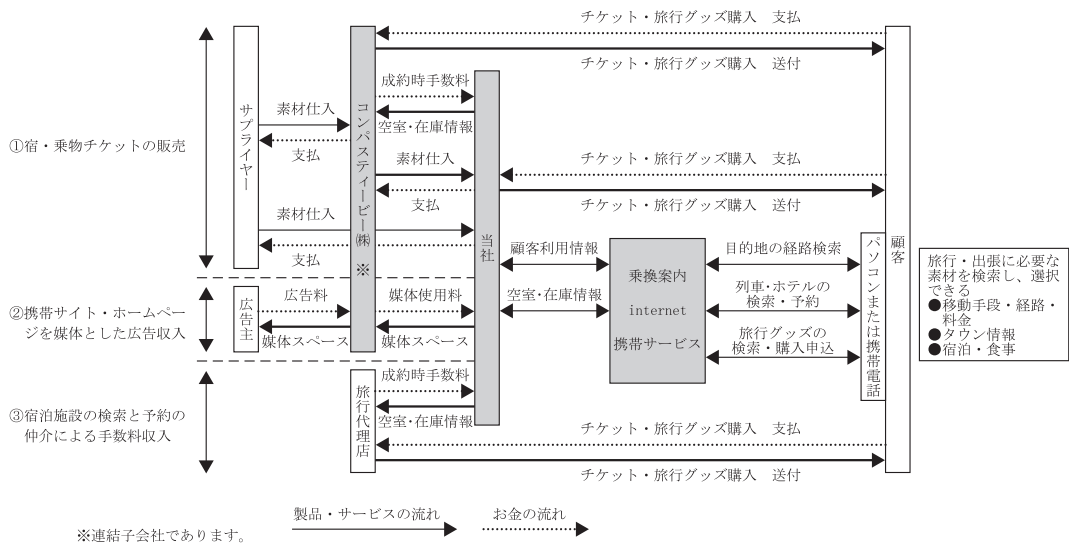


<sup>9</sup> eXtensible Markup Language : インターネット上でデータを統合的に交換・管理するためのフォーマット。

## (2) VTA事業

「乗換案内」を基盤にインターネットを用いた新規事業として「VTA(Virtual Travel Agent)事業」を展開しております。「VTA事業」とは旅行や出張等の移動に関わる各種素材(経路検索・宿泊予約・チケット販売・広告収入、ASP<sup>10</sup>収入・ネット通販)を当社ホームページ・携帯サイト上にて総合的に取り扱う新規事業であります。また、携帯電話向け有料サービスとしては、「乗換案内」付加機能の提供も予定しております。広告事業も継続拡大して行っており、携帯電話やWebブラウザにて「乗換案内」に掲載する広告収入を、ホテル・旅行会社から得ております。一方、法人向けには、従来の「乗換案内」に旅費精算、XML対応等の諸機能を追加した展開の開始を予定しております。

経済産業省発表の調査「平成13年度電子取引に関する市場規模・実態調査」(2002年2月発表)では、2001年の国内のBtoC市場全体は1兆4,840億円といわれ、2005年には16兆2,970億円に達すると予測されております。このEC(電子商取引)市場において、旅行取引は最も成長が期待されている分野のひとつであり、2001年の国内市場規模1,190億円は、2005年には約20倍の2兆3,770億円に達すると予測されております。この旅行市場に向けて乗換案内を中核としたVTA事業により旅行・出張に関する総合的な仕組みを提供し、取扱件数と売上高を拡大させる戦略をとってまいります。



### 【最近1年間の主な活動】

- 1 当社ホームページにおける活動
  - 世界の都市情報導入
- 2 携帯電話関係の活動
  - i-mode iエリア対応。ホテル、旅行代理店とのリンク開始。
  - J-Skyweb 地図とのリンク。

<sup>10</sup> Application Service Provider : パッケージソフトをインターネットを通して提供するサービス。

## 【現在提供中の旅行関連サービス】

旅行関連サービスとしては、インターネットや携帯電話向けに無償で「乗換案内」の経路検索や列車ダイヤの提供を行っておりますが、宿泊施設の情報を提供することにより、旅行代理店からの手数料収入を得ております。

(1) 乗換案内パッケージ版・イントラ版などにおきまして「乗換案内」から下記他企業サイトへリンクしております。

- ・株式会社日本旅行：「宿ぷらざ」
- ・株式会社ベストリザーブ：「ベストリザーブ」
- ・マイトリップ・ネット株式会社：「旅の窓口」
- ・株式会社ジェイティービー：「国内宿泊予約」

(2) PC向けインターネット版乗換案内におきまして、ホームページの検索画面・検索結果画面から「ホテル」ボタンにて下記他企業サイトへリンクしており、手数料収入を得ております。

- ・株式会社日本旅行：「宿ぷらざ」
- ・株式会社ベストリザーブ：「ベストリザーブ」

(3) 携帯版乗換案内におきまして、「今夜の宿」を平成14年10月よりサービス開始しております。その日に泊まれる宿泊施設を検索し、予約・成約時手数料が収入となっております。将来的には宿泊施設の直接仕入も併せて行う予定であります。

(4) 旅行情報および旅行素材を保有する企業との関係性をさらに強化する予定であります。現在、旅行情報および旅行素材の提供において、当社と良好な協力関係にある企業は以下のとおりであります。

### 情報提供企業

- ・wCitiesグループ：「wCities」
- ・ガリレオ株式会社：「予約端末アポロ(CRS)」

### 宿泊施設提供会社(旅行代理店)

- ・株式会社日本旅行：「宿ぷらざ」
- ・マイトリップ・ネット株式会社：「旅の窓口」
- ・株式会社プライムリンク：「一休ドットコム」
- ・株式会社ベストリザーブ：「ベストリザーブ」
- ・株式会社エイチ・アイ・エス：「ワーナビ」
- ・株式会社ジェイティービー：「国内宿泊予約」

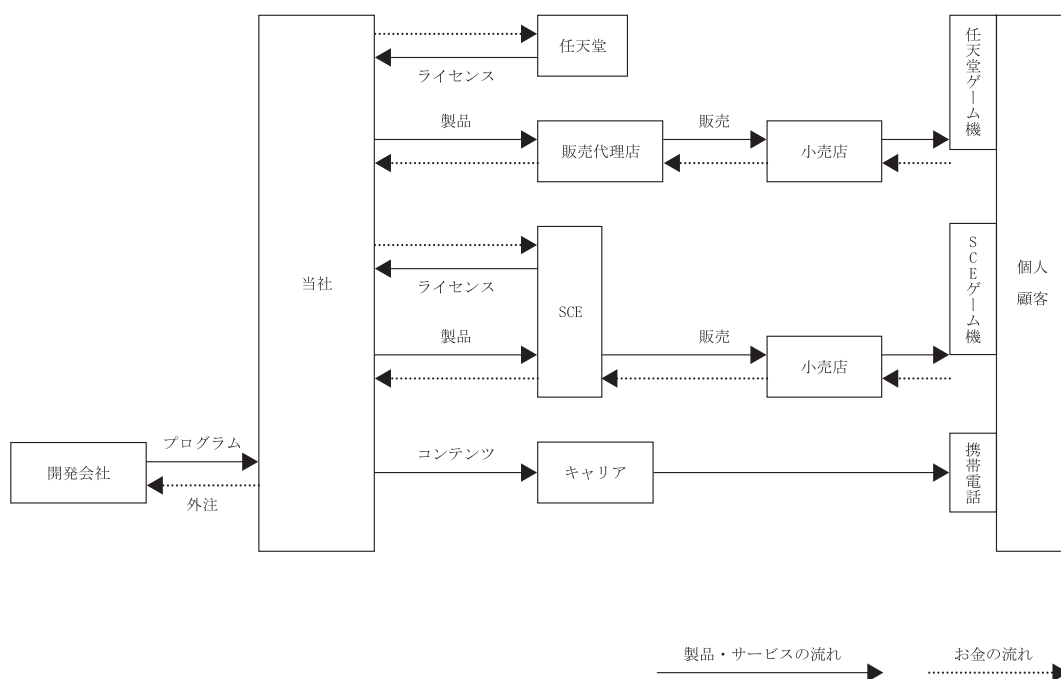
### 旅行素材の提供会社

- ・株式会社トランスオービット：「旅の素材」

### (3) マルチメディア事業

当該事業では、家庭用ゲーム機用および携帯型ゲーム機用のゲームソフトの企画、開発および販売を行っております。販売ルートは、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントのゲーム機向けの製品については、同社に販売委託をしております。また、任天堂株式会社のゲーム機器向けの製品については、販売代理店を通じて販売を行っております。また、携帯電話向けに、エンタテインメントコンテンツ(文芸・各種生活情報等)をデイリーで発信する電子出版サービスを行っております。

マルチメディア事業の製品・サービスの流れを図示すると次のとおりであります。



(注) 上図において「SCE」は、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントの略称であります。

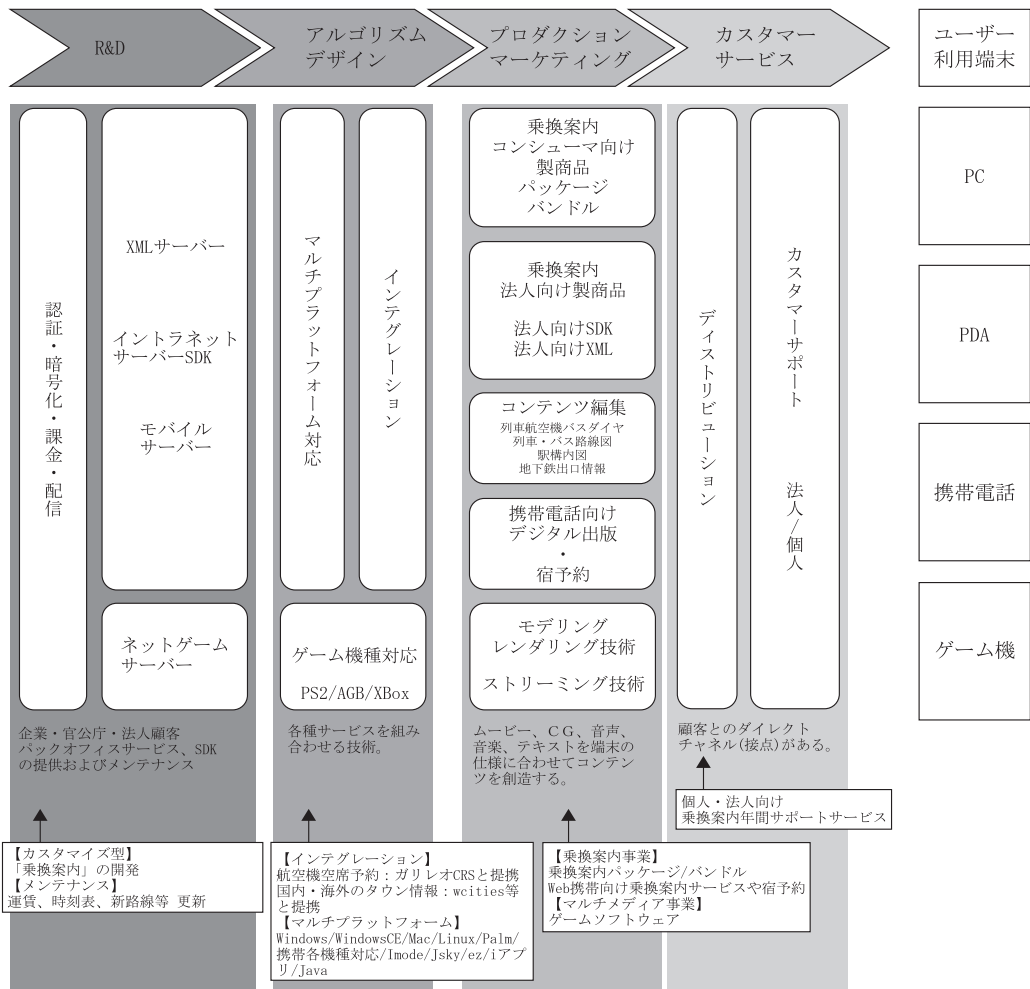
### (4) その他

主に、設立当初からの事業であった、システムの受託開発を行っております。



## 【当社のバリューチェーン】

当社では、企画から開発、販売、アフターサービスまでの機能を自社内の技術リソースで全て構築しております。当社は、プログラム開発の会社としてスタートし、FAからOAまでの幅広い分野のプログラム開発を手掛けてまいりました。自社内にユビキタス・ネットワークでのサービスを提供しうる各種技術が蓄積されております。当社独自事業スキームによって、PC・PDA・携帯電話・ゲーム機・情報家電・カーナビ等の各種利用端末に対応する仕組みを構築しており「マルチプラットフォーム・マルチメディア」技術に関する経験・ノウハウ等の資産を有しております。マルチプラットフォーム対応により、ユーザーのさまざまなライフスタイル(オフィス、モバイル、アウトドア、ホーム)におけるIT機器向けのサービスが可能であります。特にマルチメディア事業(主にゲーム製作)において主たる開発プラットフォームである家庭用ゲーム機は、これからのブロードバンド対応家庭用IT端末機として注力しております。また、乗換案内事業とマルチメディア事業では同質なりソースやサーバー技術を扱っており、これからのブロードバンドサービスの展開において、セグメント間の技術補完等におけるシナジー効果が期待されます。



#### 4 関係会社の状況

| 名称                             | 住所     | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 主要な事業<br>の内容 | 議決権の<br>所有(被所有)割合 |              | 関係内容               | 摘要  |
|--------------------------------|--------|----------------------|--------------|-------------------|--------------|--------------------|-----|
|                                |        |                      |              | 所有割合<br>(%)       | 被所有割合<br>(%) |                    |     |
| (連結子会社)<br>コンパスティービ - 株式<br>会社 | 東京都新宿区 | 20,000               | 乗換案内事業       | 100               |              | 当社の広告宣伝<br>役員の兼任2名 | (注) |

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 特定子会社に該当する関係会社はありません。  
 3 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している関係会社はありません。  
 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、  
 主要な損益情報等の記載を省略しております。

#### 5 従業員の状況

##### (1) 連結会社の状況

(平成15年2月28日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| 乗換案内事業         | 25( 3)  |
| マルチメディア事業      | 5( 7)   |
| その他            | 8       |
| 全社(共通)         | 6       |
| 合計             | 44(10)  |

- (注) 1 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の最近1年間平均雇用  
 人員を( )に外書して記載しております。  
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属してい  
 るものであります。  
 3 従業員数が最近1年間において15名増加しておりますが、主として業容拡大のため平成14年4月1日付  
 で新入社員を採用したことによるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成15年2月28日現在)

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 44(10)  | 30歳0ヶ月  | 4年8ヶ月     | 3,620,488 |

- (注) 1 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の最近1年間平均雇用  
 人員を( )に外書して記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数が最近1年間において15名増加しておりますが、主として平成14年4月1日付で新入社員を採用  
 したことによるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1 業績等の概要

#### (1) 業績

第23期連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、米国経済低迷の長期化や個人消費の低迷、失業率の上昇等により不透明感を増しております。国内パソコン市場は、長引く景気低迷の影響を大きく受け、企業を取り巻く経営環境も依然として厳しい状況が続いております。しかしながら、IT業界におきましてはインターネットブロードバンド化の進展による通信回線等への増強投資が牽引材料となり、コンシューマー(一般消費者)市場およびビジネス(企業間取引)市場の今後の伸びに期待が寄せられております。

当連結会計年度における当社グループ事業を取り巻く経営環境は、個人消費不振の影響を少なからず受けたものの、乗換案内事業は順調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度においては、売上高1,074,572千円(前年同期比1.6%増)、経常利益235,404千円(前年同期比46.2%増)、当期純利益130,450千円(前年同期比60.3%増)の業績となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (乗換案内事業)

乗換案内事業では、ハードウェア需要の減速にもかかわらず、当社グループの主力製品であるソフトウェア「乗換案内」のプレインストール機種が増加が、前年同期同様ユーザー登録数の増加、年間サポートユーザー(当社グループ製品購入リピーター)数の増加と事業全体の好循環を支え、堅調に推移しました。

乗換案内は、一般消費者向け「乗換案内」年間サポートユーザー数が順調に増加したこと等により売上高755,408千円(前年同期比24.9%増)、営業利益は378,025千円(前年同期比23.0%増)となりました。

#### (マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、家庭用ゲームソフトは、当社定番ゲームソフトである「ハムスター倶楽部」シリーズの販売の不振と当期新作ゲームソフトの販売不振により売上高242,097千円(前年同期比39.9%減)、営業損失34,038千円(前年同期 営業損失44,498千円)となりました。

#### (その他)

受託システム開発等については、売上高は増加し、77,066千円(前年同期比55.5%増)、営業利益は20,653千円(前年同期比15.6%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

第23期連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当連結会計年度における現金および現金同等物の期末残高は、703,467千円であり、前連結会計年度末残高より、161,954千円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の増加および法人税等の支払等により181,786千円の増加(前年同期12,368千円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に乗換案内事業に係る無形固定資産の取得としての支出があったものの、投資有価証券の売却による収入等により、8,169千円の増加(前年同期 68,865千円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済および配当金の支払が発生したため、28,230千円の減少(前年同期 26,612千円の減少)となりました。

## 2 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

第23期連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメント | 生産高       | 前年同期比(%) |
|-------------|-----------|----------|
| 乗換案内事業      | 756,304   | +24.8    |
| マルチメディア事業   | 240,675   | 42.6     |
| その他         | 71,037    | +27.8    |
| 合計          | 1,068,017 | 1.2      |

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、販売価格によっております。

### (2) 受注実績

第23期連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメント | 受注高     | 前年同期比(%) | 受注残高   | 前年同期比(%) |
|-------------|---------|----------|--------|----------|
| 乗換案内事業      | 91,565  | +50.5    | 41,243 | +245.1   |
| マルチメディア事業   |         |          |        |          |
| その他         | 71,243  | +44.1    | 6,157  | 47.4     |
| 合計          | 162,808 | +37.6    | 47,400 | +100.3   |

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

第23期連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメント | 販売高       | 前年同期比(%) |
|-------------|-----------|----------|
| 乗換案内事業      | 755,408   | +24.9    |
| マルチメディア事業   | 242,097   | 39.9     |
| その他         | 77,066    | +55.5    |
| 合計          | 1,074,572 | +1.6     |

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

### 3 対処すべき課題

当社グループの事業基盤は情報産業にあり、この情報産業全体は、ユビキタス・ネットワークと呼ばれる新たなパラダイムへの転換期にあります。現在の情報技術は、インターネットによってあらゆるサーバーとPCが接続し、さらにそのインターネットに多様な情報端末が接続し始めた局面にあると言えます。ユビキタス・ネットワーク社会においては、インターネットに携帯電話をはじめPDA、家庭用ゲーム機、携帯型ゲーム機、カーナビゲーションシステム、デジタルテレビさらには情報家電などの機器が相互に接続され、動画や音声を、まさにユビキタス・ネットワークのキーワード「いつでも、どこでも、なんとでも」のとおり瞬時に送受信することが可能になってまいります。IT情報サービスの形態はユビキタス・ネットワークの環境においてこれまでとは次元の異なるサービスへと変化しており、この新たな環境における事業成功のカギは、社会システムの変化に対応する事業戦略を有し、且つ、そこで求められる新技術やノウハウを先行してどれだけ多くを開発し蓄積しているのかにかかっていると考えております。

#### (1) 人材の確保および多角的な業務提携

当社グループは、空路・鉄道路線・バスの経路検索ソフトウェアである「乗換案内 時刻表対応版」を販売しております。当該ソフトウェア売上高構成比は、平成14年9月連結会計年度では70.3%と高い比率を占めております。今後とも経路検索ソフトウェアの分野において技術面、品質面、コスト面等において努力してまいります。しかし、当社グループが対象とするマーケット毎に有力な競合企業が複数存在し、今後、これらの競合企業や他の分野からの新規参入企業によって起こりうる競争の激化は、当社グループが乗り越えるべき課題のひとつであると考え、マーケットシェアをいち早く獲得するために、これまで以上に多様なネット端末に対応した技術力と高品質なコンテンツを提供するための人材の確保および多角的な業務提携が重要な課題であると認識しております。

#### (2) 「VTA事業」について

インターネットを利用した各種電子取引の最近の動向は、航空会社、旅行会社、大手ホテルチェーンなどのeビジネスへの取り組みや業界の再編成による既存ビジネスモデルの変革など大きな転換期にあると言えます。この転換期において当社グループでは、携帯電話・インターネット向けサービスである当社「乗換案内」を軸に、物販の他、列車・航空機、ホテル、レンタカーなど旅行に関する様々なサービスを「VTA事業」として展開いたします。新たな顧客対象分野への進出のため、営業統括の中心的機能を担うための新会社コンパスティビー株式会社(当社100%出資子会社)を平成13年3月に設立し、営業活動を開始しております。

「VTA事業」は新規事業であり、収益及び投資計画は不確定な部分が多く、今後の進展次第で業績に変動が生じる可能性もありますが、この事業成功のためには、他企業との接点を作り出すための柔軟なインターフェース作りが必要となってまいります。

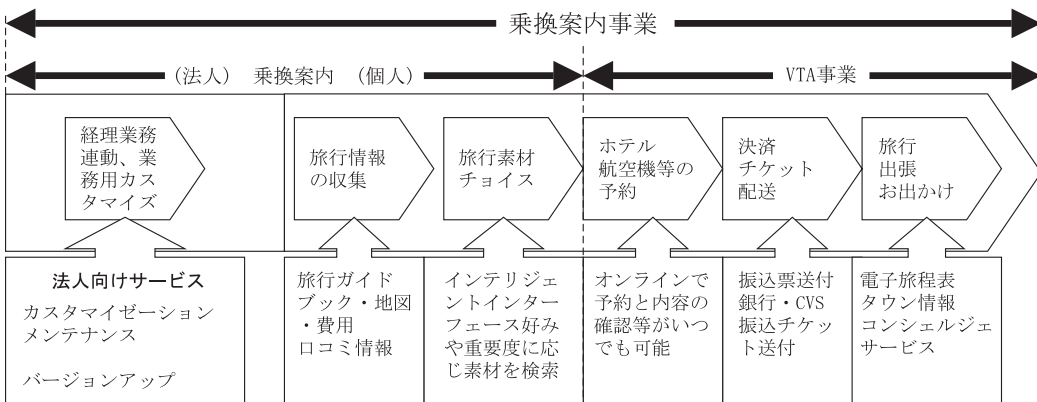
(3) 今後の展開について

当社「乗換案内」の携帯電話ユーザーの利用数は、2002年12月時点において月間29百万超検索に達しており、このインターネット上の「乗換案内」の場にさまざまなサービスを展開してまいります。

ブロードバンドの普及に伴ってインターネット上のサービスは急速に進歩しており、今後もより一層の変化が予測されております。ユビキタス・ネットワーク社会においては、個人が多種多様な（IT情報技術による）サービスを簡単な操作で利用することが可能になってまいります。当社「乗換案内」は、既に携帯電話をはじめPCやPDAからの利用を実現しており、マルチプラットフォームへの対応をさらに推進させることにより、ユーザーの利便性に応えてまいります。



|  |   |   |   |  |
|--|---|---|---|--|
| <p>バックオフィスサービス</p> <p>出張旅費精算<br/>定期代精算</p> | <p>コンテンツサービス</p> <p>目的地までの経路時刻／乗換案内、交通手段、移動のコスト、空席情報、チケット情報</p> | <p>アグリゲーター<br/>Webリンク</p> <p>観光スポット情報、地図情報、ホテル／旅館、レンタカー、レストラン、アミューズメント等</p> | <p>ASPサービス</p> <p>ホテル／旅館予約、観光チケット購入、レストラン予約手配、レンタカー予約手配</p> | <p>旅行<br/>コンシェルジュ</p> <p>様々な通信手段によりオペレーターがサポート</p> |
|--|---|---|---|--|



今後、事業の展開上におきまして特に注力すべきポイントは、VTA事業において既に開始しているサービスの多様化、数量増大化、深耕化であります。コンシューマー市場・ビジネス市場を問わず継続的な収入となるサービスを開発し提供してまいります。

また、マルチメディア事業におきましても、ゲーム機の家庭におけるネットワーク端末としての役割に注目しオンラインゲームへの移行を進めております。今後、オンラインゲームの普及により、単発型のソフトパッケージ販売による収入のみでなく、継続的かつ安定的な収入増加を期待しております。

#### 4 経営上の重要な契約等

##### (1) 乗換案内事業に関する契約

| 契約会社名     | 契約先名・契約名                  | 契約内容   | 契約日        | 契約期間  |
|-----------|---------------------------|--|------------|---|
| ジョルダン株式会社 | 株式会社交通新聞社<br>「時刻情報使用許諾契約」 | JR各社から提供を受けた時刻表に関するデジタル・データを提供して、非独占的な複製利用を許諾する契約。 | 平成10年3月17日 | 締結日から1年間。期間満了の3箇月前までに、書面により更新しない旨の申し出がないときは、次の1年間自動的に更新し、以降も同様。 |

##### (2) マルチメディア事業に関する契約

| 契約会社名     | 契約先名・契約名   | 契約内容   | 契約日        | 契約期間   |
|-----------|--|--|------------|--|
| ジョルダン株式会社 | 任天堂株式会社<br>「CGBライセンス/製造委託契約」                         | 「ゲームボーイカラー」に適合するゲームプログラムの開発およびゲームプログラムカートリッジの製造委託に関する契約。 | 平成11年2月17日 | 締結日より1年間。解約の意思表示がないときは同条件で1年間ずつ延長し、その後も同様。   |
| ジョルダン株式会社 | 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント<br>「『プレイステーション2』（仮称）ライセンス契約」 | 当社が開発した「プレイステーション2」向けのソフトウェアの開発及び販売許諾に関する契約。             | 平成11年6月23日 | 平成11年6月23日より平成14年3月31日まで。契約終了日1ヶ月前までにいずれからも終了の意志等の明示した文書による通知がないときはさらに1年間延長、以後も同様。 |

#### 5 研究開発活動

第23期連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当連結会計年度の研究開発活動は、乗換案内事業におきましては主にIT企画室(11名)および推論機構室(2名)にて、マルチメディア事業におきましてはマルチメディア部(3名)にて行っております。さらに、必要に応じ、組織の有機的活動を図るため、プロジェクトチームを編成し、開発活動を行っております。

なお、一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額は、マルチメディア事業における79,274千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

##### 乗換案内事業

- 1 経路検索及び時刻表検索の研究およびシステム開発の技術
- 2 インターネットサーバー構築の研究開発

##### マルチメディア事業

- 1 携帯電話向けゲームコンテンツの研究開発
- 2 任天堂ゲームボーイアドバンス向けタイトルの研究開発
- 3 ソニープレイステーション向けタイトルの研究開発

##### その他

特記すべき研究開発活動はありません。



## 第3 設備の状況

### 1 設備投資等の概要

第23期連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当連結会計年度の設備投資については、ソフト開発環境の整備のためパーソナルコンピュータ等の取得を行いました。設備投資額は12,178千円であります。また重要な設備の除却・売却等はありません。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### 乗換案内事業

当連結会計年度における設備投資額は5,794千円であり、その内訳はパーソナルコンピュータ等の取得であります。

#### マルチメディア事業

当連結会計年度における設備投資額は1,420千円であり、その内容は、主にゲーム開発用機器の購入であります。

#### その他

当連結会計年度における設備投資額は239千円であり、その内容は、パーソナルコンピュータの取得であります。

#### 全社

当連結会計年度における設備投資額は4,724千円であり、その主な内容は、本社移転に伴う建物(内装工事費等)であります。

## 2 主要な設備の状況

### (1) 提出会社

(平成14年9月30日現在)

| 事業所名<br>(所在地)  | 事業の種類別<br>セグメントの<br>名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(単位：千円) |       |            |        | 従業員数<br>(名) | 摘要 |
|----------------|------------------------|-------|-------------|-------|------------|--------|-------------|----|
|                |                        |       | 建物<br>及び構築物 | 車両運搬具 | 工具<br>器具備品 | 合計     |             |    |
| 本社<br>(東京都新宿区) | 乗換案内事業                 | 開発設備  |             |       | 7,265      | 7,265  | 26 (2)      |    |
|                | マルチメディア<br>事業          | 開発設備  |             |       | 3,460      | 3,460  | 3 (8)       |    |
|                | その他                    | 開発設備  |             |       | 371        | 371    | 8 ( )       |    |
|                | 全社                     | その他設備 | 2,312       | 1,568 | 1,788      | 5,669  | 6 ( )       |    |
| 合計             |                        |       | 2,312       | 1,568 | 12,886     | 16,767 | 43(10)      |    |

- (注) 1 本社建物を賃借しており年間賃借料は30,034千円であります。なお、その一部を子会社であるコンパスティービー株式会社に転貸しております。
- 2 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の最近1年間平均雇用人員を( )に外書して記載しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 国内子会社

(平成14年9月30日現在)

| 会社名           | 事業所名<br>(所在地)  | 事業の種類別<br>セグメントの<br>名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(単位：千円) |       |            |     | 従業員数<br>(名) | 摘要 |
|---------------|----------------|------------------------|-------|-------------|-------|------------|-----|-------------|----|
|               |                |                        |       | 建物<br>及び構築物 | 車両運搬具 | 工具<br>器具備品 | 合計  |             |    |
| コンパスティービー株式会社 | 本社<br>(東京都新宿区) | 乗換案内事業                 | その他設備 |             |       | 503        | 503 | ( )         |    |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 設備の新設、除却等の計画

#### (1) 重要な設備の新設等

(平成15年2月28日現在)(単位：千円)

| 事業所名<br>(所在地)  | 事業の種類別<br>セグメントの<br>名称 | 設備の内容 | 投資予定額   |      | 資金調達方法         | 着手<br>年月    | 完了<br>予定<br>年月 | 摘要                  |
|----------------|------------------------|-------|---------|------|----------------|-------------|----------------|---------------------|
|                |                        |       | 総額      | 既支払額 |                |             |                |                     |
| 本社<br>(東京都新宿区) | 乗換案内事業                 | 開発設備  | 140,000 |      | 自己資金及び<br>増資資金 | 平成15年<br>2月 | 平成16年<br>10月   | サーバー<br>処理能力<br>増強  |
|                | マルチメディア<br>事業          | 開発設備  | 59,000  |      | 自己資金及び<br>増資資金 | 平成15年<br>3月 | 平成17年<br>3月    | ネットワ<br>ークゲー<br>ム提供 |
|                |                        | 開発設備  | 9,000   |      | 自己資金及び<br>増資資金 | 平成15年<br>6月 | 平成16年<br>10月   | 認証決済<br>機能拡張        |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

| 種類   | 会社が発行する株式の総数 |
|------|--------------|
| 普通株式 | 19,000,000株  |
| 計    | 19,000,000株  |

| 発行済株式 | 種類   | 発行数        | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 摘要 |
|-------|------|------------|--------------------|----|
|       | 普通株式 | 4,755,000株 | 非上場・非登録            |    |
|       | 計    | 4,755,000  |                    |    |

- (注) 1 平成14年7月2日付で会社が発行する株式の総数を18,366,000株増加し、19,000,000株となっております。
- 2 平成14年7月2日付で1株を30株とする株式分割を行っております。これにより株式数は4,596,500株増加し、発行済株式総数は4,755,000株となっております。

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 発行済株式総数、資本金等の推移

| 年月日        | 発行済株式総数     |             | 資本金          |              | 資本準備金        |              | 摘要  |
|------------|-------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---|
|            | 増減数         | 残高          | 増減額          | 残高           | 増減額          | 残高           |   |
| 平成12年2月10日 | 株<br>20,500 | 株<br>83,500 | 千円<br>25,625 | 千円<br>57,125 | 千円<br>25,625 | 千円<br>25,625 | 有償第三者割当<br>発行価格 2,500円<br>資本組入額 1,250円<br>(注)1  |
| 平成12年7月11日 | 12,000      | 95,500      | 90,000       | 147,125      | 90,000       | 115,625      | 有償第三者割当<br>発行価格 15,000円<br>資本組入額 7,500円<br>(注)2 |
| 平成12年9月26日 | 63,000      | 158,500     | 47,250       | 194,375      | 47,250       | 162,875      | 第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加<br>(注)3             |
| 平成14年7月2日  | 4,596,500   | 4,755,000   |              | 194,375      |              | 162,875      | 1株を30株とする株式分割                                   |

- (注) 1 主な割当先 佐藤俊和、荻野岳雄、知久信義、他36名  
 2 主な割当先 岡田和生、三和キャピタル(株)、他5名  
 3 新株引受権付社債の行使者、行使価格及び資本組入額は、次のとおりであります。

| 銘柄<br>(発行日)                 | 行使者  | 行使価格       | 資本組入額    |
|-----------------------------|------|------------|----------|
| 第1回新株引受権付社債<br>(平成11年8月16日) | 佐藤俊和 | 円<br>1,500 | 円<br>750 |

### (4) 所有者別状況

(平成15年2月28日現在)

| 区分    | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) |      |      |        |             |       |        | 単元未満株式の状況  |
|-------|----------------------|------|------|--------|-------------|-------|--------|------------|
|       | 政府及び地方公共団体           | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等(うち個人) | 個人その他 | 計      |            |
| 株主数   | 人                    |      |      | 10     | ( )         | 29    | 39     |            |
| 所有株式数 | 単元                   |      |      | 330    | ( )         | 4,422 | 4,752  | 株<br>3,000 |
| 割合    | %                    |      |      | 6.94   | ( )         | 93.06 | 100.00 |            |

- (注) 1 平成14年7月2日付で1株を30株とする株式分割を行っております。これにより株式数は4,596,500株増加し、所有株式数は4,755,000株となっております。  
 2 平成14年7月2日付で1単元の株式の数を1,000株としております。

(5) 議決権の状況

発行済株式

(平成15年 2月28日現在)

| 区分             | 株式数(株)            | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                   |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                   |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                   |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) |                   |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>4,752,000 | 4,752    |    |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>3,000     |          |    |
| 発行済株式総数        | 4,755,000         |          |    |
| 総株主の議決権        |                   | 4,752    |    |

自己株式等

(平成15年 2月28日現在)

| 所有者の氏名<br>又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合(%) |
|----------------|--------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
|                |        |                      |                      |                     |                                |
| 計              |        |                      |                      |                     |                                |

- (注) 1 平成14年7月2日付で1株を30株とする株式分割を行っております。これにより株式数は4,596,500株増加し、所有株式数は4,755,000株となっております。  
2 平成14年7月2日付で1単元の株式の数を1,000株としております。

(6) ストックオプション制度の内容

ストックオプション制度は導入しておりません。

## 2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

## 3 配当政策

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部保留を確保しつつ、経営成績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき、第23期事業年度の配当金は、1株当たり2円の配当をすることを決定いたしました。この結果、第23期の配当性向は8.1%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく各事業について今まで以上にコスト競争力を高め、さらに日々進化し続けるIT(情報技術)業界に対応するために研究開発体制を強化することにより各事業の展開を図るために、有効投資してまいりたいと考えております。

## 4 株価の推移

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、該当事項はありません。

## 5 役員の状況

| 役名及び職名                     | 氏名<br>(生年月日)              | 略歴  | 所有株式数<br>株 |
|----------------------------|---------------------------|---|------------|
| 取締役社長<br>(代表取締役)           | 佐藤 俊和<br>(昭和24年8月24日生)    | 昭和54年12月 株式会社ジョルダン情報サービス<br>(現ジョルダン株式会社)設立<br>代表取締役就任(現任)<br>平成13年3月 コンパスティビー株式会社<br>代表取締役就任<br>平成14年5月 コンパスティビー株式会社<br>取締役(現任) | 2,811,480  |
| 取締役<br>(推論機構室<br>マネージャー)   | 坂口 京<br>(昭和24年7月19日生)     | 昭和52年10月 株式会社エル・エス・アイ入社<br>昭和54年12月 当社入社<br>当社取締役就任(現任)<br>推論機構室 マネージャー(現任)   | 376,980    |
| 取締役<br>(IT企画室<br>マネージャー)   | 山野井 さち子<br>(昭和32年11月18日生) | 昭和54年4月 日進ソフトウェア株式会社 入社<br>昭和57年1月 当社 入社<br>開発部 マネージャー<br>平成3年12月 当社取締役就任(現任)<br>IT企画室マネージャー(現任)                                | 81,000     |
| 取締役<br>(法人部<br>マネージャー)     | 大和田 直義<br>(昭和39年8月24日生)   | 昭和57年4月 株式会社栄晃広告社 入社<br>昭和59年9月 当社 入社<br>開発部 リーダー<br>昭和62年9月 営業部に配属 リーダー、マネージャ<br>ー<br>平成5年12月 当社取締役就任(現任)<br>法人部マネージャー(現任)     | 69,000     |
| 取締役<br>(コンシューマ部<br>マネージャー) | 武部 敬次<br>(昭和42年1月24日生)    | 平成3年4月 監査法人トーマツ 入社<br>平成7年2月 当社 入社<br>開発部 リーダー<br>平成10年12月 当社取締役就任(現任)<br>コンシューマ部マネージャー(現任)                                     | 24,000     |
| 取締役<br>(管理部長)              | 湯澤 千克<br>(昭和31年1月13日生)    | 昭和58年6月 インターフィールドシステムズ, Inc.<br>入社<br>平成3年8月 当社 入社<br>マルチメディア部 マネージャー<br>平成12年7月 管理部 部長(現任)<br>平成14年5月 当社取締役就任(現任)              | 12,000     |
| 監査役<br>(常勤)                | 中島 武兒<br>(昭和7年3月13日生)     | 平成13年5月 社団法人経営協会理事<br>平成13年7月 当社監査役就任(現任)<br>平成13年7月 コンパスティビー株式会社監査役就<br>任(現任)  |            |
| 監査役<br>(非常勤)               | 小坂田 篤<br>(昭和8年3月6日生)      | 昭和48年5月 アイシーエス株式会社 設立<br>代表取締役就任(現任)<br>平成11年12月 当社監査役就任(現任)  | 24,000     |
| 監査役<br>(非常勤)               | 松澤 壽俊<br>(昭和7年8月20日生)     | 平成10年7月 ノルウエー王国大使館<br>産業技術顧問<br>平成14年5月 当社監査役就任(現任)   | 3,000      |
| 計                          |                           |   | 3,401,460  |

(注) 平成14年7月2日付で1株を30株とする株式分割を行っております。



## 第5 経理の状況

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
  
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)及び第22期事業年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)及び第23期事業年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

# 監 査 報 告 書

平成15年 3月12日

ジョルダン株式会社

代表取締役社長 佐藤俊和 殿

八重洲監査法人


代表社員  
関与社員

公認会計士

大野厚夫 


代表社員  
関与社員

公認会計士

齋藤勉 

関与社員

公認会計士

小高 浩 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成12年10月1日から平成13年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がジョルダン株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることになるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

# 監 査 報 告 書

平成15年3月12日


ジョルダン株式会社

代表取締役社長 佐藤俊和 殿

八重洲監査法人


代表社員  
関与社員

公認会計士

大野厚夫 

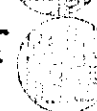
代表社員  
関与社員

公認会計士

齋藤勉 

関与社員

公認会計士

小高浩 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成13年10月1日から平成14年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がジョルダン株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科目          | 前連結会計年度<br>(平成13年9月30日現在) |         | 当連結会計年度<br>(平成14年9月30日現在) |        |
|-------------|---------------------------|---------|---------------------------|--------|
|             | 金額                        | 構成比     | 金額                        | 構成比    |
| (資産の部)      |                           | %       |                           | %      |
| 流動資産        |                           |         |                           |        |
| 1 現金及び預金    | 2                         | 449,893 | 713,467                   |        |
| 2 受取手形及び売掛金 |                           | 122,837 | 136,209                   |        |
| 3 有価証券      |                           | 111,720 |                           |        |
| 4 たな卸資産     |                           | 22,706  | 21,614                    |        |
| 5 繰延税金資産    |                           | 13,639  | 32,631                    |        |
| 6 その他       |                           | 14,543  | 4,759                     |        |
| 7 貸倒引当金     |                           | 408     | 404                       |        |
| 流動資産合計      |                           | 734,931 | 908,279                   | 85.9   |
| 固定資産        |                           |         |                           |        |
| 1 有形固定資産    |                           |         |                           |        |
| (1) 建物及び構築物 | 952                       |         | 2,642                     |        |
| 減価償却累計額     | 381                       | 570     | 330                       | 2,312  |
| (2) 車両運搬具   | 3,382                     |         | 3,382                     |        |
| 減価償却累計額     | 1,078                     | 2,303   | 1,813                     | 1,568  |
| (3) 工具器具備品  | 29,475                    |         | 30,628                    |        |
| 減価償却累計額     | 19,203                    | 10,272  | 17,238                    | 13,389 |
| 有形固定資産合計    |                           | 13,146  | 17,270                    | 1.6    |
| 2 無形固定資産    |                           |         |                           |        |
| (1) ソフトウェア  |                           | 24,708  | 38,612                    |        |
| (2) その他     |                           | 10,870  | 9,620                     |        |
| 無形固定資産合計    |                           | 35,579  | 48,233                    | 4.6    |
| 3 投資その他の資産  |                           |         |                           |        |
| (1) 投資有価証券  | 1                         | 42,607  | 11,890                    |        |
| (2) 繰延税金資産  |                           | 24,005  | 37,389                    |        |
| (3) その他     |                           | 41,949  | 34,308                    |        |
| 投資その他の資産合計  |                           | 108,562 | 83,588                    | 7.9    |
| 固定資産合計      |                           | 157,288 | 149,091                   | 14.1   |
| 資産合計        |                           | 892,220 | 1,057,371                 | 100.0  |

(単位：千円)

| 科目                  | 前連結会計年度<br>(平成13年9月30日現在) |       | 当連結会計年度<br>(平成14年9月30日現在) |       |
|---------------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|
|                     | 金額                        | 構成比   | 金額                        | 構成比   |
| (負債の部)              |                           | %     |                           | %     |
| 流動負債                |                           |       |                           |       |
| 1 支払手形及び買掛金         | 30,111                    |       | 31,416                    |       |
| 2 一年以内返済予定<br>長期借入金 | 20,305                    |       | 19,512                    |       |
| 3 未払法人税等            | 28,129                    |       | 92,281                    |       |
| 4 未払消費税等            | 53                        |       | 12,250                    |       |
| 5 未払費用              | 40,275                    |       | 28,227                    |       |
| 6 賞与引当金             | 13,300                    |       | 19,500                    |       |
| 7 その他               | 10,376                    |       | 6,969                     |       |
| 流動負債合計              | 142,551                   | 16.0  | 210,157                   | 19.9  |
| 固定負債                |                           |       |                           |       |
| 1 長期借入金             | 32,710                    |       | 13,198                    |       |
| 2 その他               | 868                       |       |                           |       |
| 固定負債合計              | 33,578                    | 3.7   | 13,198                    | 1.2   |
| 負債合計                | 176,129                   | 19.7  | 223,355                   | 21.1  |
| (少数株主持分)            |                           |       |                           |       |
| 少数株主持分              |                           |       |                           |       |
| (資本の部)              |                           |       |                           |       |
| 資本金                 | 194,375                   | 21.8  | 194,375                   | 18.4  |
| 資本準備金               | 162,875                   | 18.3  | 162,875                   | 15.4  |
| 連結剰余金               | 358,840                   | 40.2  | 476,765                   | 45.1  |
| 資本合計                | 716,090                   | 80.3  | 834,015                   | 78.9  |
| 負債、少数株主持分<br>及び資本合計 | 892,220                   | 100.0 | 1,057,371                 | 100.0 |

連結損益計算書

(単位：千円)

| 科目               | 前連結会計年度<br>(自 平成12年10月1日<br>至 平成13年9月30日) |           |       | 当連結会計年度<br>(自 平成13年10月1日<br>至 平成14年9月30日) |           |       |
|------------------|---|-----------|-------|---|-----------|-------|
|                  | 金額  |           | 百分比   | 金額  |           | 百分比   |
| 売上高              |   | 1,057,512 | 100.0 |   | 1,074,572 | 100.0 |
| 売上原価             | 2   | 527,371   | 49.9  |   | 505,223   | 47.0  |
| 売上総利益            |   | 530,140   | 50.1  |   | 569,349   | 53.0  |
| 販売費及び一般管理費       | 1,2                                       | 369,431   | 34.9  |   | 332,322   | 30.9  |
| 営業利益             |   | 160,708   | 15.2  |   | 237,026   | 22.1  |
| 営業外収益            |   |           |       |   |           |       |
| 1 受取利息           |   | 1,521     |       |   | 624       |       |
| 2 為替差益           |   |           |       |   | 228       |       |
| 3 雑収入            |   | 686       | 0.2   |   | 279       | 0.1   |
| 営業外費用            |   |           |       |   |           |       |
| 1 支払利息           |   | 1,619     |       |   | 881       |       |
| 2 新株発行費          |   |           |       |   | 800       |       |
| 3 株式公開準備費        |   |           |       |   | 803       |       |
| 4 雑損失            |   | 295       | 0.2   |   | 269       | 0.3   |
| 経常利益             |   | 161,001   | 15.2  |   | 235,404   | 21.9  |
| 特別利益             |   |           |       |   |           |       |
| 1 貸倒引当金戻入額       |   | 300       |       |   | 4         |       |
| 2 投資有価証券売却益      |   |           | 0.0   |   | 5,253     | 0.5   |
| 特別損失             |   |           |       |   |           |       |
| 1 固定資産除却損        | 3   | 840       |       |   | 1,273     |       |
| 2 投資有価証券売却損      |   |           |       |   | 1,494     |       |
| 3 関係会社整理損        |   |           | 0.0   |   | 435       | 0.3   |
| 税金等調整前<br>当期純利益  |   | 160,460   | 15.2  |   | 237,459   | 22.1  |
| 法人税、住民税<br>及び事業税 |   | 101,607   |       |   | 139,387   |       |
| 法人税等調整額          |   | 22,519    | 7.5   |   | 32,377    | 10.0  |
| 当期純利益            |   | 81,372    | 7.7   |   | 130,450   | 12.1  |

連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 科目        | 前連結会計年度<br>(自 平成12年10月1日<br>至 平成13年9月30日) |         | 当連結会計年度<br>(自 平成13年10月1日<br>至 平成14年9月30日) |         |
|-----------|---|---------|---|---------|
|           | 金額  |         | 金額  |         |
| 連結剰余金期首残高 |   | 291,157 |   | 358,840 |
| 連結剰余金減少高  |   |         |   |         |
| 1 配当金     | 7,100                                     |         | 7,925                                     |         |
| 2 取締役賞与金  | 6,590                                     | 13,690  | 4,600                                     | 12,525  |
| 当期純利益     |   | 81,372  |   | 130,450 |
| 連結剰余金期末残高 |   | 358,840 |   | 476,765 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科目               | 前連結会計年度<br>(自 平成12年10月1日<br>至 平成13年9月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成13年10月1日<br>至 平成14年9月30日) |
|------------------|---|---|
|                  | 金額  | 金額  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー |   |   |
| 1 税金等調整前当期純利益    | 160,460                                   | 237,459                                   |
| 2 減価償却費          | 8,665                                     | 21,844                                    |
| 3 貸倒引当金の増減額      | 300                                       | 4   |
| 4 賞与引当金の増減額      | 5,660                                     | 6,200                                     |
| 5 受取利息及び受取配当金    | 1,521                                     | 624                                       |
| 6 支払利息           | 1,619                                     | 881                                       |
| 7 固定資産除却損        | 840                                       | 1,273                                     |
| 8 売上債権の増減額       | 44,895                                    | 13,371                                    |
| 9 前受金の増減額        |   | 3,587                                     |
| 10 たな卸資産の増減額     | 16,536                                    | 1,091                                     |
| 11 仕入債務の増減額      | 38,171                                    | 1,305                                     |
| 12 前渡金の増減額       | 16,372                                    | 6,772                                     |
| 13 未払費用の増減額      | 23,471                                    | 12,047                                    |
| 14 未払消費税等の増減額    | 19,524                                    | 12,197                                    |
| 15 役員賞与の支払額      | 6,590                                     | 4,600                                     |
| 16 その他           | 1,377                                     | 2,738                                     |
| 小計               | 169,401                                   | 257,528                                   |
| 17 利息及び配当金の受取額   | 698                                       | 374                                       |
| 18 利息の支払額        | 1,727                                     | 881                                       |
| 19 法人税等の支払額      | 180,740                                   | 75,235                                    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 12,368                                    | 181,786                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー |   |   |
| 1 定期預金の預入による支出   | 120,034                                   | 10,000                                    |
| 2 定期預金の払戻による収入   | 270,034                                   | 20,000                                    |
| 3 有形固定資産の取得による支出 | 7,132                                     | 12,178                                    |
| 4 無形固定資産の取得による支出 | 38,665                                    | 27,716                                    |
| 5 投資有価証券の取得による支出 | 10,000                                    |   |
| 6 投資有価証券の売却による収入 |   | 32,162                                    |
| 7 その他            | 25,337                                    | 5,901                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 68,865                                    | 8,169                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー |   |   |
| 1 短期借入れによる収入     | 100,000                                   |   |
| 2 短期借入金の返済による支出  | 100,000                                   |   |
| 3 長期借入金の返済による支出  | 19,512                                    | 20,305                                    |
| 4 配当金の支払額        | 7,100                                     | 7,925                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 26,612                                    | 28,230                                    |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 14  | 228                                       |
| 現金及び現金同等物の増加額    | 29,899                                    | 161,954                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高   | 511,613                                   | 541,513                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 541,513                                   | 703,467                                   |



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目                  | 前連結会計年度<br>(自 平成12年10月1日<br>至 平成13年9月30日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成13年10月1日<br>至 平成14年9月30日)  |
|---------------------|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項       | <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称<br/>1社 コンパスティービー株式会社<br/>コンパスティービー株式会社は、平成13年3月23日に設立したため、連結の範囲に含めております。<br/>なお、株式会社ねこぐみは平成13年3月30日に清算終了いたしましたので、同日をもって連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等<br/>非連結子会社 JORUDAN AMERICA, INC.<br/>非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> | <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称<br/>1社 コンパスティービー株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等<br/>非連結子会社 JORUDAN AMERICA, INC.<br/>非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。<br/>なお、JORUDAN AMERICA, INC.は平成14年3月7日に清算終了いたしました。</p>                                     |
| 2 持分法の適用に関する事項      | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数<br/>持分法適用会社はありません。<br/>なお、関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等<br/>非連結子会社 JORUDAN AMERICA, INC.<br/>持分法を適用しない理由<br/>持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。</p>   | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数<br/>持分法適用会社はありません。<br/>なお、関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等<br/>非連結子会社 JORUDAN AMERICA, INC.<br/>持分法を適用しない理由<br/>持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。<br/>なお、JORUDAN AMERICA, INC.は平成14年3月7日に清算終了いたしました。</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>   | <p>同左</p>  |

| 項目             | 前連結会計年度<br>(自 平成12年10月1日<br>至 平成13年9月30日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成13年10月1日<br>至 平成14年9月30日)   |
|----------------|--|---|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券<br/>満期保有目的の債券<br/>償却原価法(定額法)<br/>その他有価証券<br/>移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産<br/>製品・仕掛品<br/>個別法に基づく原価法<br/>原材料<br/>最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産<br/>定率法<br/>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産<br/>市場販売目的のソフトウェア<br/>販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法<br/>自社利用目的のソフトウェア<br/>社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金<br/>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金<br/>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法<br/>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>取扱処理によっております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券<br/>満期保有目的の債券<br/>同左<br/>その他有価証券<br/>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産<br/>商品・製品<br/>個別法に基づく原価法<br/>原材料<br/>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産<br/>同左</p> <p>ロ 無形固定資産<br/>市場販売目的のソフトウェア<br/>同左<br/>自社利用目的のソフトウェア<br/>同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法<br/>新株発行費<br/>支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>ロ 賞与引当金<br/>同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>同左</p> |

| 項目                        | 前連結会計年度<br>(自 平成12年10月1日<br>至 平成13年9月30日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成13年10月1日<br>至 平成14年9月30日) |
|---------------------------|---|---|
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。  | 同左  |
| 6 利益処分項目等の取扱いに関する事項       | 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。                                     | 同左  |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左  |

#### 表示方法の変更

| 前連結会計年度<br>(自 平成12年10月1日<br>至 平成13年9月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成13年10月1日<br>至 平成14年9月30日)  |
|---|--|
|   | 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の百分の十を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することいたしました。なお、前連結会計年度の「為替差益」は14千円であります。 |

追加情報

| <p>前連結会計年度<br/>(自 平成12年10月1日<br/>至 平成13年9月30日)</p>   | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成13年10月1日<br/>至 平成14年9月30日)</p> |          |    |          |          |         |           |         |  |
|--|--|----------|----|----------|----------|---------|-----------|---------|--|
| <p>1 金融商品会計</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="226 685 596 801"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>27,997千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>30,427千円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>1,408千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>1,021千円</td> </tr> </table> <p>2 外貨建取引等会計処理基準</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> | 連結貸借対照表計上額   | 27,997千円 | 時価 | 30,427千円 | 評価差額金相当額 | 1,408千円 | 繰延税金負債相当額 | 1,021千円 |  |
| 連結貸借対照表計上額   | 27,997千円   |          |    |          |          |         |           |         |  |
| 時価   | 30,427千円   |          |    |          |          |         |           |         |  |
| 評価差額金相当額   | 1,408千円  |          |    |          |          |         |           |         |  |
| 繰延税金負債相当額  | 1,021千円  |          |    |          |          |         |           |         |  |

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成13年9月30日現在)  | 当連結会計年度<br>(平成14年9月30日現在)                               |
|--|---|
| 1 非連結子会社に対するものは、次のものではありません。<br>投資有価証券(株式) 2,720千円<br>2 担保資産及び担保付債務<br>担保差入資産<br>定期預金 20,000千円<br>債務の内容<br>対応債務はありません。 | 2 担保資産及び担保付債務<br>担保差入資産<br>定期預金 10,000千円<br>債務の内容<br>同左 |

### (連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成12年10月1日<br>至 平成13年9月30日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成13年10月1日<br>至 平成14年9月30日)   |
|---|---|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。<br>役員報酬 43,640千円<br>給与手当 69,716千円<br>賞与引当金繰入額 5,200千円<br>通信費 19,233千円<br>広告宣伝費 133,234千円<br>減価償却費 1,894千円<br>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 60,929千円<br>3 固定資産除却損の内容<br>工具器具備品 433千円<br>ソフトウェア 407千円<br>合計 840千円 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。<br>役員報酬 48,814千円<br>給与手当 73,516千円<br>賞与引当金繰入額 7,800千円<br>通信費 14,194千円<br>広告宣伝費 56,584千円<br>減価償却費 2,742千円<br>地代家賃 15,316千円<br>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 79,274千円<br>3 固定資産除却損の内容<br>建物 428千円<br>工具器具備品 844千円<br>合計 1,273千円 |

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成12年10月1日<br>至 平成13年9月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成13年10月1日<br>至 平成14年9月30日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 449,893千円                        | 現金及び預金勘定 713,467千円                        |
| 有価証券勘定 111,720千円                          | 預入期間が3ヶ月超の定期預金 10,000千円                   |
| 計 561,613千円                               | 現金及び現金同等物 703,467千円                       |
| 預入期間が3ヶ月超の定期預金 20,000千円                   |   |
| 有価証券勘定に含まれる割引金融債 99千円                     |   |
| 現金及び現金同等物 541,513千円                       |   |

## (リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成12年10月1日<br>至 平成13年9月30日)                | 当連結会計年度<br>(自 平成13年10月1日<br>至 平成14年9月30日) |
|--|---|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                 |   |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額                      |   |
| 2 未経過リース料期末残高相当額   |   |
| 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額                               |   |
| 支払リース料 511千円   |   |
| 減価償却費相当額 502千円   |   |
| 支払利息相当額 6千円  |   |
| 4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法                                   |   |
| 減価償却費相当額の算定方法  |   |
| リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。                        |   |
| 利息相当額の算定方法   |   |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については利息法によっております。 |   |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則「平成12年大蔵省令第9号附則第3項」の規定により記載を省略しております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：千円)

| 内容              | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------------|------------|
| 割引金融債(1年以内償還予定) | 99         |

(2) その他有価証券

(単位：千円)

| 内容               | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 11,890     |
| マネー・マネージメント・ファンド | 111,620    |
| 合計               | 123,510    |

当連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

| 売却額     | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|---------|---------|
| 143,768 | 5,253   | 1,508   |

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

| 内容               | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 11,890     |

## (デリバティブ取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成12年10月1日<br>至 平成13年9月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成13年10月1日<br>至 平成14年9月30日) |
|---|---|
| 当社グループはデリバティブ取引をしておりませんので該当事項ありません。       | 同左  |

## (退職給付関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成12年10月1日<br>至 平成13年9月30日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成13年10月1日<br>至 平成14年9月30日) |
|--|---|
| 提出会社は、中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用計上しております。なお、退職給付関係については、該当がないため記載を省略しております。 | 同左  |

## (税効果会計関係)

| 前連結会計年度<br>(平成13年9月30日現在)   | 当連結会計年度<br>(平成14年9月30日現在) |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |        |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |  |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |
|---|---------------------------|---------|--------------|---------|-------------|----------|-------|---------|-----|---------|-----------------|-----------------|--------|---------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------|--------|------|--|--------------------|-------|-----------------------|-------|--------|-------|-----|-------|--------------------------|---------------|--|-------|---------|--------------|---------|-------------|----------|-------|---------|-----|---------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------|--------|------|--|--------------------|-------|-----------------------|-------|--------|-------|-----|-------|--------------------------|---------------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>2,575千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>1,558千円</td></tr> <tr><td>研究開発費損金不算入額</td><td>25,992千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>2,086千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,522千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td><u>39,735千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2,086千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td><u>37,649千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産純額</u></td><td><u>37,649千円</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.41%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額</td><td>5.24%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1.30%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.29%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td><u>49.29%</u></td></tr> </table> | 未払事業税                     | 2,575千円 | 賞与引当金繰入限度超過額 | 1,558千円 | 研究開発費損金不算入額 | 25,992千円 | 繰越欠損金 | 2,086千円 | その他 | 7,522千円 | <u>繰延税金資産小計</u> | <u>39,735千円</u> | 評価性引当額 | 2,086千円 | <u>繰延税金資産合計</u> | <u>37,649千円</u> | <u>繰延税金資産純額</u> | <u>37,649千円</u> | 法定実効税率 | 42.05% | (調整) |  | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.41% | 同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額 | 5.24% | 評価性引当額 | 1.30% | その他 | 0.29% | <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> | <u>49.29%</u> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>7,671千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>5,070千円</td></tr> <tr><td>研究開発費損金不算入額</td><td>52,963千円</td></tr> <tr><td>製品廃棄損</td><td>2,833千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,482千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td><u>70,021千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産純額</u></td><td><u>70,021千円</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.35%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額</td><td>3.66%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>0.88%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.12%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td><u>45.06%</u></td></tr> </table> | 未払事業税 | 7,671千円 | 賞与引当金繰入限度超過額 | 5,070千円 | 研究開発費損金不算入額 | 52,963千円 | 製品廃棄損 | 2,833千円 | その他 | 1,482千円 | <u>繰延税金資産合計</u> | <u>70,021千円</u> | <u>繰延税金資産純額</u> | <u>70,021千円</u> | 法定実効税率 | 42.05% | (調整) |  | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.35% | 同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額 | 3.66% | 評価性引当額 | 0.88% | その他 | 0.12% | <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> | <u>45.06%</u> |
| 未払事業税   | 2,575千円                   |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |        |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |  |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |
| 賞与引当金繰入限度超過額  | 1,558千円                   |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |        |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |  |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |
| 研究開発費損金不算入額   | 25,992千円                  |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |        |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |  |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |
| 繰越欠損金   | 2,086千円                   |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |        |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |  |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |
| その他   | 7,522千円                   |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |        |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |  |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |
| <u>繰延税金資産小計</u>   | <u>39,735千円</u>           |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |        |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |  |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |
| 評価性引当額  | 2,086千円                   |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |        |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |  |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |
| <u>繰延税金資産合計</u>   | <u>37,649千円</u>           |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |        |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |  |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |
| <u>繰延税金資産純額</u>   | <u>37,649千円</u>           |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |        |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |  |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |
| 法定実効税率  | 42.05%                    |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |        |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |  |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |
| (調整)  |                           |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |        |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |  |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目  | 0.41%                     |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |        |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |  |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |
| 同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額   | 5.24%                     |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |        |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |  |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |
| 評価性引当額  | 1.30%                     |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |        |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |  |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |
| その他   | 0.29%                     |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |        |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |  |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |
| <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>  | <u>49.29%</u>             |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |        |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |  |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |
| 未払事業税   | 7,671千円                   |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |        |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |  |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |
| 賞与引当金繰入限度超過額  | 5,070千円                   |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |        |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |  |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |
| 研究開発費損金不算入額   | 52,963千円                  |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |        |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |  |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |
| 製品廃棄損   | 2,833千円                   |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |        |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |  |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |
| その他   | 1,482千円                   |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |        |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |  |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |
| <u>繰延税金資産合計</u>   | <u>70,021千円</u>           |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |        |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |  |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |
| <u>繰延税金資産純額</u>   | <u>70,021千円</u>           |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |        |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |  |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |
| 法定実効税率  | 42.05%                    |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |        |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |  |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |
| (調整)  |                           |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |        |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |  |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目  | 0.35%                     |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |        |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |  |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |
| 同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額   | 3.66%                     |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |        |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |  |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |
| 評価性引当額  | 0.88%                     |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |        |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |  |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |
| その他   | 0.12%                     |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |        |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |  |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |
| <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>  | <u>45.06%</u>             |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |        |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |  |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |                 |                 |                 |                 |        |        |      |  |                    |       |                       |       |        |       |     |       |                          |               |



## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

(単位：千円)

|                           | 乗換案内事業  | マルチメディア事業 | その他    | 計         | 消去<br>又は全社 | 連結        |
|---------------------------|---------|-----------|--------|-----------|------------|-----------|
| 売上高及び営業損益                 |         |           |        |           |            |           |
| 売上高                       |         |           |        |           |            |           |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 605,018 | 402,927   | 49,565 | 1,057,512 |            | 1,057,512 |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 |         |           |        |           |            |           |
| 計                         | 605,018 | 402,927   | 49,565 | 1,057,512 |            | 1,057,512 |
| 営業費用                      | 297,623 | 447,425   | 31,694 | 776,743   | 120,060    | 896,803   |
| 営業利益<br>又は営業損失( )         | 307,395 | 44,498    | 17,871 | 280,768   | (120,060)  | 160,708   |
| 資産、減価償却費及び<br>資本的支出       |         |           |        |           |            |           |
| 資産                        | 201,929 | 85,806    | 31,838 | 319,574   | 572,645    | 892,220   |
| 減価償却費                     | 6,614   | 750       | 625    | 7,990     | 674        | 8,665     |
| 資本的支出                     | 42,686  | 1,109     | 262    | 44,058    | 4,079      | 48,137    |

当連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:千円)

|                       | 乗換案内事業  | マルチメディア事業 | その他    | 計         | 消去又は全社    | 連結        |
|-----------------------|---------|-----------|--------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高及び営業損益             |         |           |        |           |           |           |
| 売上高                   |         |           |        |           |           |           |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 755,408 | 242,097   | 77,066 | 1,074,572 |           | 1,074,572 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 4,528   |           |        | 4,528     | (4,528)   |           |
| 計                     | 759,937 | 242,097   | 77,066 | 1,079,100 | (4,528)   | 1,074,572 |
| 営業費用                  | 381,911 | 276,136   | 56,412 | 714,460   | 123,085   | 837,545   |
| 営業利益又は営業損失( )         | 378,025 | 34,038    | 20,653 | 364,640   | (127,613) | 237,026   |
| 資産、減価償却費及び資本的支出       |         |           |        |           |           |           |
| 資産                    | 364,587 | 64,066    | 32,345 | 460,999   | 596,371   | 1,057,371 |
| 減価償却費                 | 17,314  | 2,341     | 149    | 19,805    | 2,038     | 21,844    |
| 資本的支出                 | 29,660  | 5,270     | 239    | 35,170    | 4,724     | 39,895    |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 乗換案内事業.....「乗換案内時刻表対応版」
- (2) マルチメディア事業.....家庭用ゲームソフトウェア
- (3) その他.....受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結会計年度は120,060千円、当連結会計年度は127,613千円であり、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、前連結会計年度は572,645千円、当連結会計年度は596,371千円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年10月1日至平成13年9月30日)及び当連結会計年度(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれの年度も90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自平成12年10月1日至平成13年9月30日)及び当連結会計年度(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)

海外売上高が、いずれの年度も連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成12年10月1日至平成13年9月30日)及び当連結会計年度(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目                    | 前連結会計年度<br>(自 平成12年10月1日<br>至 平成13年9月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成13年10月1日<br>至 平成14年9月30日) |
|-----------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額             | 4,517円92銭                                 | 175円40銭                                   |
| 1株当たり当期純利益            | 513円39銭                                   | 27円43銭                                    |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 潜在株式がないため記載しており<br>ません。                   | 同左<br>(注)                                 |

(注) 当連結会計年度の平成14年7月2日付で普通株式1株を30株に株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度<br>(自 平成12年10月1日<br>至 平成13年9月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成13年10月1日<br>至 平成14年9月30日) |
|---|---|
| 該当事項はありません。                               | 同左  |

連結附属明細表(平成14年9月30日現在)

a 社債明細表

該当事項はありません。

b 借入金等明細表

(単位：千円)

| 区分                      | 前期末残高  | 当期末残高  | 平均利率 | 返済期限                       | 摘要 |
|-------------------------|--------|--------|------|----------------------------|----|
| 一年以内返済予定長期借入金           | 20,305 | 19,512 | 2.0% |                            |    |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 32,710 | 13,198 | 2.0  | 平成15年10月10日～<br>平成17年1月31日 |    |
| 合計                      | 53,015 | 32,710 |      |                            |    |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| 区分    | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| 長期借入金 | 10,702  | 2,496   |         |         |

(2) その他

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書

平成15年 3 月12日


ジョルダン株式会社

代表取締役社長 佐 藤 俊 和 殿

八重洲監査法人

代表社員  
関与社員

公認会計士

大野 厚夫 


代表社員  
関与社員

公認会計士

齋藤 勉 

関与社員

公認会計士

小高 浩 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成12年10月1日から平成13年9月30日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がジョルダン株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

# 監 査 報 告 書

平成15年 3月12日


ジョルダン株式会社

代表取締役社長 佐藤俊和 殿

八重洲監査法人

代表社員  
関与社員

公認会計士

大野 厚夫 


代表社員  
関与社員

公認会計士

斎藤 勉 

関与社員

公認会計士

小高 浩 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成13年10月1日から平成14年9月30日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がジョルダン株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 2 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

(単位：千円)

| 科目         | 第22期<br>(平成13年9月30日現在) |         | 第23期<br>(平成14年9月30日現在) |        |
|------------|------------------------|---------|------------------------|--------|
|            | 金額                     | 構成比     | 金額                     | 構成比    |
| (資産の部)     |                        |         |                        |        |
| 流動資産       |                        |         |                        |        |
| 1 現金及び預金   | 2                      | 446,130 | 683,125                |        |
| 2 受取手形     |                        | 1,995   | 105                    |        |
| 3 売掛金      | 1                      | 111,038 | 134,589                |        |
| 4 有価証券     |                        | 111,720 |                        |        |
| 5 商品       |                        |         | 5,180                  |        |
| 6 製品       |                        | 18,123  | 15,855                 |        |
| 7 原材料      |                        | 727     | 579                    |        |
| 8 仕掛品      |                        | 3,854   |                        |        |
| 9 前渡金      |                        | 6,772   |                        |        |
| 10 繰延税金資産  |                        | 13,643  | 32,223                 |        |
| 11 その他     |                        | 7,473   | 3,962                  |        |
| 12 貸倒引当金   |                        | 340     | 400                    |        |
| 流動資産合計     |                        | 721,141 | 875,220                | 84.1   |
| 固定資産       |                        |         |                        |        |
| 1 有形固定資産   |                        |         |                        |        |
| (1) 建物     |                        | 952     | 2,642                  |        |
| 減価償却累計額    |                        | 381     | 330                    | 2,312  |
| (2) 車両運搬具  |                        | 3,382   | 3,382                  |        |
| 減価償却累計額    |                        | 1,078   | 1,813                  | 1,568  |
| (3) 工具器具備品 |                        | 29,475  | 29,902                 |        |
| 減価償却累計額    |                        | 19,203  | 17,016                 | 12,886 |
| 有形固定資産合計   |                        | 13,146  | 16,767                 | 1.6    |

(単位：千円)

| 科目         | 第22期<br>(平成13年9月30日現在) |       | 第23期<br>(平成14年9月30日現在) |       |
|------------|------------------------|-------|------------------------|-------|
|            | 金額                     | 構成比   | 金額                     | 構成比   |
| 2 無形固定資産   |                        | %     |                        | %     |
| (1) 特許権    | 9,791                  |       | 8,541                  |       |
| (2) ソフトウェア | 24,708                 |       | 38,612                 |       |
| (3) 電話加入権  | 1,079                  |       | 1,079                  |       |
| 無形固定資産合計   | 35,579                 | 3.9   | 48,233                 | 4.6   |
| 3 投資その他の資産 |                        |       |                        |       |
| (1) 投資有価証券 | 39,887                 |       | 11,890                 |       |
| (2) 関係会社株式 | 22,720                 |       | 20,000                 |       |
| (3) 長期前払費用 | 1,473                  |       | 483                    |       |
| (4) 敷金保証金  | 38,275                 |       | 30,872                 |       |
| (5) 繰延税金資産 | 24,005                 |       | 37,379                 |       |
| 投資その他の資産合計 | 126,362                | 14.1  | 100,625                | 9.7   |
| 固定資産合計     | 175,088                | 19.5  | 165,625                | 15.9  |
| 資産合計       | 896,229                | 100.0 | 1,040,846              | 100.0 |



(単位：千円)

| 科目                  | 第22期<br>(平成13年9月30日現在) |         |           | 第23期<br>(平成14年9月30日現在) |  |  |
|---------------------|------------------------|---------|-----------|------------------------|--|--|
|                     | 金額                     | 構成比     | 金額        | 構成比                    |  |  |
| (負債の部)              |                        | %       |           | %                      |  |  |
| 流動負債                |                        |         |           |                        |  |  |
| 1 買掛金               | 1                      | 30,189  | 30,679    |                        |  |  |
| 2 一年以内返済予定<br>長期借入金 |                        | 20,305  | 19,512    |                        |  |  |
| 3 未払費用              | 1                      | 39,318  | 28,140    |                        |  |  |
| 4 未払法人税等            |                        | 28,024  | 87,245    |                        |  |  |
| 5 未払消費税等            |                        |         | 10,537    |                        |  |  |
| 6 預り金               |                        | 2,161   | 1,885     |                        |  |  |
| 7 賞与引当金             |                        | 13,300  | 19,500    |                        |  |  |
| 8 その他               |                        | 7,954   | 4,193     |                        |  |  |
| 流動負債合計              |                        | 141,254 | 201,693   | 19.3                   |  |  |
| 固定負債                |                        |         |           |                        |  |  |
| 1 長期借入金             |                        | 32,710  | 13,198    |                        |  |  |
| 2 その他               |                        | 868     |           |                        |  |  |
| 固定負債合計              |                        | 33,578  | 13,198    | 1.3                    |  |  |
| 負債合計                |                        | 174,832 | 214,891   | 20.6                   |  |  |
| (資本の部)              |                        |         |           |                        |  |  |
| 資本金                 | 3                      | 194,375 | 194,375   | 18.7                   |  |  |
| 資本準備金               |                        | 162,875 | 162,875   | 15.6                   |  |  |
| 利益準備金               |                        | 2,300   | 3,600     | 0.4                    |  |  |
| その他の剰余金             |                        |         |           |                        |  |  |
| 1 任意積立金             |                        |         |           |                        |  |  |
| (1) 別途積立金           | 20,000                 | 20,000  | 20,000    |                        |  |  |
| 2 当期末処分利益           |                        | 341,847 | 445,104   |                        |  |  |
| その他の剰余金合計           |                        | 361,847 | 465,104   | 44.7                   |  |  |
| 資本合計                |                        | 721,397 | 825,954   | 79.4                   |  |  |
| 負債資本合計              |                        | 896,229 | 1,040,846 | 100.0                  |  |  |

損益計算書

(単位：千円)

| 科目               | 第22期<br>(自 平成12年10月1日<br>至 平成13年9月30日) |           |       | 第23期<br>(自 平成13年10月1日<br>至 平成14年9月30日) |           |       |
|------------------|--|-----------|-------|--|-----------|-------|
|                  | 金額                                     |           | 百分比   | 金額                                     |           | 百分比   |
| 売上高              | 2                                      | 1,035,953 | 100.0 |  | 1,018,931 | 100.0 |
| 売上原価             | 2,3                                    |           |       |  |           |       |
| 1 製品期首たな卸高       |  | 6,170     |       |  | 18,123    |       |
| 2 当期製品製造原価       |  | 512,145   |       |  | 452,714   |       |
| 3 ソフトウェア償却費      |  | 3,590     |       |  | 13,193    |       |
| 4 ロイヤリティ         |  | 27,883    |       |  | 23,113    |       |
| 5 当期商品仕入高        |  |           |       |  | 14,842    |       |
| 合計               |  | 549,789   |       |  | 521,988   |       |
| 6 製商品期末たな卸高      |  | 18,123    | 51.3  | 21,035                                 | 500,953   | 49.2  |
| 売上総利益            |  | 504,287   | 48.7  |  | 517,978   | 50.8  |
| 販売費及び一般管理費       | 1,<br>2,3                              | 349,416   | 33.7  |  | 298,430   | 29.3  |
| 営業利益             |  | 154,870   | 15.0  |  | 219,548   | 21.5  |
| 営業外収益            |  |           |       |  |           |       |
| 1 受取利息           |  | 1,490     |       |  | 623       |       |
| 2 為替差益           |  |           |       |  | 228       |       |
| 3 受取事務代行手数料      | 2                                      |           |       |  | 639       |       |
| 4 雑収入            |  | 686       | 0.2   | 243                                    | 1,734     | 0.2   |
| 営業外費用            |  |           |       |  |           |       |
| 1 支払利息           |  | 1,619     |       |  | 881       |       |
| 2 有価証券売却損        |  |           |       |  | 14        |       |
| 3 株式公開準備費        | 2                                      |           |       |  | 1,903     |       |
| 4 新株発行費          |  |           |       |  | 800       |       |
| 5 雑損失            |  | 233       | 0.2   | 254                                    | 3,854     | 0.4   |
| 経常利益             |  | 155,195   | 15.0  |  | 217,428   | 21.3  |
| 特別利益             |  |           |       |  |           |       |
| 1 残余財産分配益        | 2,4                                    | 24,175    |       |  |           |       |
| 2 貸倒引当金戻入額       |  | 330       |       |  |           |       |
| 3 投資有価証券売却益      |  | 24,505    | 2.4   | 5,253                                  | 5,253     | 0.5   |
| 特別損失             |  |           |       |  |           |       |
| 1 固定資産除却損        | 5                                      | 840       |       |  | 1,273     |       |
| 2 投資有価証券売却損      |  |           |       |  | 1,494     |       |
| 3 関係会社整理損        |  | 840       | 0.1   | 435                                    | 3,202     | 0.3   |
| 税引前当期純利益         |  | 178,859   | 17.3  |  | 219,479   | 21.5  |
| 法人税、住民税<br>及び事業税 |  | 98,538    |       |  | 134,350   |       |
| 法人税等調整額          |  | 24,407    | 7.2   | 31,953                                 | 102,397   | 10.0  |
| 当期純利益            |  | 104,728   | 10.1  |  | 117,082   | 11.5  |
| 前期繰越利益           |  | 237,119   |       |  | 328,022   |       |
| 当期末処分利益          |  | 341,847   |       |  | 445,104   |       |

製造原価明細書

(単位：千円)

| 科目        | 第22期<br>(自 平成12年10月1日<br>至 平成13年9月30日) |       | 第23期<br>(自 平成13年10月1日<br>至 平成14年9月30日) |       |
|-----------|--|-------|--|-------|
|           | 金額                                     | 構成比   | 金額                                     | 構成比   |
| 材料費       | 38,396                                 | 7.1   | 41,050                                 | 8.7   |
| 労務費       | 2 126,914                              | 23.3  | 153,346                                | 32.4  |
| 経費        | 3 379,353                              | 69.6  | 278,329                                | 58.9  |
| 当期総製造費用   | 544,664                                | 100.0 | 472,726                                | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 |  |       | 3,854                                  |       |
| 合計        | 544,664                                |       | 476,581                                |       |
| 期末仕掛品たな卸高 | 3,854                                  |       |  |       |
| 他勘定振替高    | 4 28,665                               |       | 23,866                                 |       |
| 当期製品製造原価  | 512,145                                |       | 452,714                                |       |

(注)

| 第22期<br>(自 平成12年10月1日<br>至 平成13年9月30日)  | 第23期<br>(自 平成13年10月1日<br>至 平成14年9月30日)  |
|---|---|
| 1 原価計算の方法<br>当社の原価計算は、プロジェクト別実際個別原価計算によっております。  | 1 原価計算の方法<br>同左   |
| 2 労務費には、次のものが含まれております。<br>賞与引当金繰入額 8,100千円  | 2 労務費には、次のものが含まれております。<br>賞与引当金繰入額 11,700千円   |
| 3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。<br>外注費 307,915千円<br>情報使用料 40,356千円<br>地代家賃 10,304千円<br>減価償却費 3,180千円 | 3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。<br>外注費 177,984千円<br>情報使用料 44,127千円<br>地代家賃 18,575千円<br>減価償却費 5,908千円 |
| 4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。<br>ソフトウェア 28,665千円  | 4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。<br>ソフトウェア 23,866千円  |

利益処分計算書

(単位：千円)

| 株主総会承認年月日 | 第22期<br>平成13年12月20日 |         | 第23期<br>平成14年12月19日 |         |
|-----------|---------------------|---------|---------------------|---------|
| 科目        | 金額                  |         | 金額                  |         |
| 当期末処分利益   |                     | 341,847 |                     | 445,104 |
| 利益処分額     |                     |         |                     |         |
| 1 利益準備金   | 1,300               |         |                     |         |
| 2 配当金     | 7,925               |         | 9,510               |         |
| 3 取締役賞与金  | 4,600               | 13,825  | 8,600               | 18,110  |
| 次期繰越利益    |                     | 328,022 |                     | 426,994 |

## 重要な会計方針

| 項目                        | 第22期<br>(自 平成12年10月1日<br>至 平成13年9月30日)  | 第23期<br>(自 平成13年10月1日<br>至 平成14年9月30日)  |
|---------------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法         | 満期保有目的の債券<br>償却原価法(定額法)<br>子会社及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法<br>その他有価証券<br>移動平均法による原価法   | 満期保有目的の債券<br>同左<br>子会社及び関連会社株式<br>同左<br>その他有価証券<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法                                     |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法        | 製品・仕掛品<br>個別法に基づく原価法<br>原材料<br>最終仕入原価法に基づく原価法   | 商品・製品<br>個別法に基づく原価法<br>原材料<br>同左  |
| 3 固定資産の減価償却の方法            | (1) 有形固定資産<br>定率法<br>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。<br>(2) 無形固定資産<br>特許権<br>定額法<br>市場販売目的のソフトウェア<br>販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法<br>自社利用目的のソフトウェア<br>社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法<br>(3) 長期前払費用<br>均等償却 | (1) 有形固定資産<br>同左<br>(2) 無形固定資産<br>特許権<br>同左<br>市場販売目的のソフトウェア<br>同左<br>自社利用目的のソフトウェア<br>同左<br>(3) 長期前払費用<br>同左 |
| 4 繰延資産の処理方法               |   | 新株発行費<br>支出時に全額費用処理しております。  |
| 5 引当金の計上基準                | (1) 貸倒引当金<br>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。<br>(2) 賞与引当金<br>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。   | (1) 貸倒引当金<br>同左<br>(2) 賞与引当金<br>同左  |
| 6 リース取引の処理方法              | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  |   |
| 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。  | 消費税等の会計処理<br>同左   |

## 表示方法の変更

| 第22期<br>(自 平成12年10月1日<br>至 平成13年9月30日) | 第23期<br>(自 平成13年10月1日<br>至 平成14年9月30日)  |
|--|---|
|  | 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」については、当期において営業外収益の総額の百分の十を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。なお、前期の「為替差益」は14千円であります。 |

## 追加情報

| 第22期<br>(自 平成12年10月1日<br>至 平成13年9月30日)  | 第23期<br>(自 平成13年10月1日<br>至 平成14年9月30日) |          |    |          |          |         |           |         |  |
|---|--|----------|----|----------|----------|---------|-----------|---------|--|
| <p>1 金融商品会計</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">27,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">時価</td> <td style="text-align: right;">30,427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">1,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債相当額</td> <td style="text-align: right;">1,021千円</td> </tr> </table> <p>2 外貨建取引等会計処理基準</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> | 貸借対照表計上額                               | 27,997千円 | 時価 | 30,427千円 | 評価差額金相当額 | 1,408千円 | 繰延税金負債相当額 | 1,021千円 |  |
| 貸借対照表計上額  | 27,997千円                               |          |    |          |          |         |           |         |  |
| 時価  | 30,427千円                               |          |    |          |          |         |           |         |  |
| 評価差額金相当額  | 1,408千円                                |          |    |          |          |         |           |         |  |
| 繰延税金負債相当額   | 1,021千円                                |          |    |          |          |         |           |         |  |

## 注記事項

(貸借対照表関係)

| 第22期<br>(平成13年9月30日現在)  | 第23期<br>(平成14年9月30日現在) |         |     |       |        |  |      |          |       |  |             |  |         |          |         |          |   |     |          |     |       |      |       |        |  |      |          |       |  |    |  |         |             |         |            |
|---|------------------------|---------|-----|-------|--------|--|------|----------|-------|--|-------------|--|---------|----------|---------|----------|---|-----|----------|-----|-------|------|-------|--------|--|------|----------|-------|--|----|--|---------|-------------|---------|------------|
| <p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">178千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保差入資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務の内容</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">対応債務はありません。</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">634,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">158,500株</td> </tr> </table> | 売掛金                    | 4,002千円 | 買掛金 | 178千円 | 担保差入資産 |  | 定期預金 | 20,000千円 | 債務の内容 |  | 対応債務はありません。 |  | 発行済株式総数 | 634,000株 | 発行済株式総数 | 158,500株 | <p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">315千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保差入資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務の内容</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">同左</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">19,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">4,755,000株</td> </tr> </table> | 売掛金 | 14,608千円 | 買掛金 | 300千円 | 未払費用 | 315千円 | 担保差入資産 |  | 定期預金 | 10,000千円 | 債務の内容 |  | 同左 |  | 発行済株式総数 | 19,000,000株 | 発行済株式総数 | 4,755,000株 |
| 売掛金   | 4,002千円                |         |     |       |        |  |      |          |       |  |             |  |         |          |         |          |   |     |          |     |       |      |       |        |  |      |          |       |  |    |  |         |             |         |            |
| 買掛金   | 178千円                  |         |     |       |        |  |      |          |       |  |             |  |         |          |         |          |   |     |          |     |       |      |       |        |  |      |          |       |  |    |  |         |             |         |            |
| 担保差入資産  |                        |         |     |       |        |  |      |          |       |  |             |  |         |          |         |          |   |     |          |     |       |      |       |        |  |      |          |       |  |    |  |         |             |         |            |
| 定期預金  | 20,000千円               |         |     |       |        |  |      |          |       |  |             |  |         |          |         |          |   |     |          |     |       |      |       |        |  |      |          |       |  |    |  |         |             |         |            |
| 債務の内容   |                        |         |     |       |        |  |      |          |       |  |             |  |         |          |         |          |   |     |          |     |       |      |       |        |  |      |          |       |  |    |  |         |             |         |            |
| 対応債務はありません。   |                        |         |     |       |        |  |      |          |       |  |             |  |         |          |         |          |   |     |          |     |       |      |       |        |  |      |          |       |  |    |  |         |             |         |            |
| 発行済株式総数   | 634,000株               |         |     |       |        |  |      |          |       |  |             |  |         |          |         |          |   |     |          |     |       |      |       |        |  |      |          |       |  |    |  |         |             |         |            |
| 発行済株式総数   | 158,500株               |         |     |       |        |  |      |          |       |  |             |  |         |          |         |          |   |     |          |     |       |      |       |        |  |      |          |       |  |    |  |         |             |         |            |
| 売掛金   | 14,608千円               |         |     |       |        |  |      |          |       |  |             |  |         |          |         |          |   |     |          |     |       |      |       |        |  |      |          |       |  |    |  |         |             |         |            |
| 買掛金   | 300千円                  |         |     |       |        |  |      |          |       |  |             |  |         |          |         |          |   |     |          |     |       |      |       |        |  |      |          |       |  |    |  |         |             |         |            |
| 未払費用  | 315千円                  |         |     |       |        |  |      |          |       |  |             |  |         |          |         |          |   |     |          |     |       |      |       |        |  |      |          |       |  |    |  |         |             |         |            |
| 担保差入資産  |                        |         |     |       |        |  |      |          |       |  |             |  |         |          |         |          |   |     |          |     |       |      |       |        |  |      |          |       |  |    |  |         |             |         |            |
| 定期預金  | 10,000千円               |         |     |       |        |  |      |          |       |  |             |  |         |          |         |          |   |     |          |     |       |      |       |        |  |      |          |       |  |    |  |         |             |         |            |
| 債務の内容   |                        |         |     |       |        |  |      |          |       |  |             |  |         |          |         |          |   |     |          |     |       |      |       |        |  |      |          |       |  |    |  |         |             |         |            |
| 同左  |                        |         |     |       |        |  |      |          |       |  |             |  |         |          |         |          |   |     |          |     |       |      |       |        |  |      |          |       |  |    |  |         |             |         |            |
| 発行済株式総数   | 19,000,000株            |         |     |       |        |  |      |          |       |  |             |  |         |          |         |          |   |     |          |     |       |      |       |        |  |      |          |       |  |    |  |         |             |         |            |
| 発行済株式総数   | 4,755,000株             |         |     |       |        |  |      |          |       |  |             |  |         |          |         |          |   |     |          |     |       |      |       |        |  |      |          |       |  |    |  |         |             |         |            |

## (損益計算書関係)

| 第22期<br>(自 平成12年10月1日<br>至 平成13年9月30日)  | 第23期<br>(自 平成13年10月1日<br>至 平成14年9月30日) |          |      |          |          |         |     |          |       |           |       |         |     |          |        |         |     |          |       |          |         |          |  |          |        |       |        |       |    |       |   |      |          |      |          |          |         |     |          |       |          |       |         |      |          |     |          |     |         |       |         |    |      |         |         |           |       |  |          |    |       |        |       |    |         |
|---|--|----------|------|----------|----------|---------|-----|----------|-------|-----------|-------|---------|-----|----------|--------|---------|-----|----------|-------|----------|---------|----------|--|----------|--------|-------|--------|-------|----|-------|---|------|----------|------|----------|----------|---------|-----|----------|-------|----------|-------|---------|------|----------|-----|----------|-----|---------|-------|---------|----|------|---------|---------|-----------|-------|--|----------|----|-------|--------|-------|----|---------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">42,200千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">61,001千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,200千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">19,010千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">142,954千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,894千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">販売費に属するおおよその割合 65%<br/>一般管理費に属するおおよその割合 35%</p> <p>2 関係会社に対する取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">12,903千円</td></tr> <tr><td>ロイヤリティ</td><td style="text-align: right;">2,130千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">12,062千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">15,496千円</td></tr> <tr><td>残余財産分配益</td><td style="text-align: right;">24,175千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">60,929千円</td></tr> </table> <p>4 子会社である株式会社ねこぐみの清算に伴う分配益であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">433千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">407千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">840千円</td></tr> </table> | 役員報酬                                   | 42,200千円 | 給与手当 | 61,001千円 | 賞与引当金繰入額 | 5,200千円 | 通信費 | 19,010千円 | 広告宣伝費 | 142,954千円 | 減価償却費 | 1,894千円 | 売上高 | 12,903千円 | ロイヤリティ | 2,130千円 | 外注費 | 12,062千円 | 広告宣伝費 | 15,496千円 | 残余財産分配益 | 24,175千円 |  | 60,929千円 | 工具器具備品 | 433千円 | ソフトウェア | 407千円 | 合計 | 840千円 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">42,300千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">66,024千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,800千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">13,193千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">60,120千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,519千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">11,663千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">販売費に属するおおよその割合 65%<br/>一般管理費に属するおおよその割合 35%</p> <p>2 関係会社に対する取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">40,293千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">1,296千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,813千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">45千円</td></tr> <tr><td>株式公開準備費</td><td style="text-align: right;">1,100千円</td></tr> <tr><td>受取事務代行手数料</td><td style="text-align: right;">639千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">79,274千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">428千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">844千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,273千円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 42,300千円 | 給与手当 | 66,024千円 | 賞与引当金繰入額 | 7,800千円 | 通信費 | 13,193千円 | 広告宣伝費 | 60,120千円 | 減価償却費 | 2,519千円 | 地代家賃 | 11,663千円 | 売上高 | 40,293千円 | 外注費 | 1,296千円 | 広告宣伝費 | 5,813千円 | 雑費 | 45千円 | 株式公開準備費 | 1,100千円 | 受取事務代行手数料 | 639千円 |  | 79,274千円 | 建物 | 428千円 | 工具器具備品 | 844千円 | 合計 | 1,273千円 |
| 役員報酬  | 42,200千円                               |          |      |          |          |         |     |          |       |           |       |         |     |          |        |         |     |          |       |          |         |          |  |          |        |       |        |       |    |       |   |      |          |      |          |          |         |     |          |       |          |       |         |      |          |     |          |     |         |       |         |    |      |         |         |           |       |  |          |    |       |        |       |    |         |
| 給与手当  | 61,001千円                               |          |      |          |          |         |     |          |       |           |       |         |     |          |        |         |     |          |       |          |         |          |  |          |        |       |        |       |    |       |   |      |          |      |          |          |         |     |          |       |          |       |         |      |          |     |          |     |         |       |         |    |      |         |         |           |       |  |          |    |       |        |       |    |         |
| 賞与引当金繰入額  | 5,200千円                                |          |      |          |          |         |     |          |       |           |       |         |     |          |        |         |     |          |       |          |         |          |  |          |        |       |        |       |    |       |   |      |          |      |          |          |         |     |          |       |          |       |         |      |          |     |          |     |         |       |         |    |      |         |         |           |       |  |          |    |       |        |       |    |         |
| 通信費   | 19,010千円                               |          |      |          |          |         |     |          |       |           |       |         |     |          |        |         |     |          |       |          |         |          |  |          |        |       |        |       |    |       |   |      |          |      |          |          |         |     |          |       |          |       |         |      |          |     |          |     |         |       |         |    |      |         |         |           |       |  |          |    |       |        |       |    |         |
| 広告宣伝費   | 142,954千円                              |          |      |          |          |         |     |          |       |           |       |         |     |          |        |         |     |          |       |          |         |          |  |          |        |       |        |       |    |       |   |      |          |      |          |          |         |     |          |       |          |       |         |      |          |     |          |     |         |       |         |    |      |         |         |           |       |  |          |    |       |        |       |    |         |
| 減価償却費   | 1,894千円                                |          |      |          |          |         |     |          |       |           |       |         |     |          |        |         |     |          |       |          |         |          |  |          |        |       |        |       |    |       |   |      |          |      |          |          |         |     |          |       |          |       |         |      |          |     |          |     |         |       |         |    |      |         |         |           |       |  |          |    |       |        |       |    |         |
| 売上高   | 12,903千円                               |          |      |          |          |         |     |          |       |           |       |         |     |          |        |         |     |          |       |          |         |          |  |          |        |       |        |       |    |       |   |      |          |      |          |          |         |     |          |       |          |       |         |      |          |     |          |     |         |       |         |    |      |         |         |           |       |  |          |    |       |        |       |    |         |
| ロイヤリティ  | 2,130千円                                |          |      |          |          |         |     |          |       |           |       |         |     |          |        |         |     |          |       |          |         |          |  |          |        |       |        |       |    |       |   |      |          |      |          |          |         |     |          |       |          |       |         |      |          |     |          |     |         |       |         |    |      |         |         |           |       |  |          |    |       |        |       |    |         |
| 外注費   | 12,062千円                               |          |      |          |          |         |     |          |       |           |       |         |     |          |        |         |     |          |       |          |         |          |  |          |        |       |        |       |    |       |   |      |          |      |          |          |         |     |          |       |          |       |         |      |          |     |          |     |         |       |         |    |      |         |         |           |       |  |          |    |       |        |       |    |         |
| 広告宣伝費   | 15,496千円                               |          |      |          |          |         |     |          |       |           |       |         |     |          |        |         |     |          |       |          |         |          |  |          |        |       |        |       |    |       |   |      |          |      |          |          |         |     |          |       |          |       |         |      |          |     |          |     |         |       |         |    |      |         |         |           |       |  |          |    |       |        |       |    |         |
| 残余財産分配益   | 24,175千円                               |          |      |          |          |         |     |          |       |           |       |         |     |          |        |         |     |          |       |          |         |          |  |          |        |       |        |       |    |       |   |      |          |      |          |          |         |     |          |       |          |       |         |      |          |     |          |     |         |       |         |    |      |         |         |           |       |  |          |    |       |        |       |    |         |
|   | 60,929千円                               |          |      |          |          |         |     |          |       |           |       |         |     |          |        |         |     |          |       |          |         |          |  |          |        |       |        |       |    |       |   |      |          |      |          |          |         |     |          |       |          |       |         |      |          |     |          |     |         |       |         |    |      |         |         |           |       |  |          |    |       |        |       |    |         |
| 工具器具備品  | 433千円                                  |          |      |          |          |         |     |          |       |           |       |         |     |          |        |         |     |          |       |          |         |          |  |          |        |       |        |       |    |       |   |      |          |      |          |          |         |     |          |       |          |       |         |      |          |     |          |     |         |       |         |    |      |         |         |           |       |  |          |    |       |        |       |    |         |
| ソフトウェア  | 407千円                                  |          |      |          |          |         |     |          |       |           |       |         |     |          |        |         |     |          |       |          |         |          |  |          |        |       |        |       |    |       |   |      |          |      |          |          |         |     |          |       |          |       |         |      |          |     |          |     |         |       |         |    |      |         |         |           |       |  |          |    |       |        |       |    |         |
| 合計  | 840千円                                  |          |      |          |          |         |     |          |       |           |       |         |     |          |        |         |     |          |       |          |         |          |  |          |        |       |        |       |    |       |   |      |          |      |          |          |         |     |          |       |          |       |         |      |          |     |          |     |         |       |         |    |      |         |         |           |       |  |          |    |       |        |       |    |         |
| 役員報酬  | 42,300千円                               |          |      |          |          |         |     |          |       |           |       |         |     |          |        |         |     |          |       |          |         |          |  |          |        |       |        |       |    |       |   |      |          |      |          |          |         |     |          |       |          |       |         |      |          |     |          |     |         |       |         |    |      |         |         |           |       |  |          |    |       |        |       |    |         |
| 給与手当  | 66,024千円                               |          |      |          |          |         |     |          |       |           |       |         |     |          |        |         |     |          |       |          |         |          |  |          |        |       |        |       |    |       |   |      |          |      |          |          |         |     |          |       |          |       |         |      |          |     |          |     |         |       |         |    |      |         |         |           |       |  |          |    |       |        |       |    |         |
| 賞与引当金繰入額  | 7,800千円                                |          |      |          |          |         |     |          |       |           |       |         |     |          |        |         |     |          |       |          |         |          |  |          |        |       |        |       |    |       |   |      |          |      |          |          |         |     |          |       |          |       |         |      |          |     |          |     |         |       |         |    |      |         |         |           |       |  |          |    |       |        |       |    |         |
| 通信費   | 13,193千円                               |          |      |          |          |         |     |          |       |           |       |         |     |          |        |         |     |          |       |          |         |          |  |          |        |       |        |       |    |       |   |      |          |      |          |          |         |     |          |       |          |       |         |      |          |     |          |     |         |       |         |    |      |         |         |           |       |  |          |    |       |        |       |    |         |
| 広告宣伝費   | 60,120千円                               |          |      |          |          |         |     |          |       |           |       |         |     |          |        |         |     |          |       |          |         |          |  |          |        |       |        |       |    |       |   |      |          |      |          |          |         |     |          |       |          |       |         |      |          |     |          |     |         |       |         |    |      |         |         |           |       |  |          |    |       |        |       |    |         |
| 減価償却費   | 2,519千円                                |          |      |          |          |         |     |          |       |           |       |         |     |          |        |         |     |          |       |          |         |          |  |          |        |       |        |       |    |       |   |      |          |      |          |          |         |     |          |       |          |       |         |      |          |     |          |     |         |       |         |    |      |         |         |           |       |  |          |    |       |        |       |    |         |
| 地代家賃  | 11,663千円                               |          |      |          |          |         |     |          |       |           |       |         |     |          |        |         |     |          |       |          |         |          |  |          |        |       |        |       |    |       |   |      |          |      |          |          |         |     |          |       |          |       |         |      |          |     |          |     |         |       |         |    |      |         |         |           |       |  |          |    |       |        |       |    |         |
| 売上高   | 40,293千円                               |          |      |          |          |         |     |          |       |           |       |         |     |          |        |         |     |          |       |          |         |          |  |          |        |       |        |       |    |       |   |      |          |      |          |          |         |     |          |       |          |       |         |      |          |     |          |     |         |       |         |    |      |         |         |           |       |  |          |    |       |        |       |    |         |
| 外注費   | 1,296千円                                |          |      |          |          |         |     |          |       |           |       |         |     |          |        |         |     |          |       |          |         |          |  |          |        |       |        |       |    |       |   |      |          |      |          |          |         |     |          |       |          |       |         |      |          |     |          |     |         |       |         |    |      |         |         |           |       |  |          |    |       |        |       |    |         |
| 広告宣伝費   | 5,813千円                                |          |      |          |          |         |     |          |       |           |       |         |     |          |        |         |     |          |       |          |         |          |  |          |        |       |        |       |    |       |   |      |          |      |          |          |         |     |          |       |          |       |         |      |          |     |          |     |         |       |         |    |      |         |         |           |       |  |          |    |       |        |       |    |         |
| 雑費  | 45千円                                   |          |      |          |          |         |     |          |       |           |       |         |     |          |        |         |     |          |       |          |         |          |  |          |        |       |        |       |    |       |   |      |          |      |          |          |         |     |          |       |          |       |         |      |          |     |          |     |         |       |         |    |      |         |         |           |       |  |          |    |       |        |       |    |         |
| 株式公開準備費   | 1,100千円                                |          |      |          |          |         |     |          |       |           |       |         |     |          |        |         |     |          |       |          |         |          |  |          |        |       |        |       |    |       |   |      |          |      |          |          |         |     |          |       |          |       |         |      |          |     |          |     |         |       |         |    |      |         |         |           |       |  |          |    |       |        |       |    |         |
| 受取事務代行手数料   | 639千円                                  |          |      |          |          |         |     |          |       |           |       |         |     |          |        |         |     |          |       |          |         |          |  |          |        |       |        |       |    |       |   |      |          |      |          |          |         |     |          |       |          |       |         |      |          |     |          |     |         |       |         |    |      |         |         |           |       |  |          |    |       |        |       |    |         |
|   | 79,274千円                               |          |      |          |          |         |     |          |       |           |       |         |     |          |        |         |     |          |       |          |         |          |  |          |        |       |        |       |    |       |   |      |          |      |          |          |         |     |          |       |          |       |         |      |          |     |          |     |         |       |         |    |      |         |         |           |       |  |          |    |       |        |       |    |         |
| 建物  | 428千円                                  |          |      |          |          |         |     |          |       |           |       |         |     |          |        |         |     |          |       |          |         |          |  |          |        |       |        |       |    |       |   |      |          |      |          |          |         |     |          |       |          |       |         |      |          |     |          |     |         |       |         |    |      |         |         |           |       |  |          |    |       |        |       |    |         |
| 工具器具備品  | 844千円                                  |          |      |          |          |         |     |          |       |           |       |         |     |          |        |         |     |          |       |          |         |          |  |          |        |       |        |       |    |       |   |      |          |      |          |          |         |     |          |       |          |       |         |      |          |     |          |     |         |       |         |    |      |         |         |           |       |  |          |    |       |        |       |    |         |
| 合計  | 1,273千円                                |          |      |          |          |         |     |          |       |           |       |         |     |          |        |         |     |          |       |          |         |          |  |          |        |       |        |       |    |       |   |      |          |      |          |          |         |     |          |       |          |       |         |      |          |     |          |     |         |       |         |    |      |         |         |           |       |  |          |    |       |        |       |    |         |

(リース取引関係)

| 第22期<br>(自 平成12年10月1日<br>至 平成13年9月30日)   | 第23期<br>(自 平成13年10月1日<br>至 平成14年9月30日) |       |          |       |         |     |  |
|--|--|-------|----------|-------|---------|-----|--|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" data-bbox="226 546 635 625"><tr><td>支払リース料</td><td>518千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>502千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>6千円</td></tr></table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法<br/>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法<br/>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期の配分方法については利息法によっております。</p> | 支払リース料                                 | 518千円 | 減価償却費相当額 | 502千円 | 支払利息相当額 | 6千円 |  |
| 支払リース料   | 518千円                                  |       |          |       |         |     |  |
| 減価償却費相当額   | 502千円                                  |       |          |       |         |     |  |
| 支払利息相当額  | 6千円                                    |       |          |       |         |     |  |

(有価証券関係)

第22期(平成13年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第23期(平成14年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。



## (税効果会計関係)

| 第22期<br>(平成13年9月30日現在)   | 第23期<br>(平成14年9月30日現在)  |         |              |         |             |                    |       |                       |          |          |          |                   |   |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |          |          |          |          |
|--|---|---------|--------------|---------|-------------|--------------------|-------|-----------------------|----------|----------|----------|-------------------|---|-------|---------|--------------|---------|-------------|----------|-------|---------|-----|---------|----------|----------|----------|----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,575千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,558千円</td></tr> <tr><td>研究開発費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">25,992千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,522千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,649千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37,649千円</td></tr> </table> | 未払事業税   | 2,575千円 | 賞与引当金繰入限度超過額 | 1,558千円 | 研究開発費損金不算入額 | 25,992千円           | その他   | 7,522千円               | 繰延税金資産合計 | 37,649千円 | 繰延税金資産純額 | 37,649千円          | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,269千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,070千円</td></tr> <tr><td>研究開発費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">52,963千円</td></tr> <tr><td>製品廃棄損</td><td style="text-align: right;">2,833千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,465千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,602千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">69,602千円</td></tr> </table> | 未払事業税 | 7,269千円 | 賞与引当金繰入限度超過額 | 5,070千円 | 研究開発費損金不算入額 | 52,963千円 | 製品廃棄損 | 2,833千円 | その他 | 1,465千円 | 繰延税金資産合計 | 69,602千円 | 繰延税金資産純額 | 69,602千円 |
| 未払事業税  | 2,575千円   |         |              |         |             |                    |       |                       |          |          |          |                   |   |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |          |          |          |          |
| 賞与引当金繰入限度超過額   | 1,558千円   |         |              |         |             |                    |       |                       |          |          |          |                   |   |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |          |          |          |          |
| 研究開発費損金不算入額  | 25,992千円  |         |              |         |             |                    |       |                       |          |          |          |                   |   |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |          |          |          |          |
| その他  | 7,522千円   |         |              |         |             |                    |       |                       |          |          |          |                   |   |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |          |          |          |          |
| 繰延税金資産合計   | 37,649千円  |         |              |         |             |                    |       |                       |          |          |          |                   |   |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |          |          |          |          |
| 繰延税金資産純額   | 37,649千円  |         |              |         |             |                    |       |                       |          |          |          |                   |   |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |          |          |          |          |
| 未払事業税  | 7,269千円   |         |              |         |             |                    |       |                       |          |          |          |                   |   |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |          |          |          |          |
| 賞与引当金繰入限度超過額   | 5,070千円   |         |              |         |             |                    |       |                       |          |          |          |                   |   |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |          |          |          |          |
| 研究開発費損金不算入額  | 52,963千円  |         |              |         |             |                    |       |                       |          |          |          |                   |   |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |          |          |          |          |
| 製品廃棄損  | 2,833千円   |         |              |         |             |                    |       |                       |          |          |          |                   |   |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |          |          |          |          |
| その他  | 1,465千円   |         |              |         |             |                    |       |                       |          |          |          |                   |   |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |          |          |          |          |
| 繰延税金資産合計   | 69,602千円  |         |              |         |             |                    |       |                       |          |          |          |                   |   |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |          |          |          |          |
| 繰延税金資産純額   | 69,602千円  |         |              |         |             |                    |       |                       |          |          |          |                   |   |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |          |          |          |          |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>  | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.33%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額</td><td style="text-align: right;">3.96%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.31%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.65%</td></tr> </table> | 法定実効税率  | 42.05%       | (調整)    |             | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.33% | 同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額 | 3.96%    | その他      | 0.31%    | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 46.65%  |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |          |          |          |          |
| 法定実効税率   | 42.05%  |         |              |         |             |                    |       |                       |          |          |          |                   |   |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |          |          |          |          |
| (調整)   |   |         |              |         |             |                    |       |                       |          |          |          |                   |   |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |          |          |          |          |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.33%   |         |              |         |             |                    |       |                       |          |          |          |                   |   |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |          |          |          |          |
| 同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額  | 3.96%   |         |              |         |             |                    |       |                       |          |          |          |                   |   |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |          |          |          |          |
| その他  | 0.31%   |         |              |         |             |                    |       |                       |          |          |          |                   |   |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |          |          |          |          |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 46.65%  |         |              |         |             |                    |       |                       |          |          |          |                   |   |       |         |              |         |             |          |       |         |     |         |          |          |          |          |

## (1株当たり情報)

| 項目                    | 第22期<br>(自 平成12年10月1日<br>至 平成13年9月30日) | 第23期<br>(自 平成13年10月1日<br>至 平成14年9月30日) |
|-----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額             | 4,551円41銭                              | 173円70銭                                |
| 1株当たり当期純利益            | 660円75銭                                | 24円62銭                                 |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 潜在株式がないため記載しており<br>ません。                | 同左<br>(注)                              |

(注) 当連結会計年度の平成14年7月2日付で普通株式1株を30株に株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

## (重要な後発事象)

| 第22期<br>(自 平成12年10月1日<br>至 平成13年9月30日) | 第23期<br>(自 平成13年10月1日<br>至 平成14年9月30日) |
|--|--|
| 該当事項はありません。                            | 同左                                     |

附属明細表(平成14年9月30日現在)

a 有価証券明細表

(1) 有価証券

該当事項はありません。

(2) 投資有価証券

(単位：千円)

| その他有価証券            | 株式       | 銘柄             | 株式数    | 貸借対照表計上額 |
|--------------------|----------|----------------|--------|----------|
|                    |          | 長城コンサルティング株式会社 | 株<br>7 | 490      |
| 東京エンジェルス株式会社       | 株<br>200 | 10,000         |        |          |
| アプリックス・ドット・ネット株式会社 | 株<br>28  | 1,400          |        |          |
|                    |          | 計              | 11,890 |          |
| 投資有価証券合計           |          |                | 11,890 |          |

b 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

| 資産の種類  | 前期末残高  | 当期増加額  | 当期減少額  | 当期末残高 | 減価償却累計額又は<br>償却累計額 |        | 差引<br>当期末残高 | 摘要     |
|--------|--------|--------|--------|-------|--------------------|--------|-------------|--------|
|        |        |        |        |       | 減価償却累計額            | 償却累計額  |             |        |
| 有形固定資産 | 建物     | 952    | 2,642  | 952   | 2,642              | 330    | 472         | 2,312  |
|        | 車両運搬具  | 3,382  |        |       | 3,382              | 1,813  | 734         | 1,568  |
|        | 工具器具備品 | 29,475 | 8,810  | 8,383 | 29,902             | 17,016 | 5,351       | 12,886 |
|        | 計      | 33,810 | 11,452 | 9,335 | 35,927             | 19,160 | 6,558       | 16,767 |
| 無形固定資産 | 特許権    | 10,000 |        |       | 10,000             | 1,458  | 1,249       | 8,541  |
|        | ソフトウェア | 28,465 | 27,716 | 208   | 55,974             | 17,361 | 13,812      | 38,612 |
|        | 電話加入権  | 1,079  |        |       | 1,079              |        |             | 1,079  |
|        | 計      | 39,544 | 27,716 | 208   | 67,053             | 18,820 | 15,062      | 48,233 |
| 長期前払費用 |        | 4,341  |        | 3,078 | 1,263              | 779    | 344         | 483    |
| 繰延資産   |        |        |        |       |                    |        |             |        |
|        | 計      |        |        |       |                    |        |             |        |

(注) 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

ソフトウェア 「乗換案内」の機能追加相当額 27,716千円

c 資本金等明細表

(単位：千円)

| 区分                   |         | 前期末残高                 | 前期増加額        | 当期減少額 | 当期末残高                   | 摘要   |
|----------------------|---------|-----------------------|--------------|-------|-------------------------|------|
| 資本金                  |         | 194,375               |              |       | 194,375                 |      |
| うち既発行株式              | 普通株式    | (158,500株)<br>194,375 | (4,596,500株) | (株)   | (4,755,000株)<br>194,375 | (注1) |
|                      | 計       | (158,500株)<br>194,375 | (4,596,500株) | (株)   | (4,755,000株)<br>194,375 |      |
| 資本準備金及び<br>その他の資本剰余金 | (資本準備金) |                       |              |       |                         |      |
|                      | 株式払込剰余金 | 162,875               |              |       | 162,875                 |      |
|                      | 計       | 162,875               |              |       | 162,875                 |      |
| 利益準備金及び<br>任意積立金     | (利益準備金) | 2,300                 | 1,300        |       | 3,600                   | (注2) |
|                      | (任意積立金) |                       |              |       |                         |      |
|                      | 別途積立金   | 20,000                |              |       | 20,000                  |      |
|                      | 計       | 22,300                | 1,300        |       | 23,600                  |      |

(注) 1 普通株式の当期増加額は、平成14年7月2日付で1株を30株とする株式分割によるものであります。

2 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d 引当金明細表

(単位：千円)

| 区分    | 前期末残高  | 当期増加額  | 当期減少額  |     | 当期末残高  | 摘要 |
|-------|--------|--------|--------|-----|--------|----|
|       |        |        | 目的使用   | その他 |        |    |
| 貸倒引当金 | 340    | 400    |        | 340 | 400    |    |
| 賞与引当金 | 13,300 | 19,500 | 13,300 |     | 19,500 |    |

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容(平成14年9月30日現在)

資産の部

a 現金及び預金

(単位：千円)

| 区分 | 金額      | 摘要      |
|----|---------|---------|
| 現金 | 2,228   |         |
| 預金 | 当座預金    | 124,600 |
|    | 普通預金    | 507,639 |
|    | 定期預金    | 20,001  |
|    | 郵便振替    | 28,655  |
|    | 計       | 680,896 |
| 合計 | 683,125 |         |

b 受取手形

イ 相手先別内訳

(単位：千円)

| 相手先              | 金額  | 摘要 |
|------------------|-----|----|
| 株式会社イナバインターナショナル | 105 |    |
| 合計               | 105 |    |

ロ 期日別内訳

(単位：千円)

| 期日別       | 金額  | 摘要 |
|-----------|-----|----|
| 平成15年1月満期 | 105 |    |
| 合計        | 105 |    |

c 売掛金

イ 相手先別内訳

(単位：千円)

| 相手先              | 金額      | 摘要        |
|------------------|---------|-----------|
| シーティーシーシステムズ株式会社 | 25,616  |           |
| コンバスタービー株式会社     | 14,608  |           |
| 日製ソフト株式会社        | 8,746   |           |
| ソフトバンクコマース株式会社   | 8,149   |           |
| 株式会社アジオカ         | 6,854   |           |
| その他              | 70,613  | 株式会社ヤマグチ他 |
| 合計               | 134,589 |           |

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

| 期首残高<br>(A) | 当期発生高<br>(B) | 当期回収高<br>(C) | 当期末残高<br>(D) | 回収率<br>$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間<br>$\frac{(A)+(D)}{2}$<br>$\frac{(B)}{365}$ |
|-------------|--------------|--------------|--------------|---|--|
| 111,038     | 1,069,877    | 1,046,326    | 134,589      | 88.6%                                   | 41.9日  |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」及び「当期回収高」には消費税等が含まれております。

d 商品

(単位：千円)

| 品名              | 金額    | 摘要 |
|-----------------|-------|----|
| 「プロアトラスW全国版DVD」 | 5,180 |    |
| 合計              | 5,180 |    |

e 製品

(単位：千円)

| 品名                    | 金額     | 摘要 |
|-----------------------|--------|----|
| ゲームソフト<br>「ハムスター倶楽部3」 | 9,976  |    |
| ゲームソフト<br>「ファンシーポケット」 | 5,761  |    |
| その他                   | 117    |    |
| 合計                    | 15,855 |    |

f 原材料

(単位：千円)

| 品名       | 金額  | 摘要 |
|----------|-----|----|
| 「乗換案内」部材 | 579 |    |
| 合計       | 579 |    |

負債の部

a 買掛金

相手先別内訳

(単位：千円)

| 相手先                | 金額     | 摘要                       |
|--------------------|--------|--------------------------|
| 株式会交通新聞社           | 13,357 |                          |
| 株式会社メディアコミュニケーション  | 9,181  |                          |
| 株式会社新進商会           | 3,063  |                          |
| 株式会社広和プロモーション      | 648    |                          |
| 株式会社エターナル・アート・センター | 496    |                          |
| その他                | 3,931  | 株式会社ソニーミュージックコミュニケーションズ他 |
| 合計                 | 30,679 |                          |

b 未払法人税等

(単位：千円)

| 区分    | 金額     | 摘要 |
|-------|--------|----|
| 未払法人税 | 58,055 |    |
| 未払住民税 | 11,903 |    |
| 未払事業税 | 17,286 |    |
| 合計    | 87,245 |    |

(3) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

|            |             |   |         |
|------------|-------------|---|---------|
| 決算期        | 9月30日       | 定時株主総会                                    | 12月中    |
| 株主名簿閉鎖の期間  |             | 基準日                                       | 9月30日   |
| 株券の種類      | 壹万株券<br>千株券 | 中間配当基準日                                   | 3月31日   |
|            |             | 1単元の株式数                                   | 1,000株  |
| 株式の名義書換え   | 取扱場所        | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号<br>ユーエフジェイ信託銀行株式会社証券代行部 |         |
|            | 代理人         | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号<br>ユーエフジェイ信託銀行株式会社      |         |
|            | 取次所         | ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店                     |         |
|            | 名義書換手数料     | 無料  | 新券交付手数料 |
| 単元未満株式の買取り | 取扱場所        | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号<br>ユーエフジェイ信託銀行株式会社証券代行部 |         |
|            | 代理人         | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号<br>ユーエフジェイ信託銀行株式会社      |         |
|            | 取次所         | ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店                     |         |
|            | 買取手数料       | 無料(注)                                     |         |
| 公告掲載新聞名    | 日本経済新聞      |   |         |
| 株主に対する特典   | 該当事項はありません。 |   |         |

(注) 1 単元未満株の買取手数料は、当社株式が株式会社大阪証券取引所「ニッポン・ニュー・マーケット - 『ヘラクレス』」に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

2 平成14年7月2日をもって定款の一部を変更し、株券の種類は壹万株券と千株券の2種、1単元の株式数は1,000株、公告掲載紙は日本経済新聞となっております。

## 第7 提出会社の参考情報

該当事項はありません。



## 第四部 株式公開情報

### 第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況

| 移動年月日          | 移動前所有者               |                                |                              | 移動後所有者               |                           |                    | 移動内容 |        | 移動理由            | 摘要            |
|----------------|----------------------|--------------------------------|------------------------------|----------------------|---------------------------|--------------------|------|--------|-----------------|---------------|
|                | 氏名又は名称               | 住所                             | 提出会社との関係等                    | 氏名又は名称               | 住所                        | 提出会社との関係等          | 移動株数 | 価格(単価) |                 |               |
| 平成13年<br>3月29日 | 長竹邦泰                 | 東京都豊島区長崎2-29-6旭コーポ202          | 当社の従業員                       | ジョルダン従業員持株会理事長 内田 辰美 | 東京都新宿区新宿2-1-9             | 特別利害関係者等(大株主上位10名) | 800  | 株<br>円 | 従業員に対する福利厚生     | 従業員持株会への預け入れ  |
| 平成13年<br>3月29日 | 内田辰美                 | 埼玉県富士見市大字勝3453-1-501           | 当社の従業員                       | ジョルダン従業員持株会理事長 内田 辰美 | 東京都新宿区新宿2-1-9             | 特別利害関係者等(大株主上位10名) | 800  |        | 従業員に対する福利厚生     | 従業員持株会への預け入れ  |
| 平成13年<br>3月29日 | 山本優子                 | 埼玉県さいたま市西堀4-7-1-520            | 当社の従業員                       | ジョルダン従業員持株会理事長 内田 辰美 | 東京都新宿区新宿2-1-9             | 特別利害関係者等(大株主上位10名) | 800  |        | 従業員に対する福利厚生     | 従業員持株会への預け入れ  |
| 平成13年<br>3月29日 | 沢里美智之                | 東京都豊島区南大塚2-26-23-602           | 当社の従業員                       | ジョルダン従業員持株会理事長 内田 辰美 | 東京都新宿区新宿2-1-9             | 特別利害関係者等(大株主上位10名) | 500  |        | 従業員に対する福利厚生     | 従業員持株会への預け入れ  |
| 平成13年<br>3月29日 | 田中輝                  | 東京都中野区南台5-13-5クラッセ206          | 当社の従業員                       | ジョルダン従業員持株会理事長 内田 辰美 | 東京都新宿区新宿2-1-9             | 特別利害関係者等(大株主上位10名) | 400  |        | 従業員に対する福利厚生     | 従業員持株会への預け入れ  |
| 平成13年<br>3月29日 | 湯澤千克                 | 埼玉県川越市熊野町6-5レスポータル上福岡 203      | 特別利害関係者等(当社の取締役)             | ジョルダン従業員持株会理事長 内田 辰美 | 東京都新宿区新宿2-1-9             | 特別利害関係者等(大株主上位10名) | 400  |        | 従業員に対する福利厚生     | 従業員持株会への預け入れ  |
| 平成13年<br>3月29日 | 浅井伝                  | 東京都八王子市北野台2-26-10              | 当社の従業員                       | ジョルダン従業員持株会理事長 内田 辰美 | 東京都新宿区新宿2-1-9             | 特別利害関係者等(大株主上位10名) | 400  |        | 従業員に対する福利厚生     | 従業員持株会への預け入れ  |
| 平成13年<br>3月29日 | 田中洋                  | 東京都豊島区巢鴨1-20-3第一野村ビル603        | 当社の従業員                       | ジョルダン従業員持株会理事長 内田 辰美 | 東京都新宿区新宿2-1-9             | 特別利害関係者等(大株主上位10名) | 400  |        | 従業員に対する福利厚生     | 従業員持株会への預け入れ  |
| 平成13年<br>3月29日 | 小田恭司                 | 千葉県船橋市市田2-3-4-503              | 特別利害関係者等(当社の大株主上位10名) 当社の従業員 | ジョルダン従業員持株会理事長 内田 辰美 | 東京都新宿区新宿2-1-9             | 特別利害関係者等(大株主上位10名) | 400  |        | 従業員に対する福利厚生     | 従業員持株会への預け入れ  |
| 平成13年<br>3月29日 | 山本団                  | 埼玉県さいたま市大戸6-10-8               | 当社の従業員                       | ジョルダン従業員持株会理事長 内田 辰美 | 東京都新宿区新宿2-1-9             | 特別利害関係者等(大株主上位10名) | 200  |        | 従業員に対する福利厚生     | 従業員持株会への預け入れ  |
| 平成13年<br>3月29日 | 齊藤浩平                 | 千葉県松戸市新松戸4-92-1新松戸東パークハウスB-501 | 当社の従業員                       | ジョルダン従業員持株会理事長 内田 辰美 | 東京都新宿区新宿2-1-9             | 特別利害関係者等(大株主上位10名) | 100  |        | 従業員に対する福利厚生     | 従業員持株会への預け入れ  |
| 平成13年<br>3月29日 | 今井盛徳                 | 東京都渋谷区本町3-34-5山本荘102           | 当社の従業員                       | ジョルダン従業員持株会理事長 内田 辰美 | 東京都新宿区新宿2-1-9             | 特別利害関係者等(大株主上位10名) | 100  |        | 従業員に対する福利厚生     | 従業員持株会への預け入れ  |
| 平成13年<br>3月29日 | 為我井羊一                | 東京都国分寺市光町1-21-5                | 当社の従業員                       | ジョルダン従業員持株会理事長 内田 辰美 | 東京都新宿区新宿2-1-9             | 特別利害関係者等(大株主上位10名) | 60   |        | 従業員に対する福利厚生     | 従業員持株会への預け入れ  |
| 平成13年<br>3月29日 | 宝田祐平                 | 東京都調布市佐須町3-10-18               | 当社の従業員                       | ジョルダン従業員持株会理事長 内田 辰美 | 東京都新宿区新宿2-1-9             | 特別利害関係者等(大株主上位10名) | 40   |        | 従業員に対する福利厚生     | 従業員持株会への預け入れ  |
| 平成13年<br>3月29日 | 武藤大                  | 東京都小平市上水新町2-27-12              | 当社の従業員                       | ジョルダン従業員持株会理事長 内田 辰美 | 東京都新宿区新宿2-1-9             | 特別利害関係者等(大株主上位10名) | 40   |        | 従業員に対する福利厚生     | 従業員持株会への預け入れ  |
| 平成13年<br>3月29日 | 野瀬啓一郎                | 神奈川県川崎市宮前区鷺沼1-19-7クレール鷺沼101    | 当社の従業員                       | ジョルダン従業員持株会理事長 内田 辰美 | 東京都新宿区新宿2-1-9             | 特別利害関係者等(大株主上位10名) | 20   |        | 従業員に対する福利厚生     | 従業員持株会への預け入れ  |
| 平成14年<br>5月16日 | ジョルダン従業員持株会理事長 内田 辰美 | 東京都新宿区新宿2-1-9                  | 特別利害関係者等(大株主上位10名)           | 湯澤 千克                | 埼玉県川越市熊野町6-5レスポータル上福岡 203 | 特別利害関係者等(当社の取締役)   | 400  |        | 役員就任に伴う持株会からの退会 | 従業員持株会からの引き出し |

- (注) 1 当社は株式会社大阪証券取引所「ニッポン・ニュー・マーケット 『ヘラクレス』」への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出等に関する規則(以下「上場前公募等規則」という。)
- 第15条並びに上場前公募等規則の取扱い第14条の規定に基づき特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1において同じ。)
- が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日の翌日(平成12年10月1日)から上場日の前日までの間において上場申請会社(以下、「当社」という。)の発行する株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の譲受け又は譲渡(新株予約権等の行使を含み、証券会社が特別利害関係者等以外の者との間で行う譲受け又は譲渡であって、日本証券業協会の定める公正慣習規則第2号「店頭有価証券の売買その他の取引に関する規則」第3章店頭取扱有価証券の会社内容の説明及び気配の提示等の取扱いの規定に基づき、当該譲受け又は譲渡に関する報告を当該証券会社から受け、当該内容の公表を行った者を除く。以下「株券等の移動」という。)を行っている場合には、当該株券等の移動の状況を株式会社大阪証券取引所が定める「ニッポン・ニュー・マーケット 『ヘラクレス』」に関する有価証券上場規程、業務規程、信用取引及び質借取引規程並びに受託契約準則の特例の取扱い要領2(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書( 部)」に記載することとされております。
- 2 当社は、上場前公募等規則第16条並びに上場前公募等規則の取扱い第14条の2の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。また、当社は当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。又、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
- 3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者...役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員。
- (2) 当社の大株主上位10名。
- (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員。
- (4) 証券会社(外国証券会社も含む。 )及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社。
- 4 平成14年7月2日付で1株を30株とする株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は、4,755,000株となっております。なお上表の株数は、分割前の株数を表しております。

## 第2 第三者割当等の概況

### 1 第三者割当等による株式等の発行の内容

該当事項ありません。

### 2 取得者の概況

該当事項ありません。

### 3 取得者の株式等の移動状況

該当事項ありません。

### 第3 株主の状況

| 氏名又は名称  | 住所                             | 所有株式数     | 株式総数に対する<br>所有株式数の割合 | 摘要  |
|---|--------------------------------|-----------|----------------------|---|
| 佐藤俊和  | 東京都新宿区高田馬場<br>4-35-2           | 2,811,480 | 59.13                | 特別利害関係者等<br>(当社の代表取締役社長<br>で大株主上位10名)                 |
| 坂口京   | 東京都練馬区光が丘<br>5-2-3-405         | 376,980   | 7.93                 | 特別利害関係者等<br>(当社の取締役で大株主<br>上位10名)                     |
| ジョルダン従業員持株会   | 東京都新宿区新宿<br>2-1-9              | 151,800   | 3.19                 | 特別利害関係者等<br>(大株主上位10名)                                |
| 岡田和生  | 東京都品川区東品川<br>2-3-15-807        | 150,000   | 3.15                 | 特別利害関係者等<br>(大株主上位10名)                                |
| 岩田明夫  | 愛知県春日井市岩成台<br>10-16-11         | 120,000   | 2.52                 | 特別利害関係者等<br>(大株主上位10名)                                |
| 小田恭司  | 千葉県船橋市行田<br>2-3-4-503          | 96,360    | 2.03                 | 特別利害関係者等<br>(大株主上位10名)<br>当社の従業員                      |
| 佐藤照子  | 東京都新宿区高田馬場<br>4-35-2           | 90,000    | 1.89                 | 特別利害関係者等<br>(当社の代表取締役社長<br>佐藤俊和の配偶者で大<br>株主上位10名)     |
| 山野井さち子  | 埼玉県蕨市北町<br>1-25-12 蕨ユーアイハイツ502 | 81,000    | 1.70                 | 特別利害関係者等<br>(当社の取締役で大株主<br>上位10名)                     |
| 大和田直義   | 埼玉県所沢市北秋津<br>454-7             | 69,000    | 1.45                 | 特別利害関係者等<br>(当社の取締役で大株主<br>上位10名)                     |
| 佐藤賢治  | 福島県白河市細工町<br>10-4              | 66,180    | 1.39                 | 特別利害関係者等<br>(当社の代表取締役社長<br>佐藤俊和の二親等内の<br>血族で大株主上位10名) |
| 株式会社ユーエフジェイ<br>キャピタル                                    | 東京都中央区京橋<br>2-14-1             | 60,000    | 1.26                 |   |
| 浅川水斗志   | 東京都練馬区上石神井<br>4-20-21-107      | 48,000    | 1.01                 | 当社の従業員  |
| 知久信義  | 東京都江戸川区清新町<br>1-4-16-1104      | 48,000    | 1.01                 |   |
| 荻野岳雄  | 埼玉県さいたま市上木崎<br>1-10-1-614      | 48,000    | 1.01                 |   |
| 株式会社ハッチ東京   | 東京都豊島区南大塚<br>2-32-9 パンセイビル2F   | 45,000    | 0.95                 |   |
| 新光インベストメント<br>7号投資事業組合<br>業務執行組合員<br>新光インベストメント<br>株式会社 | 東京都中央区日本橋<br>1-17-10           | 45,000    | 0.95                 | 特別利害関係者等<br>(証券会社の人的及び資<br>本的關係会社)                    |
| 株式会社グローバル・<br>アソシエイツ                                    | 東京都中央区日本橋人形町<br>1-2-7 鈴鹿ビル5F   | 45,000    | 0.95                 |   |
| 新光インベストメント<br>株式会社                                      | 東京都中央区日本橋<br>1-17-10           | 45,000    | 0.95                 | 特別利害関係者等<br>(証券会社の人的及び資<br>本的關係会社)                    |

| 氏名又は名称   | 住所                               | 所有株式数     | 株式総数に対する<br>所有株式数の割合 | 摘要                    |
|--|----------------------------------|-----------|----------------------|-----------------------|
| 星 久  | 東京都豊島区南大塚<br>2-25-7              | 30,000    | 0.63                 |                       |
| 石原 恭子  | 東京都港区赤坂<br>7-4-2                 | 30,000    | 0.63                 |                       |
| アンテナハウス株式会社  | 東京都千代田区二番町<br>11-9               | 30,000    | 0.63                 |                       |
| 投資事業組合 資生堂<br>インベストメントファン<br>ド業務執行組合員<br>資生堂インベストメント<br>株式会社 | 東京都中央区銀座<br>7-5-5                | 30,000    | 0.63                 |                       |
| 株式会社<br>センター・オブ・<br>エクセレンスグループ                               | 東京都港区赤坂<br>7-4-2                 | 30,000    | 0.63                 |                       |
| 横河インフォテック<br>株式会社  | 東京都武蔵野市中町<br>2-9-32              | 30,000    | 0.63                 |                       |
| 武部 敬次  | 東京都中野区本町<br>1-15-5               | 24,000    | 0.50                 | 特別利害関係会社等<br>(当社の取締役) |
| 小坂田 篤  | 愛知県名古屋市長区鳴海町<br>宿地74             | 24,000    | 0.50                 | 特別利害関係会社等<br>(当社の監査役) |
| リクロス株式会社   | 東京都千代田区紀尾井町<br>6-12 紀尾井町福田家ビル6F  | 15,000    | 0.32                 |                       |
| アクシスソフトウェア<br>株式会社   | 東京都豊島区東池袋<br>3-23-5 アクシス池袋ビル4F   | 15,000    | 0.32                 |                       |
| 菊池 一夫  | 東京都青梅市新町<br>5-19-4               | 15,000    | 0.32                 |                       |
| 岸野 禎則  | 東京都世田谷区尾山台<br>1-16-8             | 15,000    | 0.32                 |                       |
| 中野 一郎  | 東京都台東区竜泉<br>3-21-7               | 15,000    | 0.32                 |                       |
| 株式会社アプリックス   | 東京都新宿区早稲田町<br>69-4               | 15,000    | 0.32                 |                       |
| 湯澤 千克  | 埼玉県川越市熊野町6-5<br>レスポワール上福岡 203    | 12,000    | 0.25                 | 特別利害関係者等<br>(当社の取締役)  |
| 名和 正夫  | 東京都調布市布田<br>5-53-1 調布ハウスE-8      | 9,000     | 0.19                 |                       |
| 杉浦 郁代  | 埼玉県所沢市狭山ヶ丘<br>2-626-1 コスモ狭山ヶ丘325 | 7,200     | 0.15                 | 当社の従業員                |
| 隠村 裕子  | 神奈川県川崎市高津区末長<br>512-6            | 3,000     | 0.06                 |                       |
| 伊藤 浩之  | 神奈川県藤沢市大庭<br>5529-1-607          | 3,000     | 0.06                 |                       |
| 小浦 雅裕  | 東京都文京区本郷<br>6-16-3-301           | 3,000     | 0.06                 |                       |
| 松澤 壽俊  | 神奈川県横浜市戸塚区南舞岡<br>1-14-6          | 3,000     | 0.06                 | 特別利害関係者等<br>(当社の監査役)  |
| 計  |                                  | 4,755,000 | 100.00               |                       |

